

【アクションプラン評価表】：大学

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
1. 新時代に対応した学生募集体制の確立	(1) 高等学校基礎学力テスト（仮称）・大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に対応した入試を確立し、完全ネット出願を実現 (2) 学部全学科・全専攻入学定員確保 (3) 大学院入学者総数 2015 年度比 200%を実現	食物健康科学科	1) 学科ホームページの定期的更新（年 2 回）と高校生向け記事の掲載	C	B	B	B	B
			2) 学科プロモーションビデオ作成の検討	E	—	—	—	—
			3) 学科ガイダンス時の大学院紹介（3～4 年生対象）	A	A	A	A	D
			4) 卒業生に対する大学院情報提供の推進	C	A	B	B	A
			5) 学科広報用パンフレットの作成	—	A	—	—	—
			6) 高校生対象の食のフォーラムの実施	—	—	A	—	—
			7) オープンキャンパス時の授業体験講座の実施	—	—	—	D	D
		看護学科	1) 広報体制の調査と検証（調査費：50,000 円）	A	A	B	A	A
			2) 定員確保に向けた入試制度の検討および改革案策定（2016 年度～2017 年度）（2017 年度～2018 年度）（2018 年度～2019 年度）（2019 年度～2020 年度）	A	B	A	A	A
			3) 高大接続に則った、高校との連携及び入学準備教育の検討	—	—	C	C	C
			4) 卒後継続教育制度の構築に向けての調査と検証（調査費：50,000 円）※1) の調査費との併用可	—	—	—	C	E
		生活科学研究科	1) 県教育委員会、県栄養士会と連携して管理栄養士や栄養教諭免許を有する社会人への広報を強化	D	D	B	B	B
			2) 大学・大学院ネットでの紹介検討	—	E	E	E	D
		文学研究科	1) 広報用チラシを作成し、現職教員への広報を強化	—	—	A	A	A
		看護学研究科	1) 科目等履修制度を活用した学生のリクルートを検討	—	—	—	D	D
		入試広報部	1) インターネット出願導入大学への実施調査(172,000 円)	A	—	—	—	—
			2) 県北・県央地区の志願者・入学者等の推移を概観し、現況を把握	C	B	B	B	A
			3) 大学（学園）ホームページの全面改定など、ネットを活用した広報活動の強化策を検討	B	A	—	—	—
			4) 編入定員充足のための方策検討	D	C	C	C	C
			5) 研究科との連携強化	C	B	B	B	A
			6) Web 出願システムの導入	—	A	—	—	—
			7) 新学園正門設置のための広報を強化	—	—	A	—	—
			8) 大学入学共通テストプレテストの実施	—	—	A	—	—
			9) 大学入学共通テスト対応に向けた方策検討（入試制度改革）	—	—	D	B	A

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			10) 新入試制度に向けた広報活動の強化	—	—	—	—	A
			11) 大学学生募集広報の見直し・検討	—	—	—	—	B
			12) 2023 年度入試電子調査書利用の調査・検討	—	—	—	—	E
		経営学科	1) 受験者数増加による学科定員増（60 名→70 名）の検討と内部体制の充実	—	—	C	C	—
			2) 受験者数増加による学科定員増（60 名→80 名）の検討と内部体制の充実	—	—	—	—	B
			3) 学科ホームページの強化・充実（学科活動内容紹介、記事等）	—	—	A	A	A
			4) 新しい学科創設のための調査・検討	—	—	—	E	D
2. 教職員・学生が「建学の精神」を理解し、体現するための取り組みの推進	(1) 現在週 3 回実施されているチャペルを恒常的に週 4 回実施し、総参加者数は 2015 年度比 150%を実現	食物健康科学科	1) ゼミ、アドバイザーグループ単位でのチャペル参加（各グループ年 1～2 回）	B	C	D	D	D
			2) 臨地実習施設（病院、学校、保健センター等）と連携した学生ボランティアの推進	A	A	A	A	D
	(2) 本学教職員・学生のチャペルスピーカーとしての関与 2015 年度比 150%を実現	看護学科	1) 新カリキュラム（2018 年度適用）で建学の精神を理解するための取り組み導入に向けた検討	A	A	A	A	A
			2) 実践的ボランティアズ育成の検討	—	—	—	C	C
	(3) 正規カリキュラムの中でも学生のボランティア参加を推奨する取り組みを実施	キリスト教センター	1) チャペル「週 4 回」試行とその課題の検証	A	A	A	A	B
			2) 奨励者数を増やし、教授会前に教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施することで、チャペル参加者数を前年度比 110%以上に増やす	B	B	B	B	C
			3) ボランティア報告会の回数を前年度比 110%以上に増やし、学生・教職員のボランティア意識を高める	C	C	—	—	—
			4) チャペル Web 配信を試行し、チャペルへの参加方法の幅を広げる	—	A	A	A	A
			5) 音楽チャペルやチャペル・コンサートの充実：前年度比 110%以上の頻度で開催	—	—	B	A	B
			6) チャペル Web 配信 4) や音楽チャペル 5) の効果向上のために音響設備を改善する（210,000 円）	—	—	A	—	—
			7) キリスト教センター関連ボランティアへの学生・教職員の積極的な参加を推進する。※チャペル週報やチャペル後報告での告知等	—	—	—	—	C
		カウンセリング子	1) 地域に貢献する子育て支援室の活動を正規授業の中に位置づけ、感	—	—	—	C	B

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
3. 実質的なグローバル化の促進		育て支援センター	じ考え行動する実践的ボランティアを持った学生を育てる					
			2)『相談相手のいる大学』を実感できるカウンセリング研究室の充実	—	—	—	C	C
		経営学科	1)地域貢献活動を織り込んだ授業の推進(地域マネジメントプログラムなどの定着と強化)	—	—	A	A	A
			2)設立10周年記念事業の企画と準備	—	—	—	—	E
	(1) 海外の提携大学数 25 校を実現 (2) 海外研修・留学プログラム参加学生総数 100 名を実現 (3) 学部・大学院に在籍する正規留学生・交換留学生総数 10 名を実現	現代英語学科	1)留学プログラム参加者を増やすための TOEFL 受験補助(160,000 円)	B	B	B	B	B
			2)セメスター留学派遣先追加のための実地調査・検討(600,000 円)	—	A	—	—	—
		文化交流学科	1)海外へ派遣する学生を増やすために、学科内で留学プログラム説明会を実施	A	C	D	D	D
			2)交換留学生を増やすために、提携大学のある地域での「文化交流体験」を定期的に実施する計画を策定	E	—	—	—	—
		心理福祉学科	1)海外研修制度(心理福祉特講Ⅱ)の見直し	—	—	A	—	—
			2)海外研修制度(心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ)の新設	—	—	—	A	—
			3)学科ガイダンス時での紹介	—	—	—	B	E
			4)海外研修制度について、2020 年度カリキュラムの着実な履行	—	—	—	—	E
		食物健康科学科	1)学科ガイダンスの機会を利用した海外研修・留学プログラムの紹介	A	A	A	A	D
		看護学科	1)Univ. of Minnesota と Univ. of Alabama, Birmingham 校との包括協定締結を目指した視察と交渉	E	—	—	—	—
			2)オクラホマ・クリスチャン大学との包括協定締結を目指した視察と交渉	—	A	—	—	—
			3)オクラホマ・クリスチャン大学への留学生派遣を推進する	—	—	A	B	E
			4)アジア圏の大学への留学生派遣を検討する	—	—	—	C	E
		経営学科	1)2017 年度交換留学生最低 1 名の派遣を決定	E	E	C	—	—
			2)海外交換留学生の派遣の実施	—	—	—	E	E
			3)海外提携大学の留学生受け入れ態勢の充実	—	—	—	B	A
		生活科学研究科	1)U. C. Davis との研究連携、教員や大学院生の研修を継続的に行うための教員派遣	D	A	A	C	D
			2)アジア地域の大学との連携協定締結および留学生の受け入れ(2016 年度～2018 年度)(2018 年度～2019 年度)(2019 年度～2020 年度)	E	E	E	E	D
		全学教養課程セ	1)外国語・外国文化についての親近感を全学的に醸成するための活動	E	E	—	—	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
		ンター	をする「グローバルコミュニケーション・センター（仮称）」創設のための調査研究を開始					
		看護学研究科	1) Univ. of Minnesota と Univ. of Alabama, Birmingham 校との包括協定締結を目指した視察と交渉	E	—	—	—	—
			2) U. C. Davis との研究連携、教員や大学院生の研修を継続的に行うための教員派遣	—	D	D	D	D
		地域・国際交流センター（国際交流課） ※旧・国際理解センター	1) 現在の海外提携校数を 22 校から 23 校に増やす	C	A	—	—	—
			2) 現在の海外提携校数の 25 校を維持する	—	—	D	D	—
			3) インドネシアにおいてキリスト教系大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施	E	—	—	—	—
			4) 英語圏における提携校を増やすためにアメリカの大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施	C	A	—	—	—
			5) 現在ある海外提携校との協定継続にむけての交流実績をあげるため、海外派遣留学生数を現在の 60 名から 70 名に増やす	C	A	A	—	—
			6) 諸外国との学術教育機関等との学術交流・研究交流を全学的に推進するため現在の交流状況を調査・分析	C	B	B	E	—
			7) チャペルアワーにおいて海外受入および派遣留学生による年 2 回のメッセージを実施	A	—	—	—	—
			8) 在学生の海外派遣を全学的に推進するための支援体制づくりにむけて各学部各学科の学生による海外との交流状況を調査し、研修内容および実施時期・期間について分析	C	B	B	B	—
			9) ホームページ等により国際交流・理解に関する情報の発信および広報活動を実施し、在学生の海外派遣留学への参加意欲を向上させる	C	B	B	B	—
			10) 留学フェアへの学生参加について各学部各学科の教員を通じて学生に周知徹底	A	—	—	—	—
			11) 海外危機管理マニュアルの随時更新	D	C	C	C	—
			12) 海外受入留学生数を現在の 5 名から 7 名に増やす	A	—	—	—	—
			13) 海外受入留学生に対する生活支援の充実にむけ、10 名が受給できる奨学金制度のあり方について検討	C	C	C	C	E
			14) 海外受入留学生のレベルに合わせた正規科目である「日本語」の	C	B	B	B	E

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			授業を提供し、日本語教育支援体制を強化					
			15) 海外受入留学生のレベルに合わせた正規授業以外の日本語学習サポートを実施し、日本語教育支援体制を強化	C	B	B	B	E
			16) バディの登録者数、2015 年度比 110%を実現し、海外受入留学生の学習支援体制を充実させる	E	D	D	D	—
			17) ホームページ等により国際交流・国際理解に関する情報を発信し、海外受入留学生の受入態勢について情報提供	C	B	B	B	—
			18) 英文パンフレットの更新	C	B	B	B	B
			19) フィリピンにおいてキリスト教系大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施	—	A	—	—	—
			20) 現在ある海外提携校との協定継続にむけての交流実績をあげるため、海外派遣留学生数を前年度 110%にする。	—	—	—	D	E
			21) 欧州にある海外提携校との交流の維持・活性化に向けて現地に赴き、担当部署と交渉。	—	—	—	—	C
			22) 在学生の海外派遣を全学的に推進するため、国際交流に関する各学部学科や地域・国際交流センターの取り組みを整理して報告書を作成するとともに、大学 HP に掲載する。	—	—	—	—	C
			23) 海外危機管理対策の充実（危機管理マニュアルの作成・更新を含む）と JCSOS（海外留学生安全協議会）の J-TAS（海外留学生安全協議会：トータルアシスタントサービス）への加盟の検討	—	—	—	—	A
			24) IC バディのリーダーとなる海外インターン生を任命し、IC バディの活動を活性化させる。	—	—	—	—	E
			25) IC バディと留学生による交流行事を充実させることで、IC バディの活動を活性化させる。	—	—	—	—	E
			26) 「IC バディ 功労賞（仮）」の設立やボランティア証明書の発行により、IC バディの活動を活性化させる。	—	—	—	—	E
		学術研究センター	1) 国際学術成果発表支援策の検討	A	A	—	—	—
			2) 国際学術成果発表助成制度の活用促進	—	—	C	C	C
			3) 研究活動のグローバル化に向けた、国際共同研究・国際シンポジウム等の定着化支援策の検討	E	E	E	E	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
4. 学士課程教育改革	(1) アクティブ・ラーニング・PBL を取り入れた適正規模で履修体系が明確なカリキュラムが進行 (2) 学生の学修時間・学修成果を客観的に把握できる仕組みが確立	現代英語学科	1)「プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ」の導入・実施	A	A	A	A	A
			2) 学科内 FD の活性化	A	A	A	A	B
			3) DCE ポートフォリオの検討・策定	A	—	—	—	—
			4) DCE ポートフォリオの実施	—	A	A	A	A
			5) DCE ポートフォリオのオンライン化検討・策定	—	E	D	D	C
			6)「デジタル・コミュニケーション」におけるコンテンツの作成を通じたアクティブ・ラーニングの推進	—	—	—	B	E
			7) 学生によるインターン学生への日本語指導を通じた実践的グローバルコミュニケーション・アクティブラーニングの推進	—	—	—	A	E
		児童教育学科	1) 学科基幹科目である「基礎演習」の充実。学生の基礎学力を育成すると共に、キャリア形成や実践力の涵養を目的とした学生参加型授業を実施	B	B	B	B	B
			2) 学科基幹科目である「労作体験」の充実。自然と人間との関わりや地域の人々の生活を考えると共に、生活上必要な習慣や技能を修得するための体験型学習を実施	C	B	B	B	B
			3) 授業に関わる学生ボランティア支援の充実。学校教育ボランティアやアンネローゼ子育て支援における保育ボランティア等、学生の主体的、能動的な学習活動を支援	B	A	A	A	B
			4) 学外実習における実習指導の充実。初等教育実習（小学校）、初等教育実習（幼稚園）、特別支援教育実習、保育実習等の事前事後指導における研究授業、指導実習等を支援	B	B	B	B	B
		文化交流学科	1) 海外で実施されているアクティブ・ラーニング形式の授業（「文化交流体験」と「海外ボランティア」）の記録・報告冊子を作成（99,400円）	A	A	A	A	B
			2) 2017 年度開始予定の「海外フィールドワーク」の履修要項作成	A	—	—	—	—
			3) 卒業研究発表会の開催	—	C	C	A	E
		食物健康科学科	1) 国家試験合格率の向上を目指し、アドミッションポリシーの見直し	A	—	—	—	—
			2) 2017 カリキュラムの実現	A	—	—	—	—
			3) 1 年次生からの学修ポートフォリオの導入	A	—	—	—	—
			4) 進級基準制度の検証	C	B	B	B	C

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			5) 学年別一人当たり平均 GPA の向上	E	B	B	E	D
			6) 成績不良者の指導体制の整備	A	A	A	A	A
			7) 学科専門科目の授業内容（シラバス等）の確認・適正化	A	—	—	—	—
			8) 専門分野の教員間での授業内容の検討	C	B	B	B	A
			9) 入学前教育プログラムの効果の検証と充実	B	C	B	B	C
			10) 臨地実習先での学生の医療安全の確保	—	—	A	A	A
			11) 卒業研究発表会の実施	—	—	—	A	A
			12) アクティブ・ラーニングに向けた 7 号館 1 階ロビーの改修	—	—	—	D	D
			13) 次期カリキュラムの検討	—	—	—	—	A
		心理福祉学科	1) 公認心理師養成課程に係る情報収集（50,000 円）	C	B	A	—	—
			2) 公認心理師養成課程のカリキュラムの検討	C	B	B	B	B
			3) 公認心理師養成課程導入に伴う実習教育室の業務整備	—	—	E	D	C
			4) 公認心理師養成課程における実習先施設の開拓	—	—	—	C	B
			5) 公認心理師養成課程演習・実習指導者の充実	—	—	—	E	E
			6) 2019 年度カリキュラムの着実な履行	—	—	—	D	C
			7) 卒業研究発表会システムの検討・実施	—	—	—	E	E
			8) アクティブ・ラーニング・TBL 等研修会への教員派遣（研修参加費・交通費：50,000 円）	—	—	—	C	E
			9) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る講義科目の見直し	—	—	—	—	A
			10) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る演習科目の見直し	—	—	—	—	A
			11) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る実習科目の見直し	—	—	—	—	A
			12) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る情報収集	—	—	—	—	A
		看護学科	1) 現行カリキュラムにおけるアクティブ・ラーニング実施状況の調査	A	A	—	—	—
			2) 現行カリキュラムにおけるアクティブ・ラーニングの実施および推進	—	—	C	B	A
			3) アクティブ・ラーニング（TBL 等）の研修会への教員派遣（研修参加費・交通費：50,000 円）	A	B	B	C	B
			4) 新カリキュラム（2018 年度適用）にアクティブ・ラーニング、シミュレーション教育を取り入れるための検討	A	A	—	—	—
			5) 新カリキュラム（2018 年度適用）におけるアクティブ・ラーニング、シミュレーション教育の推進	—	—	B	B	A

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			6) 学生の学修成果を客観的に把握できる仕組みの検討：習得すべき看護技術の4年間での到達度	B	B	C	C	C
			7) 2019年度に完成した、シミュレーションセンターの積極的運用	—	—	—	—	C
		経営学科	1) 2015年度カリキュラムの着実な履行	A	A	—	—	—
			2) 企業活動のグローバル化に対応した特別プログラム（グローバルビジネス・プログラム）の稼働	B	C	A	—	—
			3) 地域の企業の活性化に貢献する地域マネジメント・プログラムの稼働	A	A	A	—	—
			4) 産業経済経営研究所の設置検討	E	—	—	—	—
			5) 2017年度カリキュラムの着実な準備と履行	—	A	A	A	A
			6) 双方向通信による地域企業の見学および経営者との質疑応答などの授業での活用推進	D	C	B	B	A
			7) 海外提携校教員の招聘による英語授業の実施を検討	E	E	E	E	E
			8) リーダーシップ演習におけるアクティブ・ラーニングの充実	A	A	A	A	A
			9) 免許教科（商業）の設置検討	E	E	E	D	D
			10) ゼミ代表者による卒業研究論文発表会の開催	A	A	A	A	E
			11) 特別プログラムの修了証書発行に関する検討	B	B	A	—	—
			12) 特別プログラムの修了証書発行の実施	—	—	—	A	A
			13) 授業における IC-UNIPA の利用拡大に関する検討（課題解答の集計など）	A	A	A	A	A
			14) 学生の修学意欲を高めるために、学生への授業内容アンケートを実施、授業に取り入れる	C	C	—	—	—
			15) 地域企業や市役所、商店街、農家などの見学、体験授業の実施	B	A	A	A	E
			16) 地域インターンシップの参加者拡大に関する検討	B	A	A	A	A
			17) 企業活動のグローバル化に対応した特別プログラム（グローバルビジネス・プログラムの充実）	—	—	—	A	A
			18) リーダーシップ演習内容のリニューアル	—	—	—	C	B
			19) 教職課程の見直し・新設の検討	—	—	—	E	D
			20) 授業におけるスマホやタブレットの有効な活用	—	—	—	—	C
		教育課程評議会	1) 「アクティブ・ラーニング類型表」の作成とシラバス（授業概要）	C	C	A	—	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
		教務委員会 授業改善委員会 学務課 ※旧教務課 副学長 (実行統括)	における記載のあり方を検討					
			2) シラバス記載のあり方等を含めた「ナンバリング」システムの導入・運用方法の検討	B	B	A	—	—
			3) シラバスにおける「予習・復習・課題学修時間の目安」を含めた「単位数内訳」欄の新設を検討	C	B	A	—	—
			4) CAP 制（履修登録単位数制限ルール）のセメスター対応や、現行「年間 50 単位未満」から「半期 22 単位以下」に変更することの是非・可否を検討	C	C	C	C	C
			5) シラバスにおける「評価基準」を「評価対象と配点」および「到達基準」（AA・A・B・C の評価ごとに個別の欄を設け、各々を文書で説明する形式）に再編することを検討	C	B	A	—	—
			6) 3) の教員提示課題の分量や内容が適切であったか否かを問う項目を「学生による授業評価」の項目に追加することを検討	C	C	C	C	C
			7) 入学試験成績や高校在籍時評定平均値等と在学時 GPA との関係性（授業レディネス）、在学時 GPA と進路内定状況等との関係性、卒業時 GPA と 3 年後・5 年後・10 年後の就労状況・幸福度指数・本学に対する振り返り満足度等との関係性の把握を目指す IR システム開発に着手	D	C	C	C	C
5. 教育インフラの整備	(1) 全校舎に無線 LAN が整備され、授業等で積極的に活用されている状況を実現	食物健康科学科	1) 新規開講科目（運動生理学実験）に必要な機器の整備（約 3,200,000 円）	A	—	—	—	—
			2) 耐用年数を超えた実験・実習機器類の計画的更新（約 1,730,000 円）	D	—	—	—	—
			3) 実験・実習機器類の計画的整備	—	A	A	A	A
			4) 7 号館老朽化した実験・実習室の整備（7102 教室整備：約 38,000,000 円）	—	—	—	—	C
	(2) 遠隔授業システムが稼働し、大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業や国際交流に積極的に活用されている状況を実現	経営学科	1) 学生用 PC 台数の増加	A	A	A	A	A
			2) 学生用タブレットの整備（93,280 円）	—	—	—	—	A
	(3) ネットワーク機器の高速化対応を行いデジタル教育の準備を完了（2017 追加）	心理福祉学科	1) 新規実験、実習機器類等の整備	—	—	—	A	A
			2) 使用中車椅子の整備	—	—	—	A	—
	(4) サービスの一部をクラウド	学務課	1) 無線 LAN が整備された各大学での活用事例を研究し、本学としての	C	A	—	—	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
	へ移行し学生の利便性向上を実現（2017 追加） (5) サーバー統合を行い教育システムの安定稼働を実現（2017 追加）	※旧教務課	導入方法を検討					
			2) 遠隔授業システムの本格的稼働を実現し、各地域、エリアの大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業の状況や国際交流に使用されている状況を事例調査し、本学での導入実現に向けた方法を検討	C	A	—	—	—
			3) PC と周辺機器、プロジェクター等の全学的更新スケジュール等の検討および一部更新	C	A	—	—	—
			4) 無線 LAN が整備された各大学での活用事例を研究し、本学としての導入方法を検討し、計画的に使用する機器整備に着手する。	—	—	E	E	E
			5) 遠隔授業システムの本格的稼働を実現し、各地域、エリアの大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業の状況や国際交流に使用されている状況を事例調査し、本学での導入実現に向けた方法を検討し、各教室への実現化を計画的整備に着手する。	—	—	E	—	—
			6) PC と周辺機器、プロジェクター等の全学的更新スケジュール等の検討および一部更新し、デジタル化に向けて、計画的整備に着手する。	—	—	C	A	A
			7) 遠隔授業（同時双方向型・オンデマンド型）の活用に向けた検討および予算化に着手する	—	—	—	—	C
		情報センター	1) 無線 LAN の全学的普及に向けたスケジュール等の検討および一部導入	C	A	A	—	—
			2) 遠隔授業用ネットワークの運用を定着させる	A	A	A	—	—
			3) 学務課（教務課）との連携で教室 PC、プリンタの環境を見直すとともに計画的に更新する。	—	B	A	A	—
			4) 建屋間の光ケーブルを 100G 対応版に更新する。また、建屋内の通信機器（SW）を 10G（一部 1G）対応機に更新する。	—	B	A	—	—
			5) ICT 環境整備の取り組みが先行している大学の実態調査	—	B	B	B	B
			6) メールシステムをクラウドサービスへ移行する。	—	B	A	—	—
			7) 個人用ストレージやファイル共有の枠組みを検討する。	—	B	B	B	B
			8) 統合認証システムを導入する。	—	B	B	A	—
			9) 教育システムを維持する為に仮想サーバーを更新する。	—	B	A	—	—
			10) 無線 LAN 環境の整備・拡張と最適化	—	—	—	A	A

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			11) ネットワーク機器、ケーブルの老朽化更新、高速化	—	—	—	A	A
			12) 情報セキュリティの強化	—	—	—	B	A
			13) 教育システムの安定稼働に向け、基盤の集約と運用の統制を図る	—	—	—	B	A
			14) 多要素認証の検討・導入、不正アクセス・情報漏洩リスク対策	—	—	—	—	C
			15) 教室 PC、プリンタの次期更新の検討、コンピュータ教室の在り方・持込み PC・スマホの活用支援等の検討	—	—	—	—	D
			16) データサイエンス教育の調査・検討、インフラ整備検討	—	—	—	—	D
		カウンセリング子育て支援センター	1) 学生ボランティアネット登録システムの整備	—	—	—	B	E
6. 研究の活性化	(1) 学術研究センター・研究支援委員会を中心とした研究支援活動の恒常化を実現 (2) 科研費応募総数 2015 年度比 200%、採択数 2015 年度比 150%を実現	庶務課	1) 文科省および私学事業団補助金対応	—	B	C	A	A
		食物健康科学科	1) 科研費応募件数の増加	E	E	E	E	D
			2) 学外資金獲得のための研究の推進	—	E	D	D	B
		看護学科	1) 科研費への全員応募	C	C	C	C	C
		経営学科	1) 産業経済経営研究所での雑誌発行を検討（地域課題を中心として）	E	—	—	—	—
			2) 地域企業と経営学をテーマにした公的研究会の発足・定例化	A	A	E	E	E
			3) 科研費応募は若手教員の積極的な参加を要請	B	B	B	B	A
			4) 学内研究プロジェクトへの応募・推進	—	—	—	A	A
			5) 学外資金獲得により、研究の活性化を図る	—	—	—	E	E
		心理福祉学科	1) 学内外資金獲得の研究の推進	—	—	—	C	C
		生活科学研究科	1) 外部競争的資金獲得により、研究を一層活性化させる（最低 1 件）	A	A	B	B	A
		学術研究センター	1) 運営規程整備に伴う研究推進・研究支援 2 部門体制の円滑な運営定着化	B	B	B	A	B
			2) 学内外競争的研究資金による研究活動活性化 ・ 重点課題研究設定・助成対象区分の拡充による研究活動活性化 ・ 学内外競争的研究資金採択者の学術研究センター研究員委嘱 ・ 研究内容の質的評価指標の検討 ・ 学内研究助成制度の対象拡充・選考基準明確化 ・ 学外資金獲得強化（学内資金研究の外部資金獲得義務等） ・ 間接経費の計画的執行	B B E B B —	B B E B B D	C B E B B D	B A E B C C	— A E A C C
			3) 研究支援活動強化					

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			・個人研究・学内外競争的研究資金の円滑な運営管理定着化 ・研究倫理等意識深化策強化、倫理審査委員会運営効率化促進 ・成果発表機会増加（ディスカッションペーパー・シンポジウム等） ・研究支援委員会との連携強化（学内助成制度運用・不正行為対応等） ・個人研究費使用規程改定の検討 ・法改正に伴う、学術研究センター所管規程等の改定	B	B	B	B	B
				C	C	B	A	A
				C	B	B	A	A
				A	B	A	A	A
				—	E	B	—	—
				—	E	E	E	D
			4) 競争的資金					
			・科研費応募総数を 2015 年度 15 件から 2016 年度 15～20 件に、採択件数（新規）を 2015 年度の 3 件から 5 件に増やす	A	—	—	—	—
			・学外競争的資金への応募の推進、および採択件数の安定化（応募総数 15-20 件/年、新規採択件数 5 件/年を目標とする。）	—	B	C	C	C
7. 地域連携の強化	(1) 連携協定締結自治体数 2015 年度比 200%を実現	文化交流学科	1) 日立風流物の継承に向けた学生の事業参加（練習用の風流物人形制作材料費、学生引率費など）	—	—	A	A	C
	(2) 大学立地自治体である日立市との連絡協議の場を拡大し、連携プロジェクトを深化	食物健康科学科	1) 水戸市との連携事業「食育サポーター」の登録人員、前年度比 20% 増	B	—	—	—	—
			2) 産学連携、産官学連携プロジェクトへの積極的参加	A	A	A	A	A
			3) 水戸市との連携事業「食育サポーター」活動回数の増加（対前年度）	—	A	A	A	B
			4) 行政機関と連携した健康づくり事業の推進	—	—	A	A	A
	(3) 地域の産業界との連携プロジェクトが全学的に進行している状況を実現	心理福祉学科	1) 高萩高校キャンパスエイドへの学生の派遣	—	—	A	—	—
		看護学科	1) 看護学部臨地実習連携委員会の定期開催および臨地教員との連携方法の具体化	A	B	B	B	B
			2) 実習における看護学部臨地教員との連携強化	—	—	A	B	B
		経営学科	1) 地域中小企業との連携強化	B	B	E	E	E
			2) 商工会議所、産学連携センターなど各種団体との連携強化	A	A	A	A	A
			3) 産業界との地域経営研究会およびプロジェクトを推進	A	A	E	E	E
			4) 地域企業や他学部とのコラボレーションによる新商品や地域名産品の開発	—	—	—	—	D
		生活科学研究科	1) 地域産業界との連携プロジェクトに積極的に参加（最低 1 件）	E	E	E	E	A
		地域・国際交流センター（地域	1) 茨城県・北茨城市・東海村・那珂市・ひたちなか市など、新たな自治体と協定締結の可能性を探り、平成 28 年度中に 1 自治体との協	A	—	—	—	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
		交流課)	定締結を目指す					
		※旧地域連携センター	2) 茨城県・東海村・那珂市・ひたちなか市など、新たな自治体と協定締結の可能性を探り、平成 29 年度中に 1 自治体との協定締結を目指す	—	E	—	—	—
			3) 茨城県・東海村・那珂市・ひたちなか市など、新たな自治体と協定締結の可能性を探り、2020 年度中に 3 自治体との協定締結を目指す	—	—	C	C	E
			4) 提携自治体との連絡協議会を開催し、要望・意見を確認	D	D	D	D	—
			5) 提携自治体との連絡協議会において連携深化方策を検討	C	C	C	C	—
			6) 提携自治体との連絡協議会において自治体より本学の教育に対する要望・意見を聞き取り、教育改善に結びつける	C	C	C	C	—
			7) 連携実績のある民間企業・産業界との連絡を密にし、これまで以上の連携強化方策を検討（日立青年会議所・日立商工会議所・水戸ホーリホック・JA 常陸等）	B	B	B	B	E
			8) 連携事業の要望・協力等に関するマッチングシステムの整備（Web・イントラベースのマッチングシステムの構築）	E	E	E	E	E
			9) 高齢者の学び直しに対応する公開講座の開講（ひたち市民カレッジでの対応も検討）	B	B	B	B	C
			10) 学務部との連携で「社会人の履修証明プログラム」の開講を検討	E	E	E	E	E
			11) 知的資源の地域への還元（聴講生数、対前年比 20%増の 40 名、各種講座・研修会への講師派遣数、2014 年度実績比 20%増の 58 名を実現	A	—	—	—	—
			12) ボランティア活動の推進を図り、受付団体数前年度比増の：2015 年度実績比 20%増 76 団体、参加学生数：2015 年度実績比 20%増 212 名の実現を目指す	—	A	—	—	—
			13) ボランティア活動の推進を図り、受付団体数前年度比増の実現を目指す	—	—	A	A	D
			14) 2019 年「いばらき国体・障害者スポーツ大会」の開催に伴い、特に「障害者スポーツ大会」のサポートボランティア養成協力校として、参加学生の育成、派遣	—	—	C	C	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			15) 高大連携事業の一環として、高校生対象公開講座を開設	—	—	A	—	—
			16) コンソーシアムで5つの事業を運営する（公開講座、道の駅、コンソーシアム大会、障がい者支援、COC+）	—	—	—	C	E
			17) 高大連携事業の一環として、高校生対象公開講座を運営する。	—	—	—	B	E
			18) 茨城県北部地域の自治体との連携の強化	—	—	—	—	C
			19) 提携自治体との連絡協議会を定期的に開催し、連携の深化方を検討する。	—	—	—	—	D
			20) 地域活性化に関連した外部競争資金の獲得	—	—	—	—	D
			21) ボランティア活動に関する規定の作成（ボランティア活動の理念の再確認、外部からのボランティア派遣依頼に対する受け入れ条件の明確化、学生の安全確保の精査）	—	—	—	—	A
		カウンセリング子育て支援センター	1) COC+事業の一環としての子育て支援講座・講演会の企画・運営	—	—	—	A	—
			2) 地域住民を対象にした心理的支援実践	—	—	—	D	E
			3) 高萩高校キャンパスエイドへの学生の派遣	—	—	—	B	A
			4) 大学の人的資源を活用した子育て支援講座の企画・運営	—	—	—	—	E
			5) 地域各機関の要請に応えるアウトリーチ事業	—	—	—	—	C
8. 大学院改革	(1) 大学コンソーシアム加盟大学間の大学院連携を実現 (2) 生活科学研究科または文学研究科内に「心理学専攻（仮称）」が成立し、学部教育とも連携した国家資格「公認心理師」の養成体制が確立 (3) 看護学研究科内に新教育プログラムが確立	文学研究科	1) 「公認心理師」資格に必要な履修科目をにらみ、開設に必要な科目を特定しながら人選をすすめる	D	A	—	—	—
			2) 大学コンソーシアム加盟大学を調査し、文学研究科が連携するにふさわしい他大学院研究科を選択	D	C	C	D	—
			3) 本研究科の教育内容をより充実させるために、“Special Lecture Series”を実施する。	—	A	A	A	E
			4) 1 専攻になるにあたり、専攻名およびカリキュラムの検討	—	—	—	A	—
		生活科学研究科	1) 大学コンソーシアムの大学院間で単位互換制度を設け、共同授業や遠隔授業を行う等の準備を行う（2016 年度～2017 年度）（2017 年度～2019 年度）（2019 年度～2020 年度）	E	E	E	E	E
			2) 学部を含め 6 年間継続して心理学を学ぶことのできる生活科学研究科心理学専攻（仮称）の新設を検討	D	B	A	—	—
			3) 2020 年度生活科学研究科心理学専攻（仮称）開設に向けての準備に着手	—	—	—	A	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
9. 学生支援強化	(1) 「相談相手のいる大学」のブランドが継続的に確立されている状況を実現 (2) 新サークル部室建設（2017年度稼働目標）等の施策により、学生のキャンパス滞在率の向上を実現	看護学研究科	1) 看護学研究科における県内他大学との大学間連携事業推進のための検討と調整会議の開催：博士前期課程（修士）との単位互換、博士後期課程（博士）との連携	E	E	—	—	—
			2) 看護学研究科における他大学との大学間連携事業推進のための検討と調整会議の開催：博士前期課程（修士）との単位互換、博士後期課程（博士）との連携	—	—	D	D	D
			3) 看護学研究科における新教育プログラムの情報収集と検討	B	B	—	—	—
			4) 看護学研究科における新教育プログラムの開始準備	—	—	B	B	B
			5) 看護学研究科における新教育プログラムの開始	—	—	—	—	B
		カウンセリング子育て支援センター	1) 「公認心理師」養成のための学内実習施設としての態勢整備	—	—	—	D	C
		食物健康科学科	1) 国家試験対策室の利用者増加（目標4年次生の80%以上）	A	B	E	—	—
			2) 異なる学年間での学生交流の場の設置	A	A	A	A	D
			3) 現行のアドバイザー、ゼミ教員による学生支援体制の継続・充実	B	B	B	B	B
			4) 国家試験対策のための環境整備	—	—	—	B	D
		看護学科	1) 退学者の動向分析とアドバイザーを中心とした相談体制の検討	A	B	B	B	A
			2) 卒業生の離職防止に向けた相談・支援体制の検討	B	C	C	C	C
		経営学科	1) 在学生と卒業生の交流の場の設置	—	—	—	E	E
			2) アドバイザー、ゼミ教員による質の高い学生支援の継続・強化	—	—	—	A	A
		心理福祉学科	1) 学生支援体制の充実	—	—	—	B	B
		学務課 ※旧学生課	1) オフィスアワー・アドバイザー制度について、学生・教員に対して制度の利用を促進	B	B	B	B	C
			2) 学生に対する意識調査を実施し、学生の実態や要望を把握	B	A	A	A	A
			3) 他大学で実施されているサークル活動の支援体制を調査し、どのような支援体制が本学に合うか検討	C	E	—	—	—
			4) ホームページの充実を図り、学生・保護者への情報発信力を強化する	—	C	C	D	B
			5) 保健室来室の各種記録を電子化する。これにより記録に要していた行程を大幅に減らすことができ、迅速かつ丁寧な学生支援が達成できる。	—	E	E	E	—

マスタープラン	最終目標	担当部署	アクションプラン	2016	2017	2018	2019	2020
			6) 学生の学びの環境・生活環境のレベルアップを図る。	—	—	A	B	B
			7) 学生がより安心して過ごせるキャンパスを目指すために、日常の AED の管理・緊急対応マニュアルリーフレットを各教室に設置・緊急対応マニュアル冊子を教職員に配付、さらに教職員の一次救命処置（BLS）の講習会を毎年開催する。	—	—	—	B	C
		キャリア支援センター	1) EQ 受検者へのフィードバック率 100%（低年次支援の強化）	A	A	A	A	B
			2) 就活生面談コンタクト率 100%（関係教職員との連携強化）	A	A	A	A	A
			3) 求人受付システムの構築（求人受付 N A V I の導入）※年間利用料 918,000 円（2018 年度より）	—	B	A	—	—
			4) 求人受付システム（求人受付 N A V I）の運用・利用率を高める。（学生・教職員）（年間利用料 918,000 円）	—	—	—	B	B
			5) インターンシップ等のマッチング強化（社会経験の推奨）	—	—	—	B	B
		カウンセリング子育て支援センター	1) 学生相談等担当専門職としてのカウンセラー雇用	—	—	—	C	C
		庶務課	1) 業務知識の早期修得（外部研修の積極的参加推進）	—	A	A	A	A
			2) 業務の効率化促進（前年度残業時間削減）	—	B	B	A	A

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

【大学】

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

マスタープラン	1. 新時代に対応した学生募集体制の確立
最終目標	(1) 高等学校基礎学力テスト（仮称）・大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に対応した入試を確立し、完全ネット出願を実現 (2) 学部全学科・全専攻入学定員確保 (3) 大学院入学者総数 2015 年度比 200% を実現
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 学科ホームページの定期的更新（年2回）と高校生向け記事の掲載	【2016 年度】評価：C HP の定期的更新は実現できなかったが、高校生の興味・関心を喚起できるような内容を取り入れた新 HP の作成にとりかかり、年度内に完成することができた。2017 年度 4 月からアップし、定期的に更新していく予定。 【2017 年度】評価：B 新ホームページを立ち上げ、学科の特色と現況について、高校生への情報発信ができた。更新が年度末の 1 回であったため、次年度からは前期末、後期末の更新を目標とし、また、トピックがあれば随時更新を行っていく。 【2018 年度】評価：B 2018 年度ホームページ更新は、入学式、チームビルディング、新入生交流会、学園祭のイベント等について更新した。今後、高校生の興味・関心を喚起できるような内容を取り入れ、随時更新を行っていききたい。 【2019 年度】評価：B 2019 年度ホームページ更新は、新入生交流会、学園祭、卒業研究発表会のイベント等 11 件について更新した。今後、高校生の興味・関心を喚起できるような内容を取り入れ、随時更新を行っていききたい。 【2020 年度】評価：B 2020 年度ホームページ更新は、コロナ禍ではあったが、実験実習授業の様子、在学生や卒業生の表彰の活躍等について更新した。引き続き高校生の興味・関心を喚起できるような内容を取り入れ、随時更新を行っていききたい。
2) 学科プロモーションビデオ作成の検討	【2016 年度】評価：E 作成担当者および作成時間が確保できず年度内に着手できなかった。2017 年度は広報誌作成の予算がとれたので、そちらで学科広報の充実を図ることになっている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 学科ガイダンス時の大学院紹介 (3～4 年生対象)	【2016 年度】評価：A 学部卒の大学院生確保に向けて、4 月の履修ガイダンス(3,4 年次生)において、生活科学研究科の特徴、魅力等を紹介した。2017 年度も継続して実施する。 【2017 年度】評価：A 学部卒の大学院生確保に向けて、4 月の履修ガイダンス(3,4 年次生)において、生活科学研究科の特徴、魅力等を紹介した。2018 年度も継続して実施し、進学希望者の獲得をめざす。 【2018 年度】評価：A 学部卒の大学院生確保に向けて、4 月の履修ガイダンス(3,4 年次生)において、生活科学研究科の特徴、魅力等を紹介した。2019 年度も継続して実施する。 【2019 年度】評価：A 学部卒の大学院生確保に向けて、4 月の履修ガイダンス(3,4 年次生)において、生活科学研究科の News letter を配布し、その特色、魅力等を紹介した。2020 年度も継続して実施する。 【2020 年度】評価：D コロナ感染拡大により 4 月の履修ガイダンスが中止となり推進できなかった。
4) 卒業生に対する大学院情報提供の推進	【2016 年度】評価：C 来学した卒業生あるいはゼミ単位での一部の卒業生への紹介にとどまった。2017 年度は、新 HP の活用をはじめ広く情報発信ができるような機会を増やせるよう検討していく予定である。 【2017 年度】評価：A 新 HP、学科パンフレットで大学院生の活動や情報を掲載し、情報発信の拡大を図った。次年度もさまざまな機会を通して情報発信を行う。 【2018 年度】評価：B 来学した卒業生あるいはゼミ単位での一部の卒業生へ個別対応で行っている。今後、卒業生のネットワーク作りについて検討していき、情報発信の拡大を図りたい。 【2019 年度】評価：B 来学した卒業生あるいはゼミ単位での一部の卒業生へ個別対応で行っている。新型コロナウイルス感染症拡大により中止になったが、医療関連施設に勤務する卒業生の情報交換会を実施したい意向である。最終的には卒業生全体の同窓会に発展させ、情報発信の拡大を図りたい。 【2020 年度】評価：A 10 月 31 日に学内で卒業生の集いを実施し、「卒業生のネットワーク作り」の取り組みを始めた。今後は情報発信の拡大を図りたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

5) 学科広報用パンフレットの作成	【2017 年度】評価：A 2013 年度「未来経営戦略推進経費補助金」を活用して作成した学科紹介のパンフレットの第 2 弾として、新たに最新の情報や動画を取り入れたパンフレット 5000 部を作成し、県内高校（約 350 校）への郵送、オープンキャンパスでの配布等を行った。
6) 高校生対象の食のフォーラムの実施	【2018 年度】評価：A 2018 年 7 月 14 日に第 18 回 21 世紀、食のフォーラムを開催した。講演テーマは、未来の健康のための栄養セミナー～意外と知らない本当にベストな体重と食事～と称して、本学教員 3 名がパネリストとして講演を行った。今後は、オープンキャンパス時での企画について検討していく。
7) オープンキャンパス時の授業体験講座の実施	【2019 年度】評価：D 毎年 8 月に実施している高大連携推進事業における「管理栄養士のためのプレ講座」の活用も視野に入れながら検討していく。 【2020 年度】評価：D コロナ感染拡大により高大連携推進事業における「管理栄養士のためのプレ講座」も中止となり推進できなかった。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 広報体制の調査と検証（調査費：50,000 円）	【2016 年度】評価：A 常々課題としていた、学科独自のホームページを充実させるため、大学の看護学科のホームページからリンクできる看護学科のページを作成した。その中で、学科における教育の詳細や、学生の声さらには学科で行なっている行事やトピックスなどを掲載し学科の紹介を強化した。2017 年度は、学科ホームページの周知の度合いを調査し内容充実を図って行く予定。2017 年度も、調査と検証の予算は計上済みである。 【2017 年度】評価：A 2016 年に作成した学科のホームページを利用して、7 月と 8 月に行なった看護学科サマーカレッジ（オープンキャンパス）の宣伝活動を行なった。また、プログラムの詳細や内容活動の様子などを掲載し、学生が興味を持てる内容紹介の充実に努めた。さらに、看護学科独自で行なっている行事なども、タイムリーに掲載し看護学科の周知を強化した。2018 年度も、ホームページ等の充実を図るための予算は計上済みである。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：B 2018 年度もホームページにて、7 月と 8 月に行なった看護学科サマーカレッジ（オープンキャンパス）の宣伝活動を行なったがその後更新が滞っている状態である。2019 年度はニュース&トピックス部分の記事を更新しホームページの充実を図る予定である。今後、さらなる内容の充実に務めてゆくが看護学科ページとしての形式は整ったため、2019 年度予算計上は行っていない。 【2019 年度】評価：A 2019 年度も昨年度と同様に学科ホームページを活用して、7・8・月に実施した看護学科サマーカレッジの広報活動を実施した。ニュース&トピックス部分では、実習連絡協議会や模擬患者養成、宣誓式など地域との連携や学科独自の行事などの記事を更新した。引き続き、内容の充実に努めていく。 【2020 年度】評価：A 2020 年度はコロナ禍で対面での広報活動が制限されたため、学科ホームページを活用して、コロナ禍におけるオンラインでの授業や実習などの取り組み、入学の集いや卒業研究発表会など、タイムリーな情報発信に努めた。学科において、継続して広報体制の検討は進められており、調査の必要はないと判断し中止とする。次年度は調査に関する予算は計上していない。
2) 定員確保に向けた入試制度の検討および改革案策定（2016 年度～2017 年度）（2017 年度～2018 年度）（2018 年～2019 年）（2019 年度～2020 年度）	【2016 年度】評価：A 2004 年（設置年度）からの、志願者、入学者、定着率、GPA、国家試験の合格率などを、総合的に分析し、指定校の追加、一般推薦特例校の変更、地域特定推薦入学などの入試制度について改革案を策定した。さらに 2017 年度にむけて、オープンキャンパスの内容変更等についての案を作成した。 【2017 年度】評価：B 7 月、8 月のオープンキャンパスにおいて看護学科のサマーカレッジを企画し、授業、演習、ゼミ等の紹介を充実させた。また、在校生の参加も積極的に促し、学生目線で学科を紹介する機会も設けた。昨年から開始した分析を基に行なった入試改革が、多少の功を奏した感はあるが今年度改めて入試改革プロジェクトを再結成し、大学全体と協調しながら質の高い入学者の確保に努めて行くつもりである。 【2018 年度】評価：A 2016 年度より、入試改革のために行っている総合的分析を継続するするとともに、地域特定推薦入学の方法及び判定制度の見直しを図った。それにより、2018 年度は面談指導であった選抜方法が 2019 年度から行なわれる入試より面接を導入し、選考・評価を可能とすることでよりアドミッションポリシーに近い学生の選考ができるように図った。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 志願者獲得、合わせて質の高い入学者獲得に向けて、総合的分析を継続した。全学の入試制度改革に則り学科内での検討を進め、次年度から開始となる総合型選抜において1期および新たに2期を看護学科に導入することを決定した。 【2020 年度】評価：A 定員確保だけではなく質の高い入学者獲得に向けて、総合的分析を継続した。また受験生が建学の精神および学科の教育理念を理解しやすいよう、カリキュラム改正に伴いアドミッション・ポリシーの見直しを行った。
3) 高大接続に則った、高校との連携及び入学準備教育の検討	【2018 年度】評価：C 大学で行なわれる ICH の学生が参加する授業への協力、入試広報部から依頼される出前授業の協力等は積極的に行っているが、看護学科独自での高校との連携については検討を行っていない。今後は ICH や近隣の高校へ、毎年2月に行われる卒業研究発表会への参加をポスターや学科のホームページ等でうながすとともに、高大接続に則った入学準備教育について学科内で検討を始める予定である。 【2019 年度】評価：C 2018 年度と同様に、入試広報部からの依頼される高校での模擬授業などは積極的に実施しているが、学科として高大接続に則った高校との連携については十分な検討が進められていない。ICH との連携を中心に検討を進めていく。 【2020 年度】評価：C 2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、高校での模擬授業等の実施は少なかった。高大接続に則った高校との連携については十分な検討が進められていない。ICH との連携を中心に検討を続けていく。
4) 卒後継続教育制度の構築に向けての調査と検証（調査費：50,000 円）※1) の調査費との併用可	【2019 年度】評価：C 2019 年度においては、卒後継続教育制度の構築に関する検討が十分進められていない状況である。2020 年度は調査と検証を進めていく予定であり、そのための予算を計上済みである。 【2020 年度】評価：E 2020 年度においては、卒後継続教育制度の構築に向けての調査と検証はできなかった。まずは卒後教育制度の構築に向けての検討から進めていくこととする。次年度は調査に関する予算は計上していない。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院生活科学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 県教育委員会、県栄養士会と連携して管理栄養士や栄養教諭免許を有する社会人への広報を強化	【2016 年度】評価：D 県教育委員会、県庁関係を通して、管理栄養士や栄養教諭免許を有する社会人の入学を働きかけたが、入学者獲得に至らなかった。今後、範囲をさらに広げて広報を実施する必要がある。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：D 今年度は社会人への広報強化は十分できなかった。継続して入学者獲得を目指していきたい。 【2018 年度】評価：B 県教育委員会、県栄養士会等との連携による社会人入学の広報は、十分できなかったが、管理栄養士免許を有する社会人1名が入学した。今後も継続して社会人入学者獲得を目指して行きたい。 【2019 年度】評価：B 県教育委員会、県栄養士会等へのパンフレット送付による働きかけをこれまで通り実施した。また栄養教諭免許取得者に限らず幅広い職域における社会人入学者獲得をめざし、医療施設勤務社会人入学者の研究状況を盛り込むことで、医療施設勤務社会人1名が入学した。 【2020 年度】評価：B オープンキャンパスでの相談会を実施した。心理4名、食物1名参加。 リーフレットを作成し関連施設へ資料を送付した。 心理専攻：On Line 入試説明会を開催した。 食物専攻：医療施設訪問2件学部生獲得に向けインターンシップ制度構築について情報収集を実施した。 2021 年度新入学生：食物1名、心理2名
2) 大学・大学院ネットでの紹介検討	【2017 年度】評価：E 今年度は実施していなく、次年度検討したい。 【2018 年度】評価：E 今年度も検討していなく、次年度は、事業の継続性も含めて検討したい。 【2019 年度】評価：E 具体的方策について情報収集を行ったが、取り組みには至らなかった。 【2020 年度】評価：D 研究科として入試広報部へ提案したが費用対効果等の観点から実現しなかった。 今後HPの充実にて推進する。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院文学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 広報用チラシを作成し、現職教員への広報を強化	【2018 年度】評価：A 毎年発行している文学研究科ニューズレター以外に、主として現職教員を対象者とした“Special Lecture Series”のチラシを作成し、広報に活用した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A ニュースレターに加えて、SLS のチラシ、大学院広報用のチラシなどを印刷、配布し、広報活動に積極的に活用した。 【2020 年度】評価：A ニュースレターに加えて、大学院の新カリキュラム宣伝用の広報チラシの印刷、配布を行い広報活動に積極的に活用した。学生および一般に広く周知するためのチラシ PDF、JPG を現代英語学科が運営するサイトおよび学習サイトに掲載することにした。
--	--

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院看護学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 科目等履修制度を活用した学生のリクルートを検討	【2019 年度】評価：D 2019 年度は相談のみあったが、2020 年度は広報を拡大し、リクルートを続けたい。 進学への意欲はあるものの、決心がつかないというケースがみられる。また入学後の学生のレディネスのばらつきがみられる実態もある。そこで入学前から大学院における学修を体験し、レディネスを高め、入学後の充実した学修につなげたい。 【2020 年度】評価：D 10 看護学校、20 病院、県教育委員会、県保健福祉部、県看護協会等に対し、訪問または電話で説明した。趣旨はご理解いただけたが、コロナ禍で派遣が難しい状況にあった。 一方、オンラインで行う FD を HP に掲載したところ、7 施設 30 余人の参加があり、オンライン授業への関心、期待は高まっているとみている。 今後、修士課程が地域のリカレント教育を担うとすれば、オンラインを用いた科目等履修は有効な学習方法になるだけでなく、今までにも増して入学の動機を高める手立てになっていくことだろう。地域に対し、特に 1 年次の必修科目（看護学研究法論特論など）の履修を提案し、授業を体験していただくことで、入学への動機を高められる可能性を感じている。 また、今後は科目等履修制度、FD のみならず、社会人学生による看護の現場のニーズに即した興味深い修士論文研究発表会等の公開も検討し、入学への動機を高めていくという可能性も検討していきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：入試広報部

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) インターネット出願導入大学への実施調査(172,000 円)	【2016 年度】評価：A 実地調査終了。完全ネット出願を実現するため 2018 年度入試より Web 出願システム導入予定。受験生が時間を選ばず出願でき、手続きが短時間で済む。また、出願チェックの時間も短縮される。2017 年度当初予算には計上済である。
2) 県北・県央地区の志願者・入学者等の推移を概観し、現況を把握	【2016 年度】評価：C 18 歳人口減少に伴い県北・県央地区の志願者状況等、現況把握に努めている。2017 年度入試状況から概観しても日立市・水戸市等の主要市町村志願者数が減少している。引続き現状把握を継続する。 【2017 年度】評価：B 2018 年度入試状況は出願者数上位の市町村は前年度と殆ど変化はない。上位 3 市は日立市・ひたちなか市・水戸市である。この 3 市だけで半分以上の志願者数を得ている状況。2018 年度は前年に比べて県内の 18 歳人口は減少することがなかったが、2019 年度以降毎年減少傾向である。引続き現状把握を継続する。 【2018 年度】評価：B 志願者数上位 3 市の日立市・水戸市・ひたちなか市からの志願者数・比率がともに上昇している。2019 年度入試は県北地区の志願者比率が減少傾向にある。5 年後の 18 歳人口は、県北地区 20%・県央地区 12%減少する。県全体では 13%の減少。県北地区の減少が激しい。引続き現状把握を継続する。 【2019 年度】評価：B 志願者数上位 3 市は変更なく日立市・ひたちなか市・水戸市だが、前年より 3 市の志願者数・比率は微減。日立市・ひたちなか市は 3 年連続志願者増。入学者数も同 3 市から半分以上を確保している。引続き現状把握を継続する。 【2020 年度】評価：A 志願者数上位 3 市は変更なく日立市・ひたちなか市・水戸市だが、日立市が大きく減少。茨城県内市町村別で日立市は人口増減ワースト 1。入学者数も同 3 市から半分以上を確保したが、比率は微減。 2016 年度比較し、県北・県央地区の志願者比率に大差はみられない、県北 39.2%→38.4%、県央 43.5%→45.2%。 しかし、日立市の 18 歳人口の減少が 2017 年時点の予測より 100 名も多く減少している。 状況把握ができるようになった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 大学（学園）ホームページの全面改訂など、ネットを活用した広報活動の強化策を検討	【2016 年度】評価：B Web リニューアルについてのプレゼンを実施、見積書の提示をしてもらった。Web サイトリニューアルの採用大学実績、セキュリティ、リニューアル公開後の運用計画も含めて検討した結果、業者を選定した。選定後は、Web サイトの役割を把握するために学長、副学長、教員、職員、学生へのインタビュー、アイデアを集めるためにワークショップ等を実施している。導入に関する経費は2017 年度当初予算計上済である。 【2017 年度】評価：A 2017 年9 月に公式サイトをリニューアルした。パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末からの閲覧にも対応し、高校生をはじめとしたユーザー中心の情報設計を図った。同時に受験生サイトもリニューアルした。今後も受験生へ情報を積極的に発信していく。
4) 編入定員充足のための方策検討	【2016 年度】評価：D 県内短期大学への連絡等を試みているが四年制大学への進学者は皆無の状況との回答。編入定員満たす努力をする必要はあるが、有効な手立てが見つかっていない。 【2017 年度】評価：C 2018 年度入試は編入・転入・学士の志願者無の状況。県内短期大学の動向には注視しているが四年制大学への志願者がいない。編入定員を満たす環境等も模索してみたが有効な手立てが見つかっておらず、他大学の状況も北関東エリアに関して言えばどの大学も厳しい状況が続いている。 【2018 年度】評価：C 2019 年度入試では編入・転入・学士の志願者2 名・2 名合格・1 名入学。県内短大から1 名入学。県外短大志願者は入学せず。問い合わせはあるが、志願に至らないことが多い。数少ない進学希望者を志願に結びつける有効な手立てが見つからない。 【2019 年度】評価：C 2020 年度入試では編入・転入・学士の志願者2 名・2 名合格・2 名入学。県外大学から2 名入学。2020 年度入試から学位取得留学プログラム入試を新設し、1 名の入学者を確保した。志願者確保が困難な状況は変わらない。 【2020 年度】評価：C 2021 年度入試では編入・転入・学士の志願者3 名・2 名合格・1 名入学。入学者確保のため学科専攻との連携を強めていく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

5)研究科との連携強化	【2016 年度】評価：C 研究科長との打合せを実施。ガイドブック・要項等の送付先、リーフレット作成の作業確認を行った。看護学研究科は2017 年度入試より社会人特別推薦入試を導入した。 【2017 年度】評価：B 2016 年度に引続き研究科長との打合せを実施。2018 年度大学院入試関係資料（ガイドブック・要項等）の送付、配布時期を従来の1ヶ月前倒して行った。 【2018 年度】評価：B 研究科長との打合せを実施した。ガイドブック・要項等の送付先、リーフレット作成の作業確認を行った。ガイドブック等の配布も7月に実施した。 【2019 年度】評価：B 研究科長との打合せを実施した。2020 年4月新設「心理学専攻」チラシを作成、広報するが、志願者2名・合格2名・入学1名にとどまる。事前相談するも、志願に至らないこともある。2021 年度入試実施に向け海外提携大学からの学位取得留学プログラム入試の新設を検討・調整。 【2020 年度】評価：A 2021 年度入試から、文学研究科において学位取得留学プログラム入試を新設し、志願者1名、1名入学を獲得。全体で志願者12名を集め、6名入学。 公式サイトへの動線も改良した。
6)Web 出願システムの導入	【2017 年度】評価：A 2017 年8月にWeb 出願システムを導入した。パソコン、スマートフォンからの24 時間登録（エントリー、出願）に対応し、AO 入試、推薦入試、一般入試、センター利用入試とエントリー時、出願時の登録、入金状況等をほぼリアルタイムに反映させ、完全ネット出願を実現した。
7)新学園正門設置のための広報を強化	【2018 年度】評価：A オープンキャンパス・高校説明会等機会ある毎に駅近大学・通学の利便性の向上をPR。資料請求者にも新正門PRチラシを同封し周知に努めた。
8)大学入学共通テストプレテストの実施	【2018 年度】評価：A 2018 年11 月に受検者約220 名を受け入れ実施した。監督者業務・入試本部業務等、混乱もなく無事終了した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

9) 大学入学共通テスト対応に向けた方策検討（入試制度改革）	【2018 年度】評価：D 大学入試センター試験に代えて大学入学共通テスト利用入試を導入することを決定した。引続き、英語科目について民間資格・検定試験結果を利用するか否か、国語科目の記述式問題の段階別結果も活用するか否か検討を要する。 【2019 年度】評価：B 2021 年度入試から始まる大学入学共通テストについて、学科専攻毎の利用科目・配点等を決定。2021 年度入試の総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜とあわせて、入試要項を決定、入試概要を大学公式サイトへ公表。 【2020 年度】評価：A 2021 年度共通テスト利用入試 1 期・2 期の入試要項を 6 月公表、募集・合否判定を実施。2021 年度入試から一般選抜入試・共通テスト利用入試において主体性評価を取り入れる。
10) 新入試制度に向けた広報活動の強化	【2020 年度】評価：A 2021 年度入試制度変更に伴い、高校内説明会・会場説明会を中心に広報。公式サイトにおいても、適宜情報を掲出。限られた説明会・オープンキャンパス等で、入試制度の説明を実施。入試改革のチラシを作成し、入試変更点について周知に努める。
11) 大学学生募集広報の見直し・検討	【2020 年度】評価：B 「2022 年度入学案内以降の制作業者の選考コンペを実施し、制作業者を変更。業者変更に伴い、入学案内と連動した広報媒体の変更作業中。 各学科専攻の紹介動画を制作・公式サイトへ公開。
12) 2023 年度入試電子調査書利用の調査・検討	【2020 年度】評価：E Japan e-Portfolio の運営許可取り消しによる電子化が先行き不透明となった。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 受験者数増加による学科定員増（60 名→70 名）の検討と内部体制の充実	【2018 年度】評価：C 受験者数がここ数年定員の 4～5 倍で推移しており、地域ニーズへの対応や大学の経営安定化のため、定員増を早急に検討し、実施する必要がある。また、学部に新たな学科を設置することも視野に入れた調査を行う。 【2019 年度】評価：C
2) 受験者数増加による学科定員増（60 名→80 名）の検討と内部体制の充実	【2020 年度】評価：B 2021 年度に IC 将来戦略 WG2023 から答申が出る予定。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 学科ホームページの強化・充実 (学科活動内容紹介、記事等)	【2018 年度】評価：A 学科活動内容は充実しているが、教員の研究成果をより発信する必要があると考える。 【2019 年度】評価：A 学科の紹介および学科活動内容については整備され、充実してきている。あとは、教員紹介ページの情報をこまめに更新していく必要がある。 【2020 年度】評価：A 2021 年度に新任の教員が 4 名就任されるので、引き続き教員紹介ページの情報をこまめに更新していく必要がある。
4) 新しい学科創設のための調査・検討	【2019 年度】評価：E 経営学部経営学科という一学部一学科を一学部二学科にすることを検討しているが、まずは経営学部〇〇学科と△△学科という「経営」という概念をつながる名称をつけることが肝要である。一つは「情報」が有力である。 【2020 年度】評価：D IC 将来戦略 WG2023 において、ようやく議論の俎上に上がったが、まだ検討段階であり、具体的な調査には着手できていない。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

マスタープラン	2. 教職員・学生が「建学の精神」を理解し、体現するための取り組みの推進
最終目標	(1) 現在週 3 回実施されているチャペルを恒常的に週 4 回実施し、総参加者数は 2015 年度比 150%を実現 (2) 本学教職員・学生のチャペルスピーカーとしての関与 2015 年度比 150%を実現 (3) 正規カリキュラムの中でも学生のボランティア参加を推奨する取り組みを実施
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)ゼミ、アドバイザーグループ単位でのチャペル参加（各グループ年1～2回）	【2016 年度】評価：B 約 8 割の教員がゼミ、アドバイザーグループでのチャペル参加を実践した。教職員・学生がともに「建学の精神」を理解する良い機会になったと思われる。2017 年度も継続実施する。 【2017 年度】評価：C 昨年度より実施教員が減少し、約 5 割の教員がゼミ、アドバイザーグループでのチャペル参加を実践した。教職員・学生がともに「建学の精神」への理解をよりいっそう深められるよう、2018 年度は全教員による実施をめざす。 【2018 年度】評価：D 約 3 割の教員がゼミ、アドバイザーグループでのチャペル参加を実践した。昨年度より実施教員が減少した為、教職員・学生がともに「建学の精神」への理解を深められるよう、様々な機会を設けて参加の声掛けして行きたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：D 年々、実施教員が減少している。教職員・学生がともに「建学の精神」への理解をよりいっそう深められるよう、2020 年度は様々な機会を設けて参加の声掛けして行きたい。 【2020 年度】評価：D 2020 年度はコロナ感染拡大によりチャペルはオンラインによる動画配信であったが、動画視聴の声掛けは推進できなかった。
2) 臨地実習施設（病院、学校、保健センター等）と連携した学生ボランティアの推進	【2016 年度】評価：A 保健センター(日立市、高萩市)、学校(水戸市、ひたちなか市)が主催するイベントに、学生のボランティア参加を促し、連携・協働活動により体験学習の充実、地域貢献の双方を果たすことができた。2017 年度も継続実施を図ってきたい。 【2017 年度】評価：A 行政(日立市、高萩市、常陸太田市)、学校(水戸市、ひたちなか市)が主催するイベントに、学生のボランティア参加を促し、連携・協働活動により体験学習の充実、地域貢献の双方を果たすことができた。2018 年度も継続実施・充実を図る。 【2018 年度】評価：A 行政(日立市、常陸太田市)、高齢者施設(笠間市、小美玉市)が主催するイベントに、学生のボランティア参加を促し、連携・協働活動による地域貢献を果たすことができた。2019 年度も継続実施・充実を図りたい。 【2019 年度】評価：A 行政(日立市、常陸太田市)、高齢者施設(笠間市、小美玉市)が主催するイベントに、学生のボランティア参加を促し、連携・協働活動による地域貢献を果たすことができた。2020 年度の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況を見ながら検討する。 【2020 年度】評価：D 2020 年度はコロナ感染拡大により臨地実習施設と連携した学生ボランティア活動の推進はできなかった。2021 年度の実施についても新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況を見ながら検討する。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)新カリキュラム（2018年度適用）で建学の精神を理解するための取り組み導入に向けた検討	【2016年度】評価：A 2018年度から導入される、新カリキュラムにむけて2015年度から学科内に設けられている、カリキュラム検討委員会をさらに発展させ、教養科目、専門基礎科目、専門科目、実習内容と運営の見直しと、3つのポリシーとの関連性を精査しながら改定を進めた。懸案事項だった、全教科セメスター化を実施し、授業概要と運営の実際の検討もほぼ終了し文部科学省への事前相談も行なった。今後は、申請に向けて、シラバスの作成と卒業時の到達目標と評価基準を検討し策定して行く予定である。 【2017年度】評価：A 2018年度より開始される、新カリキュラムの申請を行ない認可された。2018年度は、全学教養科目である、建学の精神科目を土台に据え、新しいカリキュラムの確実な実行と引き続き卒業時の到達目標と評価基準を検討し策定して行く予定である。 【2018年度】評価：A 2018年度より開始された、新カリキュラムでは豊かな人間性を育むために、建学の精神であるキリスト教の基礎知識や、人文・社会・自然のすべての側面から全学教養課程を学ぶ構成とし、また倫理的態度を身につけて行くための科目を段階的に配置した。 【2019年度】評価：A 新カリキュラムの2年目である。今後新カリキュラムで学んだ学生が、建学の精神をどのように、またどの程度理解できたのか、カリキュラム評価が必要である。 【2020年度】評価：A 2022年度カリキュラム改正に伴い、建学の精神に基づき、現行カリキュラム評価および新カリキュラム構築を行った。新カリキュラム構築の過程で、建学の精神を学生がどのように理解しまたそれをどのように評価するのも検討していく。
2)実践的ボランティア育成の検討	【2019年度】評価：C 2019年度は、実践的ボランティア育成の検討は十分ではなかった。建学の精神を理解する取り組みと合わせ、実践的ボランティアをどのように育成することができるのか、2020年度も引き続き検討を進めていく。 【2020年度】評価：C 2020年度は、カリキュラム改正に伴い、建学の精神および実践ボランティア育成についての検討を行った。現行のカリキュラムにおいては、実践的ボランティアは十分な育成ができているとは言えず、新カリキュラムにおいて、どのように育成するのか具体的な検討を進めていく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：キリスト教センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) チャペル「週4回」試行とその課題の検証	【2016年度】評価：A 金曜日に月一回のトライアル・チャペルを年間を通じて実施し、学生の参加状況を確認できた。カレーのない水曜や木曜チャペルとほぼ同数の参加があったが、「キリスト教の精神と文化ⅠⅡ」開講日の恩恵には与れなかった。月によって開催日に変動があったため学生が認知できなかった可能性もあるので、次年度は第四金曜日に固定して、トライアル・チャペルを実施したい。 【2017年度】評価：A 今年(2017年)度は前年(2016年)度の反省を活かし、ほぼ第四金曜日に固定して、金曜トライアル・チャペルを実施することができた。固定化したことで、それなりに金曜日開催の認知度は上がったと思われるが、参加者数に大きな変化はなかった。昼食提供がある火曜チャペル以外は学生の参加者数は半減する。ただ、金曜チャペルの実施は、学生のチャペル参加への機会を増やすことにおいて一定の意味がある。それゆえ、次年度も継続し、「キリスト教の精神と文化ⅠⅡ」の担当者とも連携して、少しでも参加者数増を目指したい。 【2018年度】評価：A 今年(2018年)度もほぼ第四金曜日に固定して、金曜チャペルを実施することができた。ただ、週末であることや授業の忙しさ等もあってか、参加者数に大きな変化はなかった。次年度も継続して、「キリスト教の精神と文化ⅠⅡ」の担当者とも連携しつつ、少しでも参加者数増を目指したい。また、今後は学生のみならず教職員にも配慮して、時間帯を多少フレキシブルにしていきたい。 【2019年度】評価：A (火)(水)(木)のチャペルは従来通りだが、前年(2018年)度の評価で記述した通り、本年(2019年)度は教職員にも配慮して、金曜日の月一回のチャペルを「金曜スペシャル」として、その時間帯を職員も出れるように、職員の昼休みの後半(13:00～13:30)に設定した。そのため、学生の参加数は横ばいであったものの、教職員の参加が飛躍的に増加した。次年度も、この形を継続し、学生のみならず教職員にも開かれたチャペルづくりを目指したい。 【2020年度】評価：B 今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の問題により、前期に関しては対面でのチャペルが開催できず、原則オンライン(Web配信)になった。それゆえ、奨励者への依頼も困難を極めた為、金曜日の月一回のチャペルは、かつてのチャペルを再放送する形で実施した。また、後期は対面での開催に漕ぎつけたものの、制約がある中でのチャペル開催なので、(火)(水)(木)の通常チャペルを優先し、金曜チャペルは頻度を減らして実施した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) 奨励者数を増やし、教授会前に教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施することで、チャペル参加者数を前年度比 110%以上に増やす	【2016 年度】評価：B チャペル・イントロダクションを実施させていただいたことで、教員のチャペルへの意識が格段に高まった。ことに、アクション・プランにチャペルへの出席を言及して下さった F 科に顕著だった。残念ながら、学生のチャペル出席はさほど伸びなかったが、新しく始めた「学科チャペル」の効果もあり、教員の参加は前年度 110%以上をクリアした。 【2017 年度】評価：B 二年連続で、4 月の教授会においてチャペル・イントロダクションを実施させていただいた。それが全ての理由かどうかは判断しがたいが、少なくとも今年(2017 年)度・前期のチャペルは、学生のチャペル参加者数において、前年度 110%以上をクリアした。ただし、後期は例年通りの参加者数に落ち込んだため、急遽、経営学部教員の要請し、マネジメントの観点からアドバイスをいただき、今後の対策を協議した。ぜひ、次年度も継続実施させていただき、後期のチャペル参加者数の減少に歯止めをかけたい。 【2018 年度】評価：B 三年連続で、4 月の教授会においてチャペル・イントロダクションを実施させていただいた。参加者総数は前年度比 103%と、目標の 110%以上には到達しなかったが、教職員のチャペル出席が増えた。これは良い傾向で、やがて学生たちがそれに続いてくれることを期待する。次年度もぜひ、継続していきたい。 【2019 年度】評価：B 2019 年度も年度はじめの合同教授会において、教職員(主に教員)のチャペル出席を啓発すべく、チャペル・イントロダクションを実施した。なぜなら、教員のチャペル参加こそ、学生のチャペル参加を促す最良の手段と考えるからである。とくに今回は、キリスト教センターとしても近年力を入れている、その学科の特徴を活かす「学科チャペル」について力説した。その甲斐あってか、本年度の学科チャペルは学生・教職員に好評であったと共に、そこで奨励をした担当した教職員のチャペル・テーマへの理解がかなり向上した。ただ、結果として、年間を通じてのチャペル参加者数は、目標の前年度比 110%以上には到達しなかった。ぜひ、継続して、次年度、目標を達成したい。 【2020 年度】評価：C 新型コロナウイルス感染拡大の問題により、前期チャペルは開始時期を遅らせてのオンライン開催だった為、前期中には教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施できなかった。ただ、後期のチャペルは制限のある中、オンライン(Web 配信)を併用しての対面開催となった為、後期のはじめに教授会前の教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施できた。ただ、コロナ禍の制限がある中なので、対面での参加者数は伸び悩んだ。その一方で、オンライン(Web 配信)での参加者数は昨年度比で微増した。
3) ボランティア報告会の回数を前年度比 110%以上に増やし、学生・教職員のボランティア意識を高める	【2016 年度】評価：C 後期に、「学科チャペル」を実施したため、チャペルでの「ボランティア報告会」の回数を十分確保できなかった。そこで、次年度は「学科チャペル」の際、その学科の教員のみならず、学生にも話してもらい機会を増やし、そこにボランティア報告などを盛り込んでいきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：C 前年(2016 年)度同様、今年(2017 年)度も、通常のチャペルに加えて、学科チャペルや企画チャペルを数多く実施したため、「ボランティア報告会」の回数を必ずしも十分確保できなかった。ただ、隣人愛の具現化としてのボランティア活動は、キリスト教教育的に極めて重要なものなので、次年度も継続して、「ボランティア報告会」は行ないたい。ただし、報告会の回数は必ずしも前年度比 110%以上増にはこだわらない。その意味において、このプランは中止とするが、引き続き、ボランティア意識の向上は図っていきたい。
4) チャペル Web 配信を試行し、チャペルへの参加方法の幅を広げる	【2017 年度】評価：A 初めての試みだったので、当初、半数程度のチャペルでの Web 配信を想定していたが、様々な協力もあり、ほぼ全てのチャペルで配信ができた。ただ、現実にはどれだけの視聴者があったかは必ずしも明確ではない。教職員の反応はそれなりであったが、学生からの反応はあまりなかったのが実情である。次年度も継続し、学生の視聴状況を何らかの形で調査しつつ、今後の検討に活かしたい。 【2018 年度】評価：A Web 配信に慣れていた職員の退職などもあり、一時、すみやかな継続も危ぶまれたが、結果的には前年度同様、ほぼ全てのチャペルで配信ができた。また、当初、若干の音響不具合なども見られたが、下記の音響設備の改善により、その問題もやがて解消された。なお、肝心の視聴者であるが、任意の聴取などにより教職員や学生の定期的な視聴が確認できたことが収穫であろう。引き続き、配信を継続して実質的なチャペル出席の幅を広げたい。 【2019 年度】評価：A チャペル Web 配信も 3 年目となり、かなり市民権を得てきたように思う。コンスタントに視聴者がいることも、カウンターやチャペルへの感想などから確認できている。ことに、学園内のある部署においては、ほぼ定期的にチャペル視聴を行ない、業務への建学の精神を活かす手立てとしている。次年度も引き続き、Web 配信を継続し、さらなるチャペル参加者増につなげたい。 【2020 年度】評価：A 敢えて述べるまでもなく、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の問題により、今まで試行してきたチャペル Web 配信が大いに功を奏した。前期チャペルは開始時期を遅らせての、ほぼオンライン開催だった為、チャペル Web 配信をフル活用した。また、後期は制限(キアラ館礼拝堂の入場者上限 50 名)付きで対面開催に漕ぎつけたものの、チャペル Web 配信を併用した。次年度も、引き続きコロナ禍の中にあることが予想されるので、チャペル Web 配信が用いられることになろう。
5) 音楽チャペルやチャペル・コンサートの充実：前年度比 110%以上の頻度で開催	【2018 年度】評価：B 今回は昨年度まで水戸キリストの教会の宣教師および教会スタッフの好意で行なっていた毎週水曜日の“プレイズ・チャペル”が事情により実施できなかったことにより、音楽チャペルの総数は半減した。ただし、“プレイズ・チャペル”以外の音楽チャペルは微増で、パイプオルガンのミニコンサートなどは好評を博している。次年度はある程度“プ

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	レイズ・チャペル”を復活させつつ、他の音楽チャペルの回数も増やし、学生や教職員により受け入れられ易い音楽チャペルを充実させていきたい。 【2019年度】評価：A 本年(2019年)度は、上記(1)のように、金曜チャペルを「金曜スペシャル」とし、そのほぼ全てを音楽チャペル形式にしたため、全体として音楽チャペル数が減った昨年(2018年)度からはほぼ110%増をクリアできた。次年度も、音楽チャペル形式の金曜チャペル(スペシャル)を継続すると共に、学生参加の多い(火)(水)(木)の通常チャペルでの音楽チャペルを増やしていきたい。ことに、クリスマス前のアドヴェント・チャペルをクリスマス音楽を分かち合う時としたい。 【2020年度】評価：B 本年度は新型コロナウイルス感染拡大の問題があったことから、飛沫感染予防の観点から、讃美や音楽を極力、自粛せざるを得なかった。ただ、そんな中でも、前期の金曜チャペルでは再放送という形ではあったが、音楽チャペルを実施することができた。また、後期には、キアラ館の木製パイプ・オルガンによるミニ・コンサート、奨励者によるマンドリン演奏、さらには、クリスマスの時期にアドヴェント・チャペルの中で、キアラ館専属オーケストラのシンフォニエッタ・キアラによる“クリスマス・コンサート”が実施・開催できたことは特筆に値しよう。
6)チャペル Web 配信 4)や音楽チャペル 5)の効果向上のために音響設備を改善する (210,000 円)	【2018年度】評価：A ほぼ想定通りに、マイクおよびスピーカーを新しいものに交換し、PA 機器を導入して、音響設備の改善ができた。210,000 円の予算に対して、202,042 円の実績で実施した。
7)キリスト教センター関連ボランティアへの学生・教職員の積極的な参加を推進する。※チャペル週報やチャペル後報告での告知等	【2020年度】評価：C 新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、キリスト教センター関連ボランティアへの学生・教職員の積極的な参加を推進することは叶わなかった。ただし、ボランティア自体は、キリスト教センター・スタッフを中心に継続することができた。主なものとしては、アンネのバラの苗木配布、書き損じハガキ収集によるアジアからの私費留学生支援など。また、本年度(から)のものとしては、コロナ禍の中にあって困窮する本学留学生へのフードバンクからの支援援助、九州地方「令和2年7月豪雨」災害への義援金支援などがある。ぜひ、次年度は、状況が許せば、これらのボランティアへの学生・教職員の積極的な参加を推進していきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：カウンセリング子育て支援センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 地域に貢献する子育て支援室の活動を正規授業の中に位置づけ、感じ考え行動する実践的ボランティアリズムを持った学生を育てる	【2019 年度】評価：C アンネローゼでの子育て・発達支援講座でのボランティア体験を幼児保育専攻正規授業として位置づけ、履修者は保育の現場で感じ考え行動する力を養ってきたが、その数は多くなかった。また、他学科他学部の学生の参加はごく少数にとどまった。 【2020 年度】評価：B アンネローゼ子育て支援講座への学生の参加・授業（子育て支援演習）での振り返りという実践の中でまなぶサイクルは、整備され成果を上げているが、コロナ禍による対面活動の制約により、参加学生・地域住民の数は、限られたものとならざるを得なかった。
2) 『相談相手のいる大学』を実感できるカウンセリング研究室の充実	【2019 年度】評価：C 心理相談員の雇用・実践研究員（有資格者教員）の参与により、学生相談の質を保つことは出来た。今後は校舎内に学生相談室を設け、保健室・教務部など大学他部署と連携し、学生の「心配事」に組織的に対応できるような、学生の信頼できる「相談相手」としての認知度を高めたい。 【2020 年度】評価：C コロナ禍による構内立ち入り禁止措置に伴い、電話による学生相談を開設したが、学生相談の場として十分に認知されたとは言えない。21 年度は電話相談も継続しつつ、心理専攻の学生以外にも、困った時の「相談相手」として十分に認知されるよう、学内での存在感を高めるよう努めたい。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 地域貢献活動を織り込んだ授業の推進（地域マネジメントプログラムなどの定着と強化）	【2018 年度】評価：A 授業の成果は着実に出ており、地域における実績も生まれ、積極的な支援もいただいている。 今年の卒業式に初めて修了証書を発行することになり、7 名が対象となった。 【2019 年度】評価：A 地域マネジメントプログラムの中核授業である「地域マネジメント演習」で行った（株）サザコーヒーとのコラボ新商品「ローガン・ファックスコーヒー／カップオン」が新発売となり、メディア各紙に大きく報道され、地域における実績を確固たるものとした。 【2020 年度】評価：A

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	プログラムそのものはほぼ確立・定着しているが、授業内容は常に新しい変化に対応するためイノベーションを継続していかなければならない。
2) 設立 10 周年記念事業の企画と準備	【2020 年度】評価：E 中止 コロナ禍において中止を余儀なくされた。よって、次は 15 周年記念を予定している。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：現代英語学科

マスタープラン	3. 実質的なグローバル化の促進
最終目標	(1) 海外の提携大学数 25 校を実現 (2) 海外研修・留学プログラム参加学生総数 100 名を実現 (3) 学部・大学院に在籍する正規留学生・交換留学生総数 10 名を実現
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 留学プログラム参加者を増やすための TOEFL 受験補助 (160,000 円)	【2016 年度】評価：B 年 4 回の TOEFL の受検者は毎回 10 名を超えたが、さらにより多くの学生が受験するようにさせたい（留学プログラムへの本学科の学生の総参加数は、前年度を上回った）。 【2017 年度】評価：B 年 4 回の TOEFL の受検者は毎回 10 名を超え、前年度より総受験者数は増えたが、さらにより多くの学生が受験するようにさせたい（留学プログラムへの本学科の学生の総参加数は、前年度を更に上回った） 【2018 年度】評価：B 年 4 回の TOEFL の受検者は教員や国際交流課職員等の呼びかけで毎回 10 名を超えた。より多くの学生が受験するように施策を継続したい（留学プログラムへの本学科の学生の総参加数は、前年度と同程度であった） 【2019 年度】評価：B 年 4 回の TOEFL の受験者は教職員の呼びかけによりおおそ毎回受験者は 10 名を超えた。ただし、年度末の受験者の数と比べると年度始まりのテストでは受験者が少ない傾向にあるので周知を徹底したい。 【2020 年度】評価：B 2020 年度はコロナ禍に伴い前期は軒なみ試験が中止となってしまったが、後期の再開後のテストでは毎回 10 名程度の受験者があった。留学が依然として難しい状況にあつて例年と同程度の受験者を確保できたのはよかったと思う。今年度は留学できる状況が徐々に戻ると思うので、いっそう周知を徹底して受験者を増やしたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) セメスター留学派遣先追加のための実地調査・検討 (600,000 円)	【2017 年度】評価：A 記載の 600,000 円は計画段階での予算額であり、学科予算としての予算申請はしなかった。本件に関する予算はゼロであったが、メールのやり取り等で調査を行い、オーストラリア・クィーンズランド大学、アメリカ・ハワイ大学を 2018 年度からの新規セメスター留学派遣先として策定した。2017 年度中に国際理解センターによる協定締結を済ませ、準備は完了している。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：文化交流学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 海外へ派遣する学生を増やすために、学科内で留学プログラム説明会を実施	【2016 年度】評価：A 2016 年度の留学説明会は、6 月 28 日（火）と 9 月 27 日（火）に実施した。2017 年度も継続して説明会を開催する予定である。 【2017 年度】評価：C 文化交流学科における主な留学希望先は韓国である。しかし、今年度は北朝鮮の問題が表面化したため、韓国留学の継続が危ぶまれた。留学の支援体制を再検討すべきであるという指摘も、学科内で強く提起された。そのため、学科としての留学プログラム説明会は開催しなかった。また、国際理解センターに依頼し、留学先での緊急時における本学での対応に関して、検討・対応いただいた。今後、北朝鮮問題は安定すると予想される。そのため、2018 年度は留学プログラム説明会を再開する予定である。 【2018 年度】評価：D 2018 年度も、学科での留学説明プログラムを実施しなかった。その理由は下記のとおりである。 ①韓国に関しては、説明プログラムを開催せずとも留学希望者が多い。 ②中国やベトナムへの留学希望者は、ここ数年 0 名のままである。これは、「文化交流体験」「海外ボランティア」といった海外研修系の演習が減少していることに起因する（以前は、一年の間に「文化交流体験」1～2 本と「海外ボランティア」1 本を同時に走らせていた。しかし、最近は交互に 1 本のペースである）。 ①は現状維持で十分であると思われる。②については、留学説明会だけでは留学希望者は増えないと予想される。2019 年度は、留学希望者の増加に向けて新たな工夫を進めていきたい。 【2019 年度】評価：D 2019 年度も、留学説明プログラムを実施しなかった。韓国留学は今年度も人気であったが、その他の留学は振るわなかった。「文化交流体験」については、実習先を日本にするなども工夫したが、結局十分な参加者を得られずに中止となった。その一方で、地域でのボランティア活動は盛況であった。コロナの影響で 2020 年は学外の活動はすべてストップする。2021 年度からは、21 カリに合わせ、海外・地域でのアクティブ・ラーニングに主眼を置いた演習が新た

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	に3つ動き出す。今後は、こうした演習と連動させながら、学外に目を向ける学生を増やしていきたい。また、こうした演習と連動しつつ、留学説明プログラムも継続する予定である。 【2020年度】評価：D 2020年度も、留学説明プログラムを実施しなかった。韓国を中心に留学希望者は多いと思われ、実際にそうした学生からの希望を直接聞くこともあったが、コロナ禍の中、実際に留学ができない状況では説明プログラムだけ先行させても意味がないと考えたからである。次年度は、コロナ禍の問題も好転する可能性があることに加えて、21カリキュラムも始動する。プログラムの実施に向けて準備を進めたい。
2) 交換留学生を増やすために、提携大学のある地域での「文化交流体験」を定期的に実施する計画を策定	【2016年度】評価：E 教員のスケジュールを考えると、毎年2回の文化交流体験の実施は困難である。また、交換留学生の派遣先（本学学生が希望する研修先）や派遣元（本学に来る留学生の所属大学）は、世界情勢などによって大きく変化する。以上の点を踏まえて学科で話し合った結果、「文化交流体験」の訪問先は既存の提携先に固定せず、学生の希望、各国の治安、教員のスケジュールを加味しながら、臨機応変に決めていくこととなった。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：心理福祉学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 海外研修制度（心理福祉特講Ⅱ）の見直し	【2018年度】評価：A 2019年度カリキュラムから「海外研修制度」として「心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ」を新設したため、海外研修制度については、「心理福祉特講Ⅱ」から「心理福祉海外研修Ⅰ」への移行が完了した。
2) 海外研修制度（心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ）の新設	【2019年度】評価：A 2019年度カリキュラムから「海外研修制度」として「心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ」を新設した。
3) 学科ガイダンス時での紹介	【2019年度】評価：B 学科ガイダンスで「心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ」の紹介を行った。学生への周知を呼びかけるため、引き続き、ガイダンス時における紹介を継続する。 【2020年度】評価：E 新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え、「心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ」が休講となったため、ガイダンス時による紹介を行うことができなかった。今後、開講の見込みが得られた際には、ガイダンスでの周知についても再開する。
4) 海外研修制度について、2020年度カリキュラムの着実な履行	【2020年度】評価：E 新型コロナウイルスの感染拡大の影響等の理由により、「心理福祉海外研修Ⅰ・Ⅱ」が休講となった。今後、感染状況の改善が確認された後、カリキュラムの着実な履行に努めたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 学科ガイダンスの機会を利用した海外研修・留学プログラムの紹介	【2016 年度】評価：A 4 月の履修ガイダンス(1～4 年次生)において、海外研修・留学の制度、魅力等を紹介した。実際に申請した学生はいなかったが、グローバル化促進の観点から 2017 年度も継続して実施する。 【2017 年度】評価：A 4 月の履修ガイダンス(1～4 年次生)において、海外研修・留学の制度、魅力等を紹介した。実際の申請にはつながらなかったが、グローバル化促進の観点から 2018 年度も継続して実施する。 【2018 年度】評価：A 4 月の履修ガイダンス(1～4 年次生)において、海外研修・留学の制度、魅力等を紹介した。グローバル化促進の観点から 2019 年度も継続して実施する。 【2019 年度】評価：A 4 月の履修ガイダンス(1～4 年次生)において、海外研修・留学の制度、魅力等を紹介した。グローバル化促進の観点から 2020 年度も継続して実施する。 【2020 年度】評価：D コロナ感染拡大により 4 月の履修ガイダンスが中止となり推進できなかった。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) Univ. of Minnesota と Univ. of Alabama, Birmingham 校との包括協定締結を目指した視察と交渉	【2016 年度】評価：E Univ. of Minnesota は州立大学で、大学院学生もしくは教員の研究者との共同研究は求めているが、学部学生の研修はうけていない。Univ. of Alabama, Birmingham 校も Univ. of Minnesota と同様であり、かつ前回アクセスしてから 3 年以上経過したため、先方からの打ち切りとなった。従って、この 2 校については交渉を中止することとし、本学と関係の長いオクラホマクリスチャンとの交渉を開始している。 ※本アクションプランについては看護学研究科との共通のアクションプランであった。
2) オクラホマ・クリスチャン大学との包括協定締結を目指した視察と交渉	【2017 年度】評価：A 2017 年 3 月に、オクラホマクリスチャン大学に看護学科より担当者 3 名が出向き、2018 年度のカリキュラムより実施される、国際看護学演習の調整を図った。2018 年度は、国際看護学演習における留学生派遣の実施・推進を進めて行く予定である。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
3) オクラホマ・クリスチャン大学への留学生派遣を推進する	【2018 年度】評価：A 2018 年度カリキュラムの、国際看護学演習において1 年次生2 名が2 月 18 日から3 月 3 日までの2 週間オクラホマ・クリスチャン大学での演習に参加した。2019 年度も、引き続き新カリキュラムの年次にあたる、1 年～2 年次生に募集を行い演習の実施に努める予定である。 【2019 年度】評価：B 2019 年度は、国際看護論演習の履修希望がなく、オクラホマ・クリスチャン大学への留学生の派遣はなかった。1 年生が大学の短期語学留学に参加したが、看護学科の単位に反映する留学ではなかった。今後は1～2 年次生に対して演習の履修を募り留学生派遣を推進していく予定ではあるが、新型コロナウイルス感染症が世界的パンデミックにあり、2020 年度の留学生派遣は厳しい状況である。 【2020 年度】評価：E 2020 年度も、国際看護論演習の履修希望がなく、オクラホマ・クリスチャン大学への留学生の派遣はなかった。新型コロナウイルス感染の収束が見えない中で、留学生派遣は難しい状況であるが、今後 ICT を活用した交流等も考えていきたい。
4) アジア圏の大学への留学生派遣を検討する	【2019 年度】評価：C 2019 年度は、アジア圏の大学への留学生派遣の検討を十分進めることはできなかった。新型コロナウイルス感染症が世界的パンデミックにあり、しばらく留学生派遣は難しい状況にはあるが、引き続き、アジア圏の大学への留学生派遣について検討していく。 【2020 年度】評価：E 2020 年度は、アジア圏の大学への留学派遣の検討を進めることはできなかった。新型コロナウイルス感染の収束が見えない中で、留学生派遣は難しい状況ではあるが、引き続き検討していく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 2017 年度交換留学生最低1 名の派遣を決定	【2016 年度】評価：E 短期海外研修生は1 名（2 年生、英国）いたものの留学生への応募はいなかった。今後、啓蒙活動をより行うとともに、意欲ある学生が安心して海外留学できるような態勢づくりが必要と考える。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：E 留学生の応募は2017 年度も実現しなかった。継続して学科学生へのPRと環境づくりに努める。 【2018 年度】評価：C オクラホマクリスチャン大学(米国)へ4 週間2 名、コヴェントリー大学（イギリス）へ4 週間1 名留学している。大学の制度を活用しているのではないが、1 年間私費でオーストラリアへ留学している学生も1 名いる。今後も学科学生へのPRに努める。
2)海外交換留学生の派遣の実施	【2019 年度】評価：E 留学生の応募は2019 年度も実現しなかった、今後啓もう活動をより行うとともに、継続して環境づくりに努める。 【2020 年度】評価：E コロナ禍の影響で留学生の応募は実現しなかった、今後も情勢を見ながら啓蒙活動を行っていくつもりである。
3)海外提携大学の留学生受け入れ態勢の充実	【2019 年度】評価：B ホーチミン市外国語情報技術大学と推薦入学（3 年次編入学、定員1 名）の提携をし、2019 年度に試験を実施し、合格者1 名が2020 年度に入学することが決まった。今後も継続して入学者を受け入れられるよう態勢を充実させていく。 【2020 年度】評価：A ホーチミン市外国語情報技術大学からの推薦入学の受け入れ態勢はほぼ完成しているが、今後まだ他の海外大学との提携を広げられるよう努めていく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院生活科学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)U.C.Davis との研究連携、教員や大学院生の研修を継続的に 行うための教員派遣	【2016 年度】評価：D 今年度は日程調整ができず、教員を派遣できなかったが、今後も研究を連携して行っていく。 【2017 年度】評価：A 2018 年3 月9 日、国際理解センター長、生活科学研究科教員の2 名がU.C.Davis 校へ訪問した。今後も研究連携を継続していきたい。 【2018 年度】評価：A 2019 年3 月28～31 日に研究科長代理で、地域・国際交流センターの山中センター長がU.C.Davis 校へ訪問し、今後の研究交流について話し合った。次年度も研究交流について検討したい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：C 本学教員が行う研究の専門領域について U.C.Davis に情報提供した。またこのことに対し、先方より関連する研究内容及び教員情報を提供いただき、マッチングを行ったが研究連携には至らなかった。 【2020 年度】評価：D 国際交流センターへ U.C.Davis 以外の海外大学院との連携先を相談もコロナ感染拡大により推進できなかった。
2) アジア地域の大学との連携協定締結および留学生の受け入れ（2016 年度～2018 年度）（2018 年度～2019 年度）（2019 年度～2020 年度）	【2016 年度】評価：E まだ着手できていない。今後、連携協定締結および留学生の受け入れを検討していく。 【2017 年度】評価：E 今年度は着手できなかった。次年度は方向性を決めたい。 【2018 年度】評価：E 今年度も検討してはなく、次年度は、事業の継続性も含めて検討したい。 【2019 年度】評価：E 今年度も検討に至らなかった。次年度は具体的にどのような方策があるのかも含め具体化していく。 【2020 年度】評価：D 継続 国際交流センターへアジア地域の大学院との連携先を相談もコロナ感染拡大により推進できなかった。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：全学教養課程センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 外国語・外国文化についての親近感を全学的に醸成するための活動をする「グローバルコミュニケーション・センター（仮称）」創設のための調査研究を開始	【2016 年度】評価：E 現「国際理解センター」の改組が前提であったが、その企画構想のさなかに同センターが地域連携センターと合体することになった。われわれのプランとどう関連付けていいのかわかり、必ずしも視界明瞭ではない。これについて執行部と話し合いの場をもつことを要望する。 【2017 年度】評価：E 地域連携センターと国際理解センターの統合（2018 年度より「地域・国際交流センター」）をもって、「グローバル・コミュニケーションセンター（仮称）」の創設検討は中止する。尚、統合された新センターの運営に関わる今後の検討において、本プランの趣旨に基づいた検討（さらなるグローバル化推進策）について継続的に検討してゆく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院看護学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) Univ. of Minnesota と Univ. of Alabama, Birmingham 校との包括協定締結を目指した視察と交渉	【2016 年度】評価：E Univ. of Minnesota は州立大学で、大学院学生もしくは教員の研究者との共同研究は求めているが、学部学生の研修はうけていない。Univ. of Alabama, Birmingham 校も Univ. of Minnesota と同様であり、かつ前回アクセスしてから 3 年以上経過したため、先方からの打ち切りとなった。従って、この 2 校については交渉を中止することとし、本学と関係の長いオクラホマクリスチャンとの交渉を開始している。 ※本アクションプランについては看護学科との共通のアクションプランであった。
2) U. C. Davis との研究連携、教員や大学院生の研修を継続的に行うための教員派遣	【2017 年度】評価：D 2017 年 9 月包括協定が更新された。教員と修士課程の学生を交流させるべく協定となっており、さらなる交流事業に参画しながら、継続的にグローバル化の意識を高め活発な交流を実践していく。 【2018 年度】評価：D 2018 年度は全くアクションを起こせなかったが、2019 年度は教員レベルの前向きな検討を推進する予定。 【2019 年度】評価：D 2019 年度はアクションを起こせなかった。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の問題があり難しいかもしれないが、感染拡大を抑制する地域看護の取り組みについて情報を得、研修の方向性を探りたい。 【2020 年度】評価：D 新型コロナウイルス感染症の流行により、進めることができなかった。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：国際交流課

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 現在の海外提携校数を 22 校から 23 校に増やす	【2016 年度】評価：C アメリカ・アラバマ大学バーミングハム校との提携は終了したが、新たに南華大学（台湾）及びリアウ大学（インドネシア）との提携が結ばれ、現在 22 校となっている。 【2017 年度】評価：A 中国・広東海洋大学、アメリカ・アラバマ州ウェスト・アラバマ大学およびハワイ州ハワイ大学マノア校 HELP プログラム、オーストラリア・クイーンランド大学、フィリピン・西ネグロス大学との提携が結ばれ現在 26 校となり、目標が達成された。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2)現在の海外提携校数の25校を維持する	【2018年度】評価：D 2017年度における26の提携校に加えて2018年度新たにイタリア・ミラノ大学、ドイツ・インターナショナル・コミュニケーション研究所デュッセルドルフ校、ベトナム・ホーチミンテクノロジー大学およびベトナム・ホーチミン市経済金融大学との提携を結んだ。今後も目標を維持し、提携校との交流を継続する。 【2019年度】評価：D 2019年度における30の提携校に加えて、ウクライナ・リヴィウ大学との提携を結んだ。今後も目標を維持し、提携校との交流を継続するが、提携校維持のアクションプランは中止とする。
3)インドネシアにおいてキリスト教系大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施	【2016年度】評価：E フィリピンにおけるキリスト教大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施にむけたアクションプランの変更により中止となった。
4)英語圏における提携校を増やすためにアメリカの大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施	【2016年度】評価：C アメリカ・アラバマ州ウエスト・アラバマ大学を視察し、提携にむけて準備が進んでおり、現在提携が終了したアラバマ大学バーミングハム校も訪問し、再交流にむけて検討している。アラバマ州バーミングハム市サウスイースタン・バイブル大学との交流の可能性についても検討している。 【2017年度】評価：A アメリカ・アラバマ州ウエスト・アラバマ大学、ハワイ州ハワイ大学マノア校HELPプログラムの提携に向けての調査および交渉が行われ、提携が結ばれたことにより目標は達成された。
5)現在ある海外提携校との協定継続にむけての交流実績をあげるため、海外派遣留学生数を現在の60名から70名に増やす	【2016年度】評価：C 2016年度の海外派遣留学生数は61名となったが、短期間の訪問による海外提携校との交流が増えており、予定通りに進んでいるといえる。 【2017年度】評価：A 2017年度の海外派遣留学生数は86名となった。テロや朝鮮半島の不安定な社会情勢の影響が心配されたが、派遣学生が減少することなく予定通りに進んでいるといえる。 【2018年度】評価：A 2018年度の海外派遣留学生数は83名となり、目標の70名の派遣留学生数を維持しているため目標は達成された。
6)諸外国との学術教育機関等との学術交流・研究交流を全学的に推進するため現在の交流状況を調査・分析	【2016年度】評価：C アメリカ・アラバマ州ウエスト・アラバマ大学を視察、訪問し、新たに学術交流・研究交流について話し合いを行った。また、アメリカ・オクラホマ州オクラホマ・クリスチャン大学にも訪問し、看護学部間の学術交流の可能性についての話し合いが行われた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：B アメリカ・オクラホマ州オクラホマ・クリスチャン大学を訪問し、看護学部短期研修の実施および学術交流についての話し合いが行われた。また、アメリカ・カリフォルニア州カリフォルニア大学デイビス校を訪問し、生活科学部食物健康科学部および大学院生活科学研究科との学術・研究交流について検討が始まり、予定通りに進んでいるといえる。 【2018 年度】評価：B アメリカ・オクラホマ州オクラホマ・クリスチャン大学において看護学部による短期海外研修プログラム（国際看護演）が実施された。また、アメリカ・カリフォルニア州カリフォルニア大学デイビス校を訪問し、生活科学部食物健康科学部および大学院生活科学研究科との学術・研究交流について検討した。具体的な交流について今後も検討を継続する。 【2019 年度】評価：E アメリカ・カリフォルニア州カリフォルニア大学デイビス校と生活科学部食物健康科学部および大学院生活科学研究科との学術・研究交流を進めてきたが、本センターでの本来のアクションプランではないと考え、中止とする。
7) チャペルアワーにおいて海外受入および派遣留学生による年2回のメッセージを実施	【2016 年度】評価：A 前期にオクラホマ・クリスチャン大学（アメリカ）、後期にビシケク人文大学（キルギス）及び韓瑞大学（韓国）の学生によるチャペルでのメッセージが実施された。
8) 在学生の海外派遣を全学的に推進するための支援体制づくりにむけて各学部各学科の学生による海外との交流状況を調査し、研修内容および実施時期・期間について分析	【2016 年度】評価：C 各学科選出の国際理解センター運営委員を通して、各学部各学科における海外との交流を進め、全学的に海外派遣を推進させるために支援の体制作りにもうけて努めている。資格取得に必要な履修等の関係で在学生の海外派遣が困難な看護学部とオクラホマ・クリスチャン大学看護学部への派遣実施にもうけての検討が行われている。 【2017 年度】評価：B 各学科選出の国際理解センター運営委員を通して、各学部各学科における海外との交流を進め、全学的に海外派遣を推進させるための支援体制作りにもうけて努めた。資格取得に必要な履修等の関係で在学生の派遣が困難な看護学部において、オクラホマ・クリスチャン大学看護学部への短期研修プログラム（派遣）が2018年度より実施される予定である。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：B 各学科選出の国際理解センター運営委員を通して、各学部各学科における海外との交流を進め、全学的に海外派遣を推進させるための支援体制作りにむけて努めている。資格取得に必要な履修等の関係で在学生の派遣が困難な看護学部において、オクラホマ・クリスチャン大学看護学部への短期研修プログラム（国際看護演習）が実施された。今後、在学生の全学的な海外派遣にむけた支援体制の検討を行なう。 【2019 年度】評価：B 地域・国際交流センター運営委員を通して全学的に海外派遣を推進させるための支援体制作りに努めてきた。今回、整理・発展させた内容に変えるため中止とする。
9) ホームページ等により国際交流・理解に関する情報の発信および広報活動を実施し、在学生の海外派遣留学への参加意欲を向上させる	【2016 年度】評価：C 国際理解センターが運営しているホームページ及び SNS を頻繁に更新し、最新情報を発信している。毎月派遣留学生による報告書も掲載し、在学生の海外留学への意欲参加の向上に努めている。 【2017 年度】評価 B 大学ホームページのリニューアルに伴い、国際理解センターが運営しているホームページも内容をより分かり易く頻繁に更新し、継続的に発信している。毎月派遣留学生による報告書を掲載し、在学生の海外留学への参加意欲の向上につながっており、予定通り進んでいるといえる。 【2018 年度】評価：B 大学ホームページのリニューアルに伴い、国際交流課が運営しているホームページも内容をより分かり易く頻繁に更新し、継続的な発信に努めている。在学生の海外派遣留学への参加意欲を向上させるために派遣留学生の報告書の掲載以外の情報の発信および広報の方法についても検討を続ける必要がある。 【2019 年度】評価：B 在学生の海外派遣留学への参加意欲を向上させるために留学の活動報告書を継続的に発信してきたが、今回、整理・発展させた内容に変えるため中止とする。
10) 留学フェアへの学生参加について各学部各学科の教員を通じて学生に周知徹底	【2016 年度】評価：A 各学科選出による国際理解センター運営委員を通じて各学科レベルで留学フェアについて学生参加を呼びかけ、大学合同教授会においても参加を要請し周知徹底に努めた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

11)海外危機管理マニュアルの随時更新	【2016 年度】評価：D 海外の社会情勢には注意を払い、外務省安全情報及び JCSOS による情報をもとに海外派遣留学生に対する危機管理に努めているが、社会情勢に即した最新の海外危機管理マニュアルにむけての更新が必要である。 【2017 年度】評価：C 海外の社会情勢には常に細心の注意を払い、外務省安全情報及び JCSOS による情報等をもとに海外派遣留学生に対する危機管理に努めているが、社会情勢の変化に即した最新の海外危機管理マニュアル作成を継続していく。 【2018 年度】評価：C 海外の社会情勢には常に細心の注意を払い、外務省安全情報及び JCSOS による情報の提供、年 2 回の危機管理オリエンテーションの実施等により海外派遣留学生に対する危機管理に努めているが、社会情勢の変化に即した最新の海外危機管理マニュアル作成を継続していく。 【2019 年度】評価：C 海外の社会情勢には常に細心の注意を払い、外務省安全情報及び JCSOS による情報の提供、年 2 回の危機管理オリエンテーションの実施等により海外派遣留学生に対する危機管理に努めている。次年度からは、社会情勢の変化に対応して危機管理体制を強化する。そのため本アクションプランは中止とする。
12)海外受入留学生数を現在の 5 名から 7 名に増やす	【2016 年度】評価：A 2016 年度の海外受入留学生数は 9 名に達した。
13)海外受入留学生に対する生活支援の充実にむけ、10 名が受給できる奨学金制度のあり方について検討	【2016 年度】評価：C 2016 年度の海外受入留学生数は 9 名となり、留学生の生活支援の充実にむけて奨学金の必要性を学園理事会に要請した結果、留学生全員の奨学金の給付が認められた。 【2017 年度】評価：C 2017 年度の海外受入留学生数は 10 名となり、留学生の生活支援の充実にむけて奨学金の必要性を学園理事会に要請した結果、留学生全員の奨学金の給付が認められたが、奨学金制度のあり方については今後も検討していく。 【2018 年度】評価：C 2018 年度の海外受入留学生数は 11 名となり、留学生の生活支援の充実にむけて奨学金の必要性を学園理事会に要請した結果、留学生全員の奨学金の給付が認められたが、奨学金制度のあり方については今後も検討していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：C 2019 年においても海外受入留学生数 12 名は増加傾向にあるなか、留学生全員の学園奨学金の給付は認められた。しかし、現在の学園奨学金の財源には限りがあるため、今後も本学の奨学金制度にあり方については検討していく必要がある。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により、2020 年度の留学生受け入れは中止となった。しかし、コロナ禍が落ち着いたのち、本学での留学を希望する海外協定大学の学生は増加すると予想される。今後も本学の奨学金制度にあり方を検討していく必要がある。
14) 海外受入留学生のレベルに合わせた正規科目である「日本語」の授業を提供し、日本語教育支援体制を強化	【2016 年度】評価：C 海外受入留学生の日本語のレベルに合わせて正規科目である「日本語」の授業を提供しているが、より留学生の個人のレベルに合わせた日本語教育支援体制の整備が必要である。 【2017 年度】評価：B 海外受入留学生の日本語のレベルに合わせて正規科目である「日本語」の授業を提供しているが、今後もより留学生の個人のレベルに合わせた日本語教育支援体制の整備にむけて検討していく。 【2018 年度】評価：B 海外受入留学生の日本語のレベルに合わせて正規科目である「日本語」の授業を提供しているが、受入留学生数の増加傾向に鑑みて、今後より留学生の個人のレベルに合わせた日本語教育支援体制の整備にむけて検討していく。 【2019 年度】評価：B 海外受入留学生の日本語のレベルに合わせて正規科目である「日本語」の授業を提供しているが、受入留学生数の増加傾向にあり、個々の留学生の日本語能力についても大きな差がある。今後はさらに留学生の個人のレベルに合わせた日本語教育支援体制の整備にむけて検討していくことが求められる。 【2020 年度】評価：E 今年度は海外受入留学生が少なく、「日本語」のニーズは低かった。しかしコロナ禍後の海外受入留学生の増加を念頭に、今後も日本語教育支援体制の強化を検討していく必要がある。
15) 海外受入留学生のレベルに合わせた正規授業以外の日本語学習サポートを実施し、日本語教育支援体制を強化	【2016 年度】評価：C 正規科目の「日本語」の授業以外に日本語学習サポートを実施しているが、より留学生の個人のレベルに適した日本語教育支援体制の整備が必要である。 【2017 年度】評価：B 正規科目の「日本語」の授業以外に日本語学習サポートを実施しているが、より留学生の個人のレベルに適した日本語教育支援体制の整備にむけて検討していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：B 正規科目の「日本語」の授業以外に日本語学習サポートを実施しているが、受入留学生の増加傾向に鑑みて、今後より留学生の個人のレベルに適した日本語教育支援体制の整備にむけて検討していく。 【2019 年度】評価：B 海外受入留学生に対しては、正規科目である「日本語」の授業以外に日本語学習サポートを提供している。しかし、受入留学生数の増加傾向にあり、個々の留学生の日本語能力についても大きな差がある。今後はさらに留学生の個人のレベルに合わせた日本語教育支援体制の整備にむけて検討していくことが求められる。 海外受入留学生に対しては、正規科目である「日本語」の授業以外に日本語学習サポートを提供している。しかし、受入留学生数の増加傾向にあり、個々の留学生の日本語能力についても大きな差がある。今後はさらに留学生の個人のレベルに合わせた日本語教育支援体制の整備にむけて検討していくことが求められる。 【2020 年度】評価：E 今年度は海外受入留学生が少なく、日本語学習サポートのニーズは低かった。しかしコロナ禍後の海外受入留学生の増加を念頭に、包括的な日本語学習サポート体制を強化していく必要がある。
16) バディの登録者数、2015 年度比 110%を実現し、海外受入留学生の学習支援体制を充実させる	【2016 年度】評価：E 2016 年度の登録者数は 68 名と 20 名減となったが、海外受入留学生に対する正規授業以外の日本語学習サポートは提供されており、学習支援体制の向上に努めている。今後もバディの登録者の増加を図り、留学生支援の充実を図っていく。 【2017 年度】評価：D 2017 年度の登録者数は 77 名と 9 名増となり、海外受入留学生に対する正規授業以外の日本語学習サポートは提供されており、学習支援体制の向上に努めている。今後もバディの登録者の増加を図り、留学生支援の充実を図っていく。 【2018 年度】評価：D 2018 年度の登録者数は 78 名と 2017 年度の 1 名増となり、海外受入留学生に対する正規授業以外の日本語学習サポートの提供もなされ、学習支援体制の向上に努めている。今後もバディの登録者の増加を図り、留学生支援の充実に努める。 【2019 年度】評価：D 2019 年度の登録者数は 78 名と前年度を維持し、海外受入留学生に対する正規授業以外の日本語学習サポートの提供もでき、学習支援体制の向上に努めてきたが、発展的解消のため中止とする。
17) ホームページ等により国際交流・国際理解に関する情報を発信し、海外受入留学生の受入態勢について情報提供	【2016 年度】評価：C 国際理解センターが運営しているホームページ及び SNS を頻繁に更新し、海外受入留学生の留学中の活動やイベントの参加等について掲載し、海外受入留学生の受入態勢についての最新の情報提供の提供に努めている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：B 大学ホームページのリニューアルに伴い、国際理解センターが運営しているホームページも内容をより分かり易く頻繁に更新し、継続的に発信している。海外受入留学生の留学中の活動やイベントの参加等について掲載し、海外受入留学生の受入態勢についての情報を提供している。 【2018 年度】評価：B 大学ホームページのリニューアルに伴い、国際理解センターが運営しているホームページも内容をより分かり易く頻繁に更新し、継続的に発信している。海外受入留学生の留学中の活動やイベントの参加等について掲載し、海外受入留学生の受入態勢に関する情報提供を継続する。 【2019 年度】評価：B 海外受入留学生の留学中の活動やイベントの参加等について掲載し、海外受入留学生の受入態勢に関する情報提供を行ってきたが、整理・発展させる内容に変えるため中止とする。
18) 英文パンフレットの更新	【2016 年度】評価：C 英文パンフレットの更新が行われたが、各学科のカリキュラムの変更等に合わせて今後も最新の情報が提供できるように更新を行っていく必要がある。 【2017 年度】評価：B 英文パンフレットの更新が行われたが、各学科のカリキュラムの変更等に合わせて今後も最新の情報が提供できるように更新を行っていく必要がある。2017 年度に英文パンフレットが更新され、予定どおりに進んでいるといえる。 【2018 年度】評価：B 英文パンフレットの更新が行われたが、各学科のカリキュラムの変更等に合わせて今後も最新の情報が提供できるように更新を行っていく必要がある。2018 年度に英文パンフレットが更新され、予定どおりに進んでいるといえるが、今後も大学および大学院の最新情報を提供していくために目標を継続する。 【2019 年度】評価：B 英文パンフレットの更新が行われたが、各学科のカリキュラムの変更等に合わせて今後も最新の情報が提供できるように更新を行っていく必要がある。2019 年度に英文パンフレットが更新され、予定どおりに進んでいるといえる。今後は英文パンフレットとともにホームページ等での大学および大学院の最新情報の提供の可能性を検討しつつ、目標を継続させる。 【2020 年度】評価：B 英文パンフレットの更新が行われたが、各学科のカリキュラムの変更等に合わせて今後も最新の情報が提供できるように更新を行っていく必要がある。2020 年度に英文パンフレットが更新され、予定どおりに進んでいるといえる。今後は英文パンフレットとともにホームページ等での大学および大学院の最新情報の提供の可能性を検討しつつ、目標を継続させる。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

19) フィリピンにおいてキリスト教系大学との提携にむけて現地に赴き、視察・調査を実施	【2017 年度】評価：A キリスト教系（カトリック）大学であるフィリピン・西ネグロス大学と提携が結ばれ、学生交換についてなど具体的な交流内容については今後検討していく。
20) 現在ある海外提携校との協定継続にむけての交流実績をあげるため、海外派遣留学生数を前年度 110%にする。	【2019 年度】評価：D 交換留学を中心に海外提携校との交流も実施され、29 人の学生を海外派遣したが、前年度 110%に達してしなかったため、今後セメスターに新しい提携校を増加させ、目標を継続する。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により、2020 年度の留学生の派遣はすべて中止となった。2021 年度後期からの留学生派遣の再開を念頭に、現在準備を進めている。
21) 欧州にある海外提携校との交流の維持・活性化に向けて現地に赴き、担当部署と交渉。	【2020 年度】評価：C コロナ禍により、今年度は海外提携校への訪問が出来なかった。しかし、今年度は海外提携大学と合計 8 回のオンライン交流会を実施した。その際に、これにより、提携校との交流の維持・活性化を図ることが出来た。
22) 在学生の海外派遣を全学的に推進するため、国際交流に関する各学部学科や地域・国際交流センターの取り組みを整理して報告書を作成するとともに、大学 HP に掲載する。	【2020 年度】評価：C 今年度は海外派遣ができなかった。そのため報告書は作成していない。しかし、海外提携大学と合計 8 回のオンライン交流会の様子を録画し、大学 HP など公表した。また GOGO 留学を大幅リニューアルし、各学部・学科が実施する海外交流事業を紹介するなど工夫をした。
23) 海外危機管理対策の充実（危機管理マニュアルの作成・更新を含む）と JCSOS（海外留学生安全協議会）の J-TAS（海外留学生安全協議会：トータルアシスタントサービス）への加盟の検討	【2020 年度】評価：A NPO 法人 JCSOS（賛助会員である保険会社と業務提携する）の J-TAS と日本エマージェンシーアシスタンス（EAJ:唯一自社でコールセンターや海外センターを持つアシスタンス会社）の OSSMA を比較検討し、緊急時対応体制が事故から各種手配を完全一貫して行う EAJ へ 2021 年度加盟することを決定した。
24) IC バディのリーダーとなる海外インターン生を任命し、IC バディの活動を活性化させる。	【2020 年度】評価：E 今年度はインターン生の受け入れを中止。
25) IC バディと留学生による交流行事を充実させることで、IC バディの活動を活性化させる。	【2020 年度】評価：E 今年度は海外受入留学生が少なく、かつ新型コロナ感染予防を徹底したため、交流行事が開催できなかった。
26) 「IC バディ功労賞（仮）」の設立やボランティア証明書の発行により、IC バディの活動を活性化させる。	【2020 年度】評価：E 今年度は IC バディの活動がほぼ出来なかった。そのため功労賞の設立や証明書の発行は、次年度の課題とする。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：学術研究センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 国際学術成果発表支援策の検討	【2016 年度】評価：A 2017 年度より施行するため、既設の【海外学会等参加旅費】に加えて、【論文作成経費】【論文掲載経費】【学会参加費】の3項目を新設し、支援の拡充を図った。今後は、応募（執行）状況や当該研究者およびセンター研究員の意見等を参考に、施策の点検・評価を行っていく。 【2017 年度】評価：A 2017 年度から「国際学術成果発表助成」制度が規程化され、現時点における十分な支援制度が整ったと考える。よってプランは終了とした。
2) 国際学術成果発表助成制度の活用促進	【2018 年度】評価：C 支援制度が整ったものの2018 年度は、国際学術成果発表1 件の助成のみとなり、募集枠に達しなかった。本制度が十分に活用されているとは言えない。今後は、広報を徹底し、設定枠を満たすよう努める。 【2019 年度】評価：C 2019 年度の制度利用は、国際学術成果発表（校閲費）の1 件であった。周知は進んでいると感じるが活用促進には至っていない。改めて広報活動をおこなう。また必要に応じ、センター研究員から現制度に対する評価等もいただき、活用の糧とする。 【2020 年度】評価：C コロナウイルス感染症拡大に伴い、海外での成果発表等の機会が失われたため、本制度の活用は0 件であった。学内研究推進のために本制度は必須であることから、次年度以降も継続して行う。
3) 研究活動のグローバル化に向けた、国際共同研究・国際シンポジウム等の定着化支援策の検討	【2016 年度】評価：E 現在のセンターの体制（人員不足、業務の多角化等）では、実施困難な状況である。 【2017 年度】評価：E 2016 年度と同様、現在のセンターの体制（人員不足、業務の多角化等）では、実施困難な状況である。引き続き検討課題とする。 【2018 年度】評価：E 現在のセンターの体制（人員不足、業務の多角化等）では、実施困難な状況である。引き続き検討課題とする。 【2019 年度】評価：E 前年度と同様に実施困難な状況であった。2019 年度をもって本プランは一旦中止とし、センターの体制が整備された段階で方策を改めて検討したい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：現代英語学科

マスタープラン	4. 学士課程教育改革
最終目標	(1) アクティブラーニング・PBL を取り入れた適正規模で履修体系が明確なカリキュラムが進行 (2) 学生の学修時間・学修成果を客観的に把握できる仕組みが確立
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 「プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ」の導入・実施	【2016年度】評価：A 本科目を履修した学生が企画・立案し、「プロジェクト実習Ⅰ」では高校生を集めて国際交流活動を、「プロジェクト実習Ⅱ」では小学校への出前授業を実施した。 【2017年度】評価：A 本科目を履修した学生が企画・立案し、「プロジェクト実習Ⅰ」では高校生を集めて国際交流活動を、「プロジェクト実習Ⅱ」では小学校への出前授業（異文化理解）および外国人留学生に日本文化を紹介する交流会を実施した。 【2018年度】評価：A 本科目を履修した学生が企画・立案し、「プロジェクト実習Ⅰ」では高校生を集めて国際交流活動を、「プロジェクト実習Ⅱ」では、大甕周辺の観光案内・街歩きマップを作製した。 【2019年度】評価：A 「プロジェクト実習Ⅰ」では、履修学生の主導のもと、キャンパス内での異文化交流プロジェクト（オープンキャンパスでの高校生向けの企画等）を実施し、「プロジェクト実習Ⅱ」は大甕神社を中心とした大みか町周辺の英語による散策パンフレットを作成した。 【2020年度】評価：A コロナ禍の影響でオンライン授業へ移行したため、当初計画した茨城大学との連携授業は不可能になってしまったが、代わりに日立市の活動をバイリンガルに、日本語と英語の二か国語でプロモーションする活動をプロジェクト実習ⅠおよびⅡで行い、充実した結果を残すことができた。
2) 学科内FDの活性化	【2016年度】評価：A 教員間の授業参観FD以外に、FD講演会をICEE-Netおよび大学院文学研究科＜英語英米文学専攻＞3回実施した。 【2017年度】評価：A 前期は、授業公開を実施し、後期は、WEB オンライン学修支援MOODLEの活用法についての研修会を行った。11月のICEE-Netの講演会（EPIC）では、外国語教育におけるアートの活用についての実践的な講演会を後援した。 【2018年度】評価：A 前期は、授業公開を実施し、後期は、学科教員2人による研究発表FDを行った。 【2019年度】評価：A

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	前期は授業公開を実施して教員間で互いの授業の研究を行い、後期は外部より講師を招き、国際コミュニケーションと異文化理解というテーマで講演してもらい、活発な議論を行った。 【2020 年度】評価：B 例年実施している教員間での互いの授業研究はコロナの影響で実施できなかったが、後期に情報センターの職員の方を講師に招き、オンライン授業の方法論などを学ぶとともに、オンラインでの授業運用についてディスカッションを行った。
3)DCE ポートフォリオの検討・策定	【2016 年度】評価：A 以前の Language Portfolio を改訂し、さらに追加項目を検討して DCE ポートフォリオの作成を終了した。2017 年度の 1 年生より導入を開始する。
4)DCE ポートフォリオの実施	【2017 年度】評価：A 学生一人につき 8 ページのポートフォリオを、「現代英語基礎演習Ⅰ」のクラスで導入した。本年度、使用したポートフォリオバインダーは、来年度の「現代英語基礎演習Ⅱ」（2 年次）のクラス、それ以降の「現代英語演習Ⅰ～Ⅳ」（3、4 年次）でも継続して使用する。 【2018 年度】評価：A 1 年次生および 2 年次生（継続）に DCE ポートフォリオを導入した。2 年次生には、「目標」のページのみを配布して記入させ、それをもとに個人面談をゼミ担当教員が行った。 【2019 年度】評価：A 例年通り 1 年次生に DCE ポートフォリオを配布し、2 年次生には追加分のページを配布した。担当教員による学生との個別の面談において、学生の勉学の進捗および留学希望等のチェックに活用している。 【2020 年度】評価：A 例年通り、1 年次生に DCE ポートフォリオを配布し、2 年次生には追加分のページを配布した。ポートフォリオの内容に基づき、1 年生のゼミ、2 年生のゼミ教員は、担当学生との面談を実施し、年間の学習計画などについて話し合った。コロナ禍で対面での面接が難しくなったことをきっかけに、ポートフォリオのデジタル化が強く要望されるに至り、紙媒体でのポートフォリオは 2020 年度いっぱい終了し、2021 年度よりデジタル媒体へ移行することが決まった。
5)DCE ポートフォリオのオンライン化検討・策定	【2017 年度】評価：E DCE ポートフォリオの導入年であったので、オンラインシステムはゼミ分けの登録等で活用した。ポートフォリオをどのようにオンライン化するかは議論を始めたばかりである。 【2018 年度】評価：D 2 年次生で試験的にポートフォリオのオンライン化の検討を始めた。オンラインシステムはゼミ分け等の登録や、学科が主催する学園英語コンテストの申し込みで広く有効に活用している。 【2019 年度】評価：D

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	試験的に始めたオンラインのポートフォリオであるが、まだまだ多くの教員に活用されていない。しかしながら、紙ベースのものよりも管理しやすく、学生と教員のあいだで情報共有が容易であることから活用することのメリットは合意されている。紙媒体からオンラインへ移行できるか議論する予定である。 【2020 年度】評価：C コロナ禍における対面でのポートフォリオ使用が難しい状況となり、デジタル版のポートフォリオの利用を本格化させることで合意された。学科で管理している Moodle の中に、これまで使用してきた紙媒体のポートフォリオのデジタル版を作成し、まず新 1 年次生、2 年次生が 2021 年度春よりデジタル版の使用を開始する。3 年次生以上は、これまで通り紙媒体を使用予定。
6) 「デジタル・コミュニケーション」におけるコンテンツの作成を通じたアクティブ・ラーニングの推進	【2019 年度】評価：B 「デジタル・コミュニケーション」の授業において学生がそれぞれ Podcast 用のムービー作成に取り組んだ。英語の力だけでなく PC 操作ならびにメディア・リテラシーの能力向上にも資する授業内容となった。 今後はコンテンツの活用についてさらに検討したい。 【2020 年度】評価：E 人手不足のため 2020 年度より 2021 年度まで授業を開講せず。2022 年度に再び開講予定。
7) 学生によるインターン学生への日本語指導を通じた実践的グローバルコミュニケーション・アクティブラーニングの推進	【2019 年度】評価：A 各学期ごとに、面接により 3 名の学生を日本語教師ボランティアとして選抜した上で、インターン生への日本語レッスンを実施した。ボランティア学生はそれぞれ、半年間で 90 分のレッスンを 15 回分経験することになり、日本語教師を目指す学生には有益な経験となったようである。 【2020 年度】評価：E 今年度はコロナ禍の影響でインターン学生の来日が不可能となり、プログラムを実施することができなかった。インターン生の渡航が可能になり次第、日本語指導の学生を選抜し、プログラムを再開させる予定。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：児童教育学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 学科基幹科目である「基礎演習」の充実。学生の基礎学力を育成すると共に、キャリア形成や実践力の涵養を目的とした学生参加型授業を実施	【2016 年度】評価：B 教員志望の学生が多い中での基礎学力の育成は特に大切だと考えている。また保育士志望の学生にとっても重要であるのでより充実した学生参加型授業を実施し、学生が共に学ぶ授業を心掛け確かな基礎学力を身につける。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：B 全ての学生に対して自分の基礎学力について意識させ、みずからが何を中心として学ぶべきかを考えさせる。単に学力だけでなく人間性、マナー、多様な体験の必要性にも気付くような授業を心がける。また引き続き学生参加型授業も心掛け学び合いながら基礎学力を身につける。 【2018 年度】評価：B 将来の職業観を涵養し早い段階から学びと関連させ、自らが学びとは何かを考えさせる。単に知識の修得のみならず、その知識の社会の中での生かし方にも気付くような授業展開を心がける。引き続き学生自ら取材した事柄を主体的に展開する学生参加型授業を実践し基礎学力を身につける。 【2019 年度】評価：B 社会で働くために必要となる力が何か、その力をどのようにして身につければ良いかを意識させる授業展開を心がけた。どの職業に就くとしても、他者との対話を通して課題を解決する力は重要であるので、この力を身につけることのできる授業展開を今後も工夫する必要がある。 【2020 年度】評価：B 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響にともない、基礎演習をオンライン授業として実施した。その結果、オンライン上で他者と協働しつつ問題解決を図る力量をつけることにつながった。テレワークや遠隔授業などが普及していく可能性に鑑み、今後は ICT を活用した授業構成を検討する必要がある。
2) 学科基幹科目である「労作体験」の充実。自然と人間との関わりや地域の人々の生活を考えると共に、生活上必要な習慣や技能を修得するための体験型学習を実施	【2016 年度】評価：C 昨年度から Pc においても担当教員を増やし学科基幹科目である「労作体験」の充実に取り組んできている。学生一人一人が自然と人間との関わりを意識して、教員になった時に子どもたちにその体験をどう伝えていくかを考えるように取り組んでいる。しかしながらまだ地域の人々の生活を考えると共に、生活上必要な習慣や技能を修得することに関しては時間が必要だと考えている。 【2017 年度】評価：B 学生一人一人が自然と人間との関わりを意識して「労作体験」の充実に取り組んできている。学生が教員になった時に子どもたちに自然と関わる楽しさ、植物を育てる楽しさについても伝えられるようにし、そのためには継続して世話をする大切さも子どもたちに伝えられるよう授業の中で気付かせる。 【2018 年度】評価：B 教室に隣接する畑の土壌管理、植え付け、育成、収穫を通し、作物との向き合い方、恵みの尊さ、自然との関わり合いの中で「労作体験」の充実に取り組んでいる。道具の扱いから現代社会に薄れがちな生活上必要な習慣や技能の修得、地域の人々の生活の視座への厚みも増し、教職への連結を図っている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：B 学生たちが、自然と触れ合うことを通して、知識や技術を学ぶだけでなく、生命の尊さを感じ得ることにもつながるように取り組んでいる。また、「労作体験」で学んだことを、どのように子どもたちに教えることができるか、ということも視野に入れた授業方法を継続して検討していく。 【2020 年度】評価：B 学生たちが直接自然と関わる園芸・農業体験、および植物の成長や栽培に関わる生物学、環境生態学の基礎的な理解を通して、自然の恵みと生活との関わりに気づくと同時に、生物の多様性や生命の尊さを実感できるよう「労作体験」の充実に取り組んでいる。コロナ禍に限らず体験ができない状況における効果的な活動内容の充実、労作体験で修得した知見・技術と子どもたちと実践する体験活動との具体的な連結、および人間生活において自然を活用する多様な体験の充実を検討する。
3)授業に関わる学生ボランティア支援の充実。学校教育ボランティアやアンネローゼ子育て支援における保育ボランティア等、学生の主体的、能動的な学習活動を支援	【2016 年度】評価：B ゼミの授業を通して地域と関わる学生ボランティア支援の充実を引き続き図っていく。学校教育ボランティアやアンネローゼ子育て支援における保育ボランティア等、学生の主体的、能動的な学習活動を教員が支援、援助していく体制の充実を心掛けていく。 【2017 年度】評価：A 教職指導室やゼミの授業を通しての学校教育ボランティアや子ども未来研究所所属の教員を通してのアンネローゼ子育て支援に保育ボランティア等、学生の主体的、能動的な学習活動を支援援助していく体制の充実が図られてきている。地域連携室からの紹介も充実してきているので連携を強化していく。 【2018 年度】評価：A 日立市教育委員会との連携、常時活動の教職指導室を通しての学校教育ボランティア。障がいを持っている学生への授業に関わる学生ボランティア支援。こども未来研究所所属の教員を通してのアンネローゼ子育て支援による保育ボランティア。以上の機構による学生の主体的、能動的な学習活動を支援援助する体制が図られている。地域・国際交流センターとの協力体制も図られ地域社会との連携を継続的に増進している。 【2019 年度】評価：A 日立市教育委員会、常時活動の教職指導室を通しての学校教育ボランティア、障がいを持っている学生への授業に関わる学生ボランティア支援、こども未来研究所所属の教員を通してのアンネローゼ子育て支援による保育ボランティア以上は継続、維持できている。外部から直接、学科への依頼も増えつつあるため今後も学生の参加を促していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2020 年度】評価：B コロナ禍の 2020 年度において学生ボランティアを充実させることは困難であったが学科教員主催のオンライン親子教室を開催した。特に今回のオンラインによるボランティア経験の中で、学生たちは主体的に取り組むことができた。ボランティアの受入れ先との調整を進めることで、次年度以降のボランティアの充実を図っていくとともに、授業内での主体的、能動的な学習活動を支援する体制を整えていく。
4) 学外実習における実習指導の充実。初等教育実習（小学校）、初等教育実習（幼稚園）、特別支援教育実習、保育実習等の事前事後指導における研究授業、指導実習等を支援	【2016 年度】評価：B 大学から実習をお願いしている小学校、特別支援学校からの要望等を意識して実習指導の充実をしていく。初等教育実習（小学校）、初等教育実習（幼稚園）、特別支援教育実習、保育実習等の事前事後指導における研究授業、指導実習等を支援するとともに体験したことを単なる思い出としないでより学びを深めていくようにする。 【2017 年度】評価：B 実習をお願いしている保育園、認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校からの要望等をなるべく反映して授業に取り入れていく。また各実習先からのご指摘に応える中で多様な実習指導を心がけていく。各実習等の事前事後指導を丁寧に行ない学生一人一人が自己課題に取り組むようにしていく。 【2018 年度】評価：B 実習先である保育園、認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校からの要望等は、連絡協議会を通して集約し教職員及び学生と共有しながら授業に反映させている。また各実習先の特徴を踏まえた多様な実習指導が出来るよう個別対応も心掛けていく。各実習等の事前事後指導・研究授業を丁寧に行い学生個々の自己課題を意識させ将来に向けた学びに取り組むようにしていく。 【2019 年度】評価：B 教育実習をより充実したものにするためにも、事前指導では必要な知識を厳選し教授し、事後指導では自らの教育体験を言葉にさせることで今後の学びに活かす振り返りをさせるよう心がけている。教育実習を一過性のイベントに終わらせず、その前と後とを有機的に関連付けた指導を目指す。 【2020 年度】評価：B コロナ禍であったにもかかわらず、初等教育実習は例年並みに実施することができたが児童福祉施設での保育実習では幼児保育専攻 3 年生 17 名に対して、学外実習に代えて学内での演習を実施した。実践的内容とするため、外部講師 5 名による講義・ケース検討、担当教員による個別支援計画書作成の授業等を取り入れた。実習先に応じて、新型コロナウイルス感染症への対応は異なることが予想されるので、事前指導ではオンライン授業と対面授業を交えながら、コロナ禍での実習のあり方について指導の充実を心がける。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 海外で実施されているアクティブ・ラーニング形式の授業（「文化交流体験」と「海外ボランティア」）の記録・報告冊子を作成（99,400 円）	【2016 年度】評価：A 2016 年度は、参加希望学生が少なかったために、「文化交流体験（チベット）」は実施しなかった。そのため、「海外ボランティア」に内容を限定し、『文化交流学科 2016 年度アクティブ・ラーニング実施報告書』を作成した。2017 年度以降も継続して作成する。 【2017 年度】評価：A 本年度は、「文化交流体験（フィンランド・エストニア）」、「海外ボランティア（カンボジア）」、「日本語教育実習（インドネシア）」を実施した。これらの報告書を掲載した『文化交流学科 2017 年度アクティブ・ラーニング実施報告書』を作成し、関係各所に配布した。 【2018 年度】評価：A 本年度は「海外ボランティア（カンボジア）」を実施した。これをもとに、『文化交流学科 2018 年度アクティブ・ラーニング実施報告書』を作成し、関係各所に配布した。2019 年度は「文化交流体験（鹿児島県与論島，沖縄本島等）」を実施する予定である。また、サンドアートや日立風流物関連のアクティブ・ラーニング形式の授業も実施する。2019 年度は、こうした内容を盛り込んだ記録・報告書を作成する予定である。 【2019 年度】評価：A 本年度は「文化交流体験（鹿児島・沖縄の離島）」を予定していたが、参加希望者が少なく中止となった。しかし、日立風流物をはじめとした活動は例年以上に盛況であった。そのため 2019 年度は、「日立風流物体験プロジェクト」「インドネシア日本語教育実習」「サンドアートボランティア」「カンボジア伝統舞踊体験」を中心に報告書をまとめた。 【2020 年度】評価：B 本年度は「文化交流体験（韓国、ソウル並びに提携大学との交流）」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止とした。しかし、そうした海外への関心とは逆に国内・県内への様々な活動が盛んに行われた。特に、宮崎晶子先生を中心にした多文化協働型日本語支援の授業（特殊講義 A、特殊演習 A）では、地元日立の小学校における外国人児童への日本語教育サポートが始まり、これが大学の内外に反響を呼んでいる。今後の学科教育の方向性をも指し示す重要な成果と学科教員は考えていて、次年度以降も積極的に行う予定である。なお、2023 年度からは、新しいカリキュラム（2021 カリ）のもと、外国人教育支援演習Ⅰ～Ⅳが始まる。その授業を充実したものにするためにも、今後の展開をしっかりとしたものにしたい。2020 年度は、「外国人児童に対する日本語教育支援」「ユネスコ無形文化遺産 一山・鉾・屋台行事」を中心に報告書をまとめた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2)2017 年度開始予定の「海外フィールドワーク」の履修要項作成	【2016 年度】評価：A 2016 年度末に、「海外フィールドワーク」の履修要項を作成済みである。これに基づき、2017 年度より、「海外フィールドワーク」を開始する。
3)卒業研究発表会の開催	【2017 年度】評価：C 卒業研究発表会は、卒論指導担当教員が適任と認め、かつ学生自身が希望した場合に開催することになっている。今年度は上記の条件を満たす者がいなかったため、卒業研究発表会は開催しなかった。2018 年度も、条件を満たす学生がいる場合には、卒業研究発表会を開催する。 【2018 年度】評価：C 卒業研究発表会は、卒論指導担当教員が適任と認め、かつ学生自身が希望した場合に開催することになっている。今年度は上記の条件を満たす者がいなかったため、卒業研究発表会は開催しなかった。2019 年度も、条件を満たす学生がいる場合には、卒業研究発表会を開催する。 【2019 年度】評価：A 本年度は、卒論指導担当教員が適任と認め、かつ自身も発表を希望した学生が 2 名いたため、卒業研究発表会を開催した。3 年生必修の「地球市民論」を卒論発表会にあてたため、盛況であった。3 年生は先輩の卒論発表を聞き、卒論の作成に興味を持った様子であった。2020 年も卒論発表会を継続していきたい。 【2020 年度】評価：E 本年度は、卒業研究提出者は 2 名いたが、発表の希望者が 0 名であった。来年度は卒研希望者・発表希望者が増えるように授業等を通して積極的に働きかけを行いたい。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)国家試験合格率の向上を目指し、アドミッションポリシーの見直し	【2016 年度】評価：A 教育改革の一環として、アドミッションポリシーの見直しを実施した。学科のポリシーの明確化を図るために、求める学生像について、「入学前」、「入学後」に分けて記載し、内容についても学士課程教育ならびに専門職の教育課程で重要となる項目を新たに取り入れた。
2)2017 カリキュラムの実現	【2016 年度】評価：A 現行カリキュラムについて、セメスター化、科目の名称変更、設置年次の見直し、実験科目の時間数の見直し等を行い、新たに 2017 カリキュラムを作成した。関東信越厚生局への手続きが完了し、予定通り、2017 年度 4 月から実施する。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3)1 年次生からの学修ポートフォリオの導入	【2016 年度】評価：A 学生の主体的学修を支援する取り組みとして、学生自身が自己の現状分析を行い、半期ごとの学習について PDCA サイクルで管理できるような学修ポートフォリオ「マイセルフシート」を作成し、全学生に配布した。教員も学生との面談時に確認できるため、有効な学修支援ツールとなっている。
4) 進級基準制度の検証	【2016 年度】評価：C 進級要件を満たさなかった学生数は、2015 年度 10 名(留年者 4 名、転科 3 名、退学 3 名)に対し、2016 年度 5 名(留年者 2 名、休学者 1 名、退学者 2 名)と減少したことから、学生の危機意識に対する効果は窺えた。留年による学習効果については、留年者の今後卒業までの 2 年間の学修状況と国家試験の受験結果等を見て検証する必要がある。 【2017 年度】評価：B 進級要件を満たさなかった学生数は 3 名(留年者 1 名、転科 1 名、退学 1 名)と昨年度よりさらに減少し、学生の学修状況に対する効果がみられた。留年による学習効果については、本制度を適用した留年者の卒業までの学修状況と国家試験の受験結果等を見て、2018 年度より検証を行っていく。 【2018 年度】評価：B 進級要件を満たさなかった学生数は 6 名(留年者 2 名、転科 1 名、休学 1 名、退学 2 名)と昨年度より増加した。留年による学習効果については、本制度を適用した留年者の卒業までの学修状況と国家試験の受験結果等を見て検証する必要がある。2018 年度は検証できなかったため、次年度検証を実施する。 【2019 年度】評価：B 進級要件を満たさなかった学生数は 2 名(休学 2 名)と昨年度より減少し、学生の学修状況に対する効果がみられた。留年による学習効果については、留年者の今後卒業までの 2 年間の学修状況と国家試験の受験結果等を見て検証する必要があり、2020 年度検証を実施する。 【2020 年度】評価：C 進級要件を満たさなかった学生数は 2 名であった。本制度を適用した留年者の卒業までの学修状況と国家試験の受験結果等を見て検証する必要がある。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

5) 学年別一人当たり平均 GPA の向上	【2016 年度】評価：E 2015 年度末の学年別一人当たり平均 GPA について、2016 年度卒業生（14 期生）の 1～3 年次の GPA に比べると 15 期生（現 4 年生）の 1～2 年次、16 期生（現 3 年生）の 1 年次の GPA とともに上回った。引き続き 2016 年度末の GPA の算出を行い、継続して分析・検討していく。 【2017 年度】評価：B 2016 年度末の学年別一人当たり GPA については、2017 年度卒（15 期生）の 3 年次 GPA、16 期生（現 4 年生）2 年次 GPA とともに前の期生の GPA を上回った。17 期生（現 3 年生）の 2 年次 GPA は、16 期生の 2 年次 GPA を若干下回ったが 2.5 には達した。出身校の評定平均が昨年度より 4.0 を下回っているため、その影響が懸念される。学生の学修・成績状況を見ながら、入試対応を検討していく必要がある。 【2018 年度】評価：B 2017 年度卒（15 期生）の学年別の平均 GPA について、16 期生（現 4 年生）と比較すると、1、2 年次ともに 16 期生（現 4 年生）の方が GPA を上回っている。16 期生（現 4 年生）と 17 期生（現 3 年次）の 2 年次平均 GPA を比較すると、16 期生（現 4 年生）の方が GPA を若干上回っている。17 期生（現 3 年次）、18 期生（現 2 年次）ともに出身校の評定平均が 4.0 を下回っているため、学生の学修・成績状況を見ながら、入試対応を検討していく必要がある。 【2019 年度】評価：E 各学年の平均 GPA の比較検討について未着手であった。2018 年度および 2019 年度末の GPA の算出を行い、分析・検討していく。 【2020 年度】評価：D 2020 年度は各学年の平均 GPA の比較検討ができなかったため、次年度は実施する。
6) 成績不良者の指導体制の整備	【2016 年度】評価：A 成績不良者については、学科会で情報を共有し、学科主任、教務委員、アドバイザー、ゼミ教員で分担して面談を実施する体制が構築できている。また、保護者懇談会時ならびに年度末に実施している三者面談についてもシステム化ができている。2017 年度も継続実施する。 【2017 年度】評価：A 前年度同様、学科会で学生情報を共有し、学科主任、教務委員、アドバイザー、ゼミ教員で分担して成績不良者の面談実施、学修支援を実施した。また、保護者懇談会時ならびに年度末に実施している三者面談についても面談システムを機能させ、順調な対応ができた。2018 年度も継続実施を行うとともに、マイセルフシートの活用の充実を図る。 【2018 年度】評価：A 前年度同様、学科会で学生情報を共有し、学科主任、アドバイザー、ゼミ教員で分担して成績不良者の面談実施、学修支援を実施した。また、保護者懇談会時ならびに年度末に実施している三者面談についても順調に実施することができた。2019 年度も継続実施する。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 前年度同様、学科会で学生情報を共有し、学科主任、アドバイザー、ゼミ教員で分担して成績不良者の面談実施、学修支援を実施した。また、保護者懇談会時ならびに年度末に実施している三者面談についても順調に実施することができた。2020 年度も継続実施する。 【2020 年度】評価：A 前年度同様、学科会で学生情報を共有し、学科主任、アドバイザー、ゼミ教員で分担して成績不良者の面談実施、学修支援を実施した。コロナ禍のためオンラインによる面談も実施した。
7) 学科専門科目の授業内容（シラバス等）の確認・適正化	【2016 年度】評価：A 2017 年度からの新カリキュラムの実施に際し、各教員が授業内容(シラバス)の確認、見直しを行った。内容の適正化を図ることができ、関東厚生局の承認も得られた。
8) 専門分野の教員間での授業内容の検討	【2016 年度】評価：C オムニバス科目については、授業計画・実施・評価において教員間での検討が実施できた。単独で実施する科目については、モデルコアカリキュラム(栄養改善学会)、国家試験出題基準等をふまえた教員間での検討が十分ではないので、2017 年度は、専門分野担当教員全員での協議の場を設定し、検討を進めていく予定である。 【2017 年度】評価：B 学科のFD研修会において、学科教員全員で、学生教育の充実を図るためのディスカッションを実施した。現状の問題点から課題が多数見出せたので、今後は具体的改善策を講じて、可能なものから実行していく。今後も各教員間の連携、情報交換を密に行っていく。このディスカッションは年数回定期的に実施する。 【2018 年度】評価：B 学科のFD研修会において、専門基礎分野と専門分野の教員が一緒になり、学生教育の充実を図るためのディスカッションを実施した。現状の問題点から課題が多数見出すことができたので、今後は専門基礎分野、専門分野の各々の教員間での連携、情報交換を密に行っていく。このディスカッションは年数回定期的に実施する。 【2019 年度】評価：B 学科のFD研修会において、学科教員全員で、学生教育の充実を図るためのディスカッションを2回実施し、現状の問題点から課題が多数見出せたので、可能なものから実行していく。また、モデルコアカリキュラム(栄養改善学会)を踏まえた新カリキュラムを検討する上で、今後も各教員間の連携、情報交換を密に行っていく。 【2020 年度】評価：A 2020 年度学科FD研修会はコロナ禍のため、オンライン授業について、4名の教員から実践報告があり、情報共有と評価を行った。また、本学科におけるICT教育の取り組みについて情報共有を図った。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

9) 入学前教育プログラムの効果の検証と充実	【2016 年度】評価：B 2015 年度プログラムに参加した学生について、6 月に事後アンケートを実施した。プログラムへの参加、プログラム内容については、全体的に好評が得られたため、2016 年度の入学前教育プログラムについては同じ内容で実施した。前年度同様、6 月にアンケートの実施・検討を行う予定である。 【2017 年度】評価：C 昨年度プログラムの事後アンケートは実施できなかったが、今年度のプログラムについて、担当者の変更、実施回数の見直しを行なった。今後は、改めて内容の見直しも視野に、より効果的なプログラムの実施をめざす。 【2018 年度】評価：B 2017 年度プログラムに参加した学生について、事後アンケートを実施した。プログラムへの参加、プログラム内容については、全体的に好評であった。今後は、入学者用ワークブックの内容について見直しを行い、より効果的なプログラムの実施をめざす。 【2019 年度】評価：B 2018 年度プログラムに参加した学生について、事後アンケートを実施した。プログラムへの参加、プログラム内容については、全体的に好評であった。今後は、改めて内容の見直しも視野に、より効果的なプログラムの実施をめざす。 【2020 年度】評価：C 昨年度プログラムの事後アンケートは実施できなかったため、今後は改めて内容の見直しも視野に、より効果的なプログラムの実施をめざす。
10) 臨地実習先での学生の医療安全の確保	【2018 年度】評価：A 3, 4 年次の臨地実習履修にあたり、感染防止対策としてこれまで3 年次4 月の健康診断で抗体価検査を行ってきたが、ワクチン接種を円滑に行うため、2 年次の4 月に検査を行った。また、医療機関の従事者の健康を守るために、院内感染対策が強化されていることから、B 型肝炎の抗原抗体検査も履修者全員に実施した。次年度以降も継続実施する。 【2019 年度】評価：A 3, 4 年次の臨地実習履修にあたり、感染防止対策としてワクチン接種を円滑に行うため、2 年次の4 月に抗体価検査を実施している。次年度以降も継続実施する。 【2020 年度】評価：A 3, 4 年次の臨地実習履修にあたり、感染防止対策としてワクチン接種を円滑に行うため、2 年次の4 月に抗体価検査について継続実施する。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

11) 卒業研究発表会の実施	【2019 年度】評価：A 各ゼミ代表（個人またはグループ）がパワーポイントを使用し、発表した。教員の審査によって IC アカデミー賞および学科特別賞を選出した。今年度より実施したが、3 年次生も聴講し、学術研究への興味を図る上で次年度以降も継続実施する。 【2020 年度】評価：A 2020 年度はコロナ感染拡大によりオンラインによる卒業研究発表会を実施し、無事終了した。
12) アクティブ・ラーニングに向けた 7 号館 1 階ロビーの改修	【2019 年度】評価：D 改修費用の見積を取っているが、その後進んでいない。ロビーに机、椅子を置いたところ、年間を通して学生が利用していたので、次年度以降実現化に向けて検討する。 【2020 年度】評価：D 改修費用の見積を取っているが、その後進んでいない。次年度以降実現化に向けて検討する。
13) 次期カリキュラムの検討	【2020 年度】評価：A 今年度カリキュラム検討メンバーで検討したが、具体的なカリキュラム改定には至っていない。 次年度は外部講師講話（オンライン）による管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラムについて FD 研修会を実施する。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：心理福祉学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 公認心理師養成課程に係る情報収集（50,000 円）	【2016 年度】評価：C 第 8 回公認心理師カリキュラム等検討会ワーキンググループ(2017. 3. 30)を聴し、カリキュラム検討の方向性や今後のスケジュールに関する情報を得ることができた。しかし、同ワーキンググループの検討の遅れから、本年度中には十分な情報が得られなかったことから、C 評価とする。 【2017 年度】評価：B 養成課程のカリキュラム策定に関する情報についてはある程度収集できた。しかし、今後は実習先の確保や国家試験に対応した見直しなどの情報収集の必要がある。そのため、評価としては、B 評価とする。 【2018 年度】評価：A 公認心理師養成課程開始のための情報収集として、公認心理師養成機関連盟主催の研修会に参加し、心理演習・心理実習等科目の内容について情報収集した。今後は公認心理師養成課程科目に限定せず心理・福祉両科目について、アクティブ・ラーニング等研修会参加に引き継いでいく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) 公認心理師養成課程のカリキュラムの検討	【2016 年度】評価：C これまでに情報を基にカリキュラム案を策定しているが、カリキュラムやその科目の詳細な条件などが公表されておらず、十分な検討を行うことができていない。そのため、評価としてはC評価とする。 【2017 年度】評価：B 公認心理師養成に対応したカリキュラムを策定したが、申請書類の作成、科目同士の関連や実習先施設の確保などカリキュラムの運営に関わる詳細など課題が残っている。そのため、評価としてはB評価とする。 【2018 年度】評価：B 公認心理師養成課程は 2019 年度から開始するため、2019 年度開講に合わせて公認心理師養成に必要な科目を配置した。しかし、特に心理演習・心理実習の授業内容の詳細は今後順次決定していくため、他の科目の配置年次の変更が生じると予想される。引き続き検討を継続する。 【2019 年度】評価：B 2020 年度の心理演習の開講に向けて、授業内容の詳細を検討した。2021 年度には心理実習が開講するため、実習先の確認・確保や各実習先に依頼する実習内容、実習の事前・事後学習の内容を詳細に検討する必要がある。 【2020 年度】評価：B 2020 年度の心理実習の開講に向けて、実習先の確認・確保や各実習先に依頼する実習内容、実習の事前・事後学習の内容を詳細に検討した。今後は、完成年度にあたる 2022 年度までのカリキュラムの実際を踏まえ、不足や改善を要する点および改善策の整理・検討を進める。それらを踏まえ、必要に応じて、2023 年度カリキュラムの整備に着手する。
3) 公認心理師養成課程導入に伴う実習教育室の業務整備	【2018 年度】評価：E 実習教育室は「社会福祉援助技術現場実習指導・実習」のための室であるから、「心理福祉実習」の業務補助等について、室の業務にするのか等の検討が必要である。「心理福祉実習」は3年生科目であることにより、2020 年度中を目途に検討を進めていくため、現状を維持する。 【2019 年度】評価：D 公認心理師課程の業務補助の枠組みについて、検討がなされた。公認心理師課程を運営するうえでの必要な人員の配置と業務内容との関連において、実習教育室の業務整備について、実現に向けての具体的検討を継続する必要がある。 【2020 年度】評価：C 公認心理師課程の業務補助の枠組みについて検討した結果、現有の実習教育室および Teams を活用した業務の推進を目指すことになった。2021 年度は、いよいよ心理実習が開講されるため、実際に発生する業務と照合させながら、具体的な業務の推進方法についての確認、整理と検討を行う。
4) 公認心理養成課程における実習先施設の開拓	【2019 年度】評価：C 生活科学研究科心理学専攻における公認心理師養成課程が始まるにあたり、大学院での「心理実践実習」の実習先の確保が完了した。その過程において、2021 年度に開講予定の「心理実習」の実習先の候補の検討が進んでいる。2020

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	年度は、それら実習先への実習受入を依頼し、実習受入の承諾を得るなど、実習先を確保することが求められる。 【2020 年度】評価：B 実習先施設の開拓はおおむね完了した。しかしながら、実際に実習を進める過程において、実習先の過不足が生じる可能性がある。そうした可能性を見越して、さらなる実習先についても検討を進めておく。
5) 公認心理師養成課程演習・実習指導者の充実	【2019 年度】評価：E 公認心理師養成に係る演習・実習の指導者を担うにあたっては、法の定めに従い講習会を受ける必要があるものの、現時点では、講習会は実施されていない。今後、講習会が実施されれば、「心理演習」・「心理実習」の担当者は、速やかに講習会を受講する必要がある。 【2020 年度】評価：E 公認心理師養成に係る演習・実習の指導者を担うにあたっては、法の定めに従い講習会を受ける必要があるものの、現時点では、前年度と同様に、講習会は実施されていない。今後、講習会が実施されれば、「心理演習」・「心理実習」の担当者は、速やかに講習会を受講する必要がある。
6) 2019 年度カリキュラムの着実な履行	【2019 年度】評価：D 2019 年度よりカリキュラム改定が実施され、1 年生のカリキュラムが予定通り終了した。今後、2，3，4 年生のカリキュラムの着実な履行を進めていくことが求められる。 【2020 年度】評価：C 2019 年度よりカリキュラム改定が実施され、1 年生・2 年生のカリキュラムが予定通り終了した。今後、3 年生・4 年生のカリキュラムの着実な履行を進めていくことが求められる。
7) 卒業研究発表会システムの検討・実施	【2019 年度】評価：E 2018 年度より予算化され、学科内で実施方法の検討を行ってきた。2019 年度についても実施方法を検討したが、学科内でシステム化を行うに至らなかった。そのため、学科全体の卒業研究発表会は実施できていない。今後、卒業研究発表会の実施を含め、卒業研究発表会システム化の検討を要する。 【2020 年度】評価：E 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、学生や教員が一堂に会するイベントである卒業研究発表会の実施は困難となった。今後、感染状況が改善した暁には、検討を再開したい。
8) アクティブ・ラーニング・TBL 等研修会への教員派遣（研修参加費・交通費：50,000 円）	【2019 年度】評価：C 2019 年度より引き継いだ「公認心理師養成課程に係る情報収集」を行った。一方で、アクティブ・ラーニングや TBL 研修の教員派遣には至らなかった。一層の授業方法充実に研修の機会確保は欠かせないため、継続事業とする。 【2020 年度】評価：E 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、研修参加等は困難となった。今後、感染状況が改善した暁には、検討を再開したい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

9) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る講義科目の見直し	【2020 年度】評価：A 社会福祉士養成課程の変更に伴い、変更点を踏まえ 2021 年度授業実施にむけて本養成課程の講義科目の見直しを行った。
10) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る演習科目の見直し	【2020 年度】評価：A 社会福祉士養成課程の変更に伴い、2021 年度の本養成課程における演習科目を見直し、変更内容を反映したシラバスの作成し、授業実施の準備を行った。
11) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る実習科目の見直し	【2020 年度】評価：A 社会福祉士養成課程の変更に伴い、2021 年度の本養成課程における実習科目を見直し、変更内容を反映したシラバスの作成し、授業実施の準備を行った。
12) 社会福祉士養成課程カリキュラム変更に係る情報収集	【2020 年度】評価：A 社会福祉士養成課程の変更に伴い、2021 年度の本養成課程における講義、演習、見直しにむけて厚生労働省、文部科学省などの行政機関、および日本ソーシャルワーク教育学校連盟等より情報収集に取り組み、変更を反映した授業科目のシラバスの作成し、授業の実施にむけて準備を行った。

マスタープラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 現行カリキュラムにおけるアクティブ・ラーニング実施状況の調査	【2016 年度】評価：A 学科の教員 1 名を、看護教育研究共同利用拠点主催の看護教育ワークショップに参加させ、卒業時到達目標についての理解を深めた。その成果を、2018 年度カリキュラムに反映させ新カリキュラムを構築して行く予定である。 【2017 年度】評価：A 文部科学省が開催する、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の説明会に教員 2 名を参加させ、2018 カリキュラムの内容、および卒業時到達目標について整合性を図るための情報収集を行なった。2018 年度は、その情報を生かし稼働し始めた 2018 年度カリキュラムの、卒業時到達目標と評価基準を作成して行く予定である。
2) 現行カリキュラムにおけるアクティブ・ラーニングの実施および推進	【2018 年度】評価：C 科学的思考基礎演習、臨地実習前の事前学習、卒業前の客観的臨床能力試験（OSCE）などでのグループワーク、シミュレーターを使つての技術演習等、授業や自己学習を行う上での動機づけや環境整備を行い、学生が自ら学べる環境を整備しながら TBL を進めている。2019 年度は、新たにシミュレーションセンターの設置など学生が主体的に学べる環境の整備を図ってゆく予定である。 【2019 年度】評価：B 昨年度と同様、科学的思考基礎演習や、卒業前の客観的臨床能力試験（OSCE）などにおいて、アクティブ・ラーニン

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	グの実施が行われている。2019 年度末にはシミュレーションセンターが完成し、学生の効果的な学習が進められるよう、センターの運用方法を整えていく。 【2020 年度】評価：A 2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前期オンライン授業となった。オンライン授業においても、教員がそれぞれの工夫によってアクティブ・ラーニングを実施した。今年度で現行カリキュラムは終了となる。
3) アクティブ・ラーニング (TBL 等) の研修会への教員派遣 (研修参加費・交通費：50,000 円)	【2016 年度】評価：A 学科内の教員 2 名を、アクションプランの講習会に参加させた。結果については、2017 年度に学科内の、教員に周知し、2018 年度の新カリキュラムにも活かして行く予定。2017 年度も、他の教員を研修に参加させるため予算計上済みである。 【2017 年度】評価：B 学内の新任教員 1 名を、日本看護系大学協会主催の、「大学新任教員のための研修会」に参加させ、教員に求められる資質、効果的な教育方法について学習する機会を設けた。2018 年度も教育効果を向上させるための研修会に教員を派遣して行く予定である。2018 年度の研修に係る費用は計上済みである。 【2018 年度】評価：B 学科教員 1 名を、千葉大学で行われた看護教育学ワークショップ「自大学の強みや使命を生かす CQI-自大学を捉えなおす・CQI へのエネルギーを得る」をテーマとしたセミナーに参加させ、看護学教育の継続的質の改善について、CQI モデルや取組事例などの情報を収集し、本学で CQI を実践してゆくためのモデル試案を作成して行くための基礎知識を培った。2019 年度は、研修参加者に研修内容の報告を行なってもらい教員の学びにつなげる。さらに、学科の FD テーマに「CQI の実践」を掲げ研修参加者にファシリテーターを務めてもらい、2019 年度以降の看護学教育の継続的質改善に取り組む予定である。2019 年度の研修に係る費用は計上済みである。 *CQI (Continuous Quality Improvement: 看護学教育の継続的質改善) 【2019 年度】評価：C 2019 年度は看護学科教員の研修派遣は行われなかった。そこで、2018 年度の研修参加者に研修内容の報告を行なってもらった。さらに 2020 年度以降、看護学教育の継続的質改善に取り組むため、千葉大学の黒田久美子先生を招聘して COI モデルをテーマとした FD と連動させ実践力の強化を目指す予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し開催を見送った。2020 年度は、CQI 実践能力を強化するため千葉大での CQI に関連する研修が企画された場合、教員 1 名を派遣する予定である。 【2020 年度】評価：B 学科教員 1 名を、千葉大学主催の看護学教育ワークショップ「看護学教育背景における ICT 活用の可能性」(Web 開催) を派遣した。今後研修報告を行ってもらい、ICT を活用した教育においてどのようにアクティブ・ラーニングを推進していけるのか、学科で情報を共有し実践に繋げていく。また次年度は、昨年度見送った千葉大学の黒田久美子先生

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	を招聘してCOI モデルをテーマとしたFD の実施を検討する。
4)新カリキュラム (2018 年度適用) にアクティブ・ラーニング、シミュレーション教育を取り入れるための検討	【2016 年度】評価：A 2016 年度のFD 研修テーマに、アクティブ・ラーニングとシミュレーション教育を掲げ東京医科大学シミュレーションセンター長の阿部幸恵先生に、本学で実施しているシミュレーション教育のデブリーフィングを行なっていただくとともに、アクティブ・ラーニングについての講義を受けた。2017 年度は、アクティブ・ラーニングについてさらに発展させた内容をFD 研修にて講演いただき、学科内でアクティブ・ラーニングのプログラム策定をし、実施内容の検討を深める予定である。 【2017 年度】評価：A 2017 年度も引き続き、東京医科大学医学部看護学科阿部幸恵先生FD 研修の講師にお招きし、「新人・学生の思考力を育むアクティブラーニングの実際」についてご講演頂いた。今年度は、教育の対象者を学生から、新人看護師まで拡大し基礎教育から、現任教員までの教育方法を含めた内容となり阿部先生からご講演頂いた4 年間のFD の総括となった。今後は、2018 年度から開始されるカリキュラムにご指導頂いた方法を取り入れ推進して行く予定である。
5)新カリキュラム (2018 年度適用) におけるアクティブ・ラーニング、シミュレーション教育の推進	【2018 年度】評価：B 2018 年度は現行カリキュラム同様、科学的思考基礎演習、人体構造学演習等でグループワーク、シミュレーターを使つてのTBL を行なっている。2019 年度は、新たにシミュレーションセンターの設置など学生が主体的に学べる環境の整備を図り、アクティブ・ラーニングを推進する予定である。 【2019 年度】評価：B 昨年度と同様、科学的思考基礎演習や、人体構造学演習等でシミュレーターを使つての教育が実施されている。また小児看護学領域では、模擬患者を養成し模擬患者参加によるシミュレーション教育を導入した。2019 年度末にシミュレーションセンターが完成した。2020 年度は、センターを活用し学生の効果的な学習が進められるよう、2019 年度に立ち上げたシミュレーション教育運営委員会を中心にセンターの運用方法を整えていく。 【2020 年度】評価：A 2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前期オンライン授業となった。オンライン授業においても、教員がそれぞれの工夫によってアクティブ・ラーニングを実施した。
6)学生の学修成果を客観的に把握できる仕組みの検討: 習得すべき看護技術の4 年間での到達度	【2016 年度】評価：B 2016 年度は、2018 年度のカリキュラムを作成するにあたり、カリキュラムポリシーの精査をおこない、さらに各科目の授業概要、配置年度を決定し履修モデルを構築した。2017 年度は、各教科目の評価基準と方法を作成するとともに、4 年間の学修を評価する基準と測定方法を構築し2018 年度カリキュラムに反映する予定である。 【2017 年度】評価：B 2017 年度は、2018 年度から開始予定であるカリキュラムの申請を行なうとともに、4 年間の学修を評価する基準と測定

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	方法を検討し始めた。2018 年の 2 月に新カリキュラムの承認が得られたため、今後は現在検討中の評価についての検討を進め評価基準を構築する予定である。 【2018 年度】評価：C 新カリキュラムの柱である、科学的思考基礎演習の到達目標と評価基準について科目責任者を中心とした会議での検討を開始した。2019 年度は、2018 年度から、開始された科学的思考基礎演習Ⅰ～Ⅲの評価を検討する。さらに、到達目標と共通の評価基準を構築するためのプロジェクトを立上げる予定である。 【2019 年度】評価：C 2019 年度は、予定していたプロジェクトの立ち上げに至らず、学生の学修成果を客観的に把握できる仕組みの検討に取り組むことはできなかった。2020 年度は、プロジェクトを立ち上げる予定である。 【2020 年度】評価：C 2020 年度もプロジェクトの立ち上げには至らなかったが、新カリキュラム構築において学生の学修成果を客観的に把握することについて検討し、また学生自身が学修成果を認識できることの重要性を再認識した。これらを踏まえ、今後プロジェクトは立ち上げず、新カリキュラム準備委員会の中で具体的に検討を進めていく。
7) 2019 年度に完成した、シミュレーションセンターの積極的運用	【2020 年度】評価：C 2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け前期がオンライン授業となり、積極的運用とはいかなかった。しかし臨地実習の代替実習においてシミュレーションセンターを活用したり、一部の科目では演習等で活用した。2020 年度は、感染対策に配慮しながらセンターを積極的に活用し、学生の効果的な学習が進められるよう、2019 年度に立ち上げたシミュレーション教育運営委員会を中心にセンターの運用方法を整えていく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)2015 年度カリキュラムの着実な履行	【2016 年度】評価：A カリキュラムの実施は円滑に適正に進んでいる。 【2017 年度】評価：A 新カリキュラムの履行は円滑に進んでいる。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) 企業活動のグローバル化に対応した特別プログラム（グローバルビジネスビジネス・プログラム）の稼働	【2016 年度】評価：B 履修者が 2016 年度は 14 名、2017 年度は現在 4 名と応募者が減っている。学生のニーズが読めない段階である。グローバル人材の育成は地方大学において、どのような形で進めるべきかの検討を要する。 【2017 年度】評価：C 履修者が減少し、2017 年度は 4 名、2018 年度は 3 名という状況で、グローバルビジネスへの関心を喚起することが重要である。 【2018 年度】評価：A 授業の推進は円滑に進んでおり、今年の卒業式に初めて修了証書を発行することになり、6 名が対象となった。
3) 地域の企業の活性化に貢献する地域マネジメント・プログラムの稼働	【2016 年度】評価：A 地域課題の問題解決を実践的に行うプログラムで、関連科目の履修者は多い。とくに 2017 年度からの「地域マネジメント演習」は茨城県庁、日立商工会議所、ひたちなか商工会議所の支援をうけて、充実した内容でスタートを切っている。 【2017 年度】評価：A 学生 17 名の受講により、日立市多賀商店街の活性化、ひたちなか市の観光・物産資源の活用、県広報聴課への県ブランドイメージの向上への提案など活発な議論と提案、豊かな交流が図られた。 【2018 年度】評価：A ひたちなか市の商店街活性化テーマに取り組み、提案発表を県庁や商工会議所に実施するとともに、ボランティア活動にも参加した。
4) 産業経済経営研究所の設置検討	【2016 年度】評価：E 全学研究プロジェクトに採択された「茨城地域における中小企業の自立と連携のためのマネジメント・イノベーションの研究」を契機に組織的な体制づくりを目指して検討したが、研究組織を設置する必要性はないと判断した。
5) 2017 年度カリキュラムの着実な準備と履行	【2017 年度】評価：A 2017 年度カリキュラムは着実に履行されている。 【2018 年度】評価：A 2017 年度カリキュラムは着実に履行されている。 【2019 年度】評価：A 2017 年度カリキュラムは着実に履行されている。 【2020 年度】評価：A 2017 年度カリキュラムは完成年度となり着実に履行された。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

6) 双方向通信による地域企業の見学および経営者との質疑応答などの授業での活用推進	【2016 年度】評価：D 2017 年度から授業に取り入れる計画で、最低限の機器を用意した。現在、運用試験中である。 【2017 年度】評価：C 一部演習授業で取り入れているが、本格的な活用には至っていない。 【2018 年度】評価：B 演習授業と経営特講の授業で取り入れており、今後も継続する。 【2019 年度】評価：B 演習授業と経営特講の授業で取り入れており、今後も継続する。 【2020 年度】評価：A Teams の活用でより双方向授業がやりやすい環境が整った。ただ、コロナ禍においては慎重に活用していかなければならないため、状況をみながら今後も継続する。
7) 海外提携校教員の招聘による英語授業の実施を検討	【2016 年度】評価：E オクラホマクリスチャン大学からの要請もあり、検討しているが、具体的なカリキュラムの設置までに至っていない。 【2017 年度】評価：E オクラホマクリスチャン大学からは動きがなく、中断したままである。 【2018 年度】評価：E オクラホマクリスチャン大学からは動きがなく、中断したままである。 【2019 年度】評価：E オクラホマクリスチャン大学からは動きがなく、中断したままである。 【2020 年度】評価：E オクラホマクリスチャン大学からは動きがなく、中断したままである。
8) リーダーシップ演習におけるアクティブ・ラーニングの充実	【2016 年度】評価：A 学科設立当初から継続している学生全員必修の「リーダーシップ演習（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）」であるが、学生の就活などにも大変役立ったことで、就職率の大幅な改善につながっていると評価している。 【2017 年度】評価：A リーダーシップ演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは学生の意欲も高く、活発な議論とチームワーク、発表などの経験を経て順調に成果を上げた。予習、復習も積極的に課題に取り組んでいる。 【2018 年度】評価：A リーダーシップ演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは学生の意欲も高く、活発な議論とチームワーク、発表などの経験を経て順調に成果を上げた。この科目により、学生のコミュニケーション能力を高められているので、継続的に進めていきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A リーダーシップ演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは学生の意欲も高く、最新のトピックなどを題材に活発な議論とチームワーク、発表などの経験を経て順調に成果を上げた。この科目により、学生のコミュニケーション能力を高められているので、継続的に進めていきたい。 【2020 年度】評価：A 今年度前期は Teams を最大限に活用しながら、最新のトピックなどを題材に活発な議論とチームワーク、発表などの経験を経て、従来以上の成果を上げた。後期は対面での活発な議論も再開され、この面でも順調に成果を上げてきている。この科目により、学生のコミュニケーション能力を高められているので、継続的に進めていきたい。
9)免許教科（商業）の設置検討	【2016 年度】評価：E 申請への具体的進捗が進んでおらず、今後の課題である。教員志望の学生が県内商業高校や商業コースに進むためにも必要と考えている。今後、体制を整え、計画的に進めていきたい。 【2017 年度】評価：E 調査は行っているが、進んでいない。 【2018 年度】評価：E 学生のニーズなど多角的に調査を進めている。社会科教育課程廃止の方向性もあるなかで、経営学部独自性と教員志望の学生への期待に応えるため、前向きに検討を行う。 【2019 年度】評価：D 1 年生へのアンケートによればニーズはありそうである。教員志望の学生が県内商業高校や商業コースに進むためにもさらに前向きに検討を行う。 【2020 年度】評価：D 近隣商業高校へのヒアリングにより、ほとんどニーズがないことが判明した。現状の社会科教員の免許のためのカリキュラム維持の検討に移行する。
10)ゼミ代表者による卒業研究論文発表会の開催	【2016 年度】評価：A 継続的に開催しており、教員の審査によって I C ・アカデミー賞を選出している。3 年次生も聴講し、研究への刺激ともなっており、波及効果は高い。 【2017 年度】評価：A 各ゼミから代表 1 名が選出され、発表会を実施し、教員の審査によって最優秀賞を決定した。 【2018 年度】評価：A 各ゼミから代表 1 名が選出され、発表会を実施し、教員の審査によって最優秀賞を決定した。 3 年次生も聴講し、研究への刺激ともなっており、波及効果は高い。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 各ゼミから代表 1 名が選出され、発表会を実施し、教員の審査によって最優秀賞を決定した。3 年次生の出席率も高く、より一層の研究への取組みに拍車がかかりそうである。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により開催中止とした。
11) 特別プログラムの修了証書発行に関する検討	【2016 年度】評価：B 特別プログラムの修了生は 2018 年度卒業生からであり、そのための準備を行っている段階である。 【2017 年度】評価：B 2018 年度卒業生から認定証を授与する。17 年度は認定証の予算を申請した。 【2018 年度】評価：A 2018 年度は地域マネジメントプログラムの修了者 7 名、グローバルビジネスプログラムの修了者 6 名に修了証書を授与した。
12) 特別プログラムの修了証書発行の実施	【2019 年度】評価：A 2019 年度は地域マネジメントプログラムの修了者 7 名、グローバルビジネスプログラムの修了者 6 名に修了証書を授与した。 【2020 年度】評価：A コロナ禍のため、地域マネジメントプログラムとグローバル・ビジネスプログラムの修了証書は該当者に郵送している。
13) 授業における IC-UNIPA の利用拡大に関する検討(課題解答の集計など)	【2016 年度】評価：A リーダーシップ演習において、毎回課題を UNIPA に提出を義務付けており、学生は 1 年次生から慣れているので、その後の学年においても問題なく活用している。 【2017 年度】評価：A UNIPA は学生への課題提供、情報交換に積極的に利用できている。 【2018 年度】評価：A UNIPA は学生への課題提供、情報交換に積極的に利用できている。 【2019 年度】評価：A UNIPA は学生への課題提供、情報交換に積極的に利用できている。 【2020 年度】評価：A 2020 年度はオンライン授業の導入で課題研究、その他レポート提出、期末試験などで例年以上に活用された。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

14) 学生の修学意欲を高めるために、学生への授業内容アンケートを実施、授業に取り入れる	【2016 年度】評価：C アンケートは実施しているが、組織的に活用する段階には至っていない。現在は教員がフィードバック資料を参考に自ら改善しているのが実態である。 【2017 年度】評価：C 授業アンケートの再活用が十分にできていない。
15) 地域企業や市役所、商店街、農家などの見学、体験授業の実施	【2016 年度】評価：B 授業内での公的機関や民間企業の事業所見学は教員によってまちまちである。数名の教員は極めて積極的に行っている。 【2017 年度】評価：A 2017 年度は「地域マネジメント演習」で多賀商店街、ひたちなか市、県庁に出向いて、授業を通じて学生と地域の交流が十分に図れた。 【2018 年度】評価：A 2018 年度は演習授業で農家のお手伝い、商店街や地域企業訪問などを通じて学生と地域の交流が十分に図れた。 【2019 年度】評価：A 2019 年度は演習授業で農家のお手伝い、商店街や地域企業訪問などを通じて学生と地域の交流が十分に図れた。 【2020 年度】評価：E コロナ禍のため、一部の企業訪問は実現できたが、農家のお手伝い、商店街や地域企業訪問などは中止となった。
16) 地域インターンシップの参加者拡大に関する検討	【2016 年度】評価：B 2017 年度カリキュラムの「地域インターンシップ」科目の導入を行っている。受け入れ先企業をどれだけ確保するかが課題である。 【2017 年度】評価：A 新カリキュラムで 2017 年度は授業科目「地域インターンシップ」が開始し、多くの学生が単位履修をした。 【2018 年度】評価：A 2018 年度は地域インターンシップに 12 名参加し、単位履修をしており、受け入れ先から高い評価を受けた。 【2019 年度】評価：A 2019 年度は昨年に引き続き多くの学生が地域インターンシップに参加し、単位履修をしており、受け入れ先から高い評価を受けた。 【2020 年度】評価：A 2020 年度は 2019 年度ほどではないが、学生が積極的に地域インターンシップに参加することができた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

17) 企業活動のグローバル化に対応した特別プログラム（グローバルビジネス・プログラムの充実）	【2019 年度】評価：A 学生たちがグローバルビジネス・プログラムに積極的に参加するよう、学科ガイダンスで継続的にPRしていく。 【2020 年度】評価：A まだ人数的に受入余裕があるため、今後学生たちがグローバルビジネス・プログラムに積極的に参加するよう、学科ガイダンスで継続的にPRしていく。
18) リーダーシップ演習内容のリニューアル	【2019 年度】評価：C リーダーシップ演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの演習形式は一定であるが、内容については最新の話題を取り上げて、活発な討論が繰り広げられている。 【2020 年度】評価：B リーダーシップ演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの演習形式は Teams 利用によって新たな方式が加わった。それに伴い内容についても最新の話題を取り上げて、活発な討論が繰り広げられている。
19) 教職課程の見直し・新設の検討	【2019 年度】評価：E 現在、中学（社会）・高校（公民）が教職課程で取得できるが、新たに高校（商業科）を新設できるかどうか検討中である。 【2020 年度】評価：D 近隣商業高校へのヒアリングにより、ほとんどニーズがないことが判明した。現状の社会科教員の免許のためのカリキュラム維持の検討に移行する。
20) 授業におけるスマホやタブレットの有効な活用	【2020 年度】評価：C Teams を利用した授業においては、スマホ・タブレットを活用することができるが、機能的にはパソコンのほうが優れているため、スマホ・タブレットが有効に活用されたとはいえない。しかし、対面授業の中では積極的にスマホで検索する学生も増え、また教員側の理解も得て、有効に活用されはじめている。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：教育課程評議会 教務委員会 授業改善委員会 学務課 副学長（実行統括）

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 「アクティブ・ラーニング類型表」の作成とシラバス（授業概要）における記載のあり方を検討	【2016 年度】評価：C 他大学事例をサンプルとして調査しながら本学の実情に最適化された案を策定中である。特に全授業科目をいずれかのアクティブ・ラーニング類型に当てはめることが他大学で通例となっていることから、その是非についても今後、確定してゆく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：C 項目 3) のシラバス改革とあわせ、本年度中にシラバスに盛り込むか否かも含めて検討終了予定。 【2018 年度】評価：A 2019 年度シラバスにおいて検討事項の全てを反映済。
2) シラバス記載のあり方等を含めた「ナンバリング」システムの導入・運用方法の検討	【2016 年度】評価：B 2017 年度履修要覧において全科目でのナンバリング付記を実施し、あわせてその概念説明ページを設けた。今後、その効果的な活用や改善点について継続検討する。 【2017 年度】評価：B その効果的な活用や改善点について、項目 3) との関係で継続検討する。 【2018 年度】評価：A ナンバリングについては上記の通り 2017 年度より導入済であったが、項目 3) との関連における検討も終了した。
3) シラバスにおける「予習・復習・課題学修時間の目安」を含めた「単位数内訳」欄の新設を検討	【2016 年度】評価：C 他大学事例をサンプルとして調査しながら、本学の実情に最適化された案を策定中である。特に「単位制度の実質化」の文脈において、単位に含むものとして想定されている予習・復習などの授業時間外の学修活動について、その明記に向けた検討を継続する。 【2017 年度】評価：B 統括者である副学長の指針を確定済。最終フォーマットの策定に向け、学長により組織された関係者会議で詳細を詰めた上で、2019 年度シラバスへの反映を目指す。 【2018 年度】評価：A 2019 年度シラバスにおいて検討事項の全てを反映済。
4) CAP 制（履修登録単位数制限ルール）のセメスター対応や、現行「年間 50 単位未満」から「半期 22 単位以下」に変更することの是非・可否を検討	【2016 年度】評価：C 4 年次の履修登録・学修活動が 1～3 年次に比して極端に少ない一般的な事情を本学も負っていることから、科目履修の適正配分（ペース）について CAP 製を最適化すべく検討を進めている。 【2017 年度】評価：C 項目 3) の課題達成後に着手予定。 【2018 年度】評価：C 2021 年度教育課程改定とあわせて検討することを学部長会議において確認済。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：C 2021 年度教育課程改定案については2019 年度末に確定済みであるが、1～3 年次生の履修登録単位数の上限（CAP）を下げる（4 年次生の授業履修を増やす）ことについて、今後の就活スケジュールとの関係では是非・可否ともに結論を出すことは未だ時期尚早であると判断し、継続検討とする。 【2020 年度】評価：C 2020 年度内において結論を出すことはできなかったため、次年度に向けての継続検討課題とする。
5) シラバスにおける「評価基準」を「評価対象と配点」および「到達基準」（AA・A・B・C の評価ごとに個別の欄を設け、各々を文書で説明する形式）に再編することを検討	【2016 年度】評価：C 特にペーパーテストのみで測れない能動的活動学修について、その成果をどのように測るかについて全国的な検討が進んでおり、その一つの試みである「ループリック評価」を主対象として調査・研究中である。 【2017 年度】評価：B 項目 3) に含めて本年度中に検討終了予定。 【2018 年度】評価：A 2019 年度シラバスにおいて検討事項の全てを反映済。
6) 3) の教員提示課題の分量や内容が適切であったか否かを問う項目を「学生による授業評価」の項目に追加することを検討	【2016 年度】評価：C 3) の検討事項と連動する事項として、その是非・可否も含めて継続検討中である。 【2017 年度】評価：C 項目 3) の課題達成後に着手予定。 【2018 年度】評価：C 2019 年度より検討開始予定。 【2019 年度】評価：C 2020 年度における認証評価の結果（指摘事項等）を検討に取り入れる。 【2020 年度】評価：C コロナウイルス感染拡大に伴い、新たに Web による授業評価の実施となったことから、追加は先送りとなった。次年度への継続検討とする。
7) 入学試験成績や高校在籍時評定平均値等と在学時 GPA との関係性（授業レディネス）、在学時 GPA と進路内定状況等との関係性、卒業時 GPA と 3 年後・5 年後・10 年後の就労状況・幸福度指数・本学に対する振返り満足度等との関係性の把握を目指す IR システム開発に着手	【2016 年度】評価：D 特にこれまで IR 施策・事例の研究を進め、だいたいの概要を把握したところであり、今後はその具体的な導入に向け、教職員説明会などとあわせて準備を進める。 【2017 年度】評価：C 項目 3) の課題達成後に着手予定。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：C GAKUEN システムや IC-UNIPA の IR に関わる機能について業者から説明を受けた。必要となる機能をシステムに組み込むためにはバージョンアップに係る予算組みを要するため、その是非や可否とともに引き続き検討を進める。 【2019 年度】評価：C 2020 年末の 2021 年度予算編成において、システム導入（予算化）を前提に詳細を検討する。 【2020 年度】評価：C IC-UNIPA のシステム更新に伴う IR 機能追加について検討・予算化し、学務部より申請が行われたが、2021 年度予算への形状は見送られた。IR 機能の必要性は理解するが、本学の規模等を鑑み、どのような機能付加が望ましいか、IC-UNIPA で行うのが適切かなどを改めて検討する。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

マスタープラン	5. 教育インフラの整備
最終目標	(1) 全校舎に無線 LAN が整備され、授業等で積極的に活用されている状況を実現 (2) 遠隔授業システムが稼働し、大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業や国際交流に積極的に活用されている状況を実現 (3) ネットワーク機器の高速化対応を行いデジタル教育の準備を完了（2017 追加） (4) サービスの一部をクラウドへ移行し学生の利便性向上を実現（2017 追加） (5) サーバー統合を行い教育システムの安定稼働を実現（2017 追加）
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 新規開講科目（運動生理学実験）に必要な機器の整備 （約 3,200,000 円）	【2016 年度】評価：A 新規開講科目の「運動生理学実験」について、必要な機器の整備を予定通り実施することができた。
2) 耐用年数を超えた実験・実習機器類の計画的更新 （約 1,730,000 円）	【2016 年度】評価：D 更新が必要な実験機器類について補助金申請を試みたが、採択されず計画の実現には至らなかった。老朽化により更新が必須のオートクレープとピペット洗浄機については、2016 年度の学科予算で購入できた。耐用年数を超えなくても更新が必要な機器、教育の充実のために購入が必要な機器等があるので、2017 年度は「実験実習機器類の計画的更新」と目標を変更して実施する。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 実験・実習機器類の計画的整備	【2017 年度】評価：A 耐用年数、使用年数、稼働状況を掲載した備品リストを作成し、更新が必要な機器類ならびに教育上新規購入が必要なものについて、学科会で検討の上、次年度予算に計上し、適正な計画的整備が実施できた。次年度も今年度同様に実施する。 【2018 年度】評価：A 耐用年数、使用年数、稼働状況を掲載した備品リストを作成し、更新が必要な機器類ならびに教育上新規購入が必要なものについて、学科会で検討の上、次年度予算に計上し、適正な計画的整備が実施できた。7 号館理化学実験室の実験台更新を含めた実験機器類について、文科省補助金申請を試みたが採択されなかった。 【2019 年度】評価：A 耐用年数、使用年数、稼働状況を掲載した備品リストを作成し、更新が必要な機器類ならびに教育上新規購入が必要なものについて、学科会で検討の上、次年度予算に計上し、適正な計画的整備が実施できた。2020 年度において、大学 6 号館 1 階集団給食室改修に伴う「教育装置補助金」、ミネラル分析装置の新規購入に伴う「教育基盤設備補助金」について文科省へ申請予定である。 【2020 年度】評価：A 耐用年数、使用年数、稼働状況を掲載した備品リストを作成し、更新が必要な機器類ならびに教育上新規購入が必要なものについて、学科会で検討の上、次年度予算に計上し、適正な計画的整備が実施できた。2020 年度において、文科省の「教育基盤設備補助金」が採択され、ミネラル分析装置が設置された。
4) 7 号館老朽化した実験・実習室の整備 (7102 教室整備：約 38,000,000 円)	【2020 年度】評価：C 2021 年度予算申請において、7 号館 7102 教室改修の申請を行ったが、採択されなかった。今後は文科省補助金を視野に入れ、検討していく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 学生用 PC 台数の増加	【2016 年度】評価：A 卒業研究の充実や演習授業の活用のために毎年 1～2 台、ノート PC を増やしている。現在計 10 台程度になり、経営演習などで活用している。 【2017 年度】評価：A 2017 年度も 1 台購入し、計 8 台を確保した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：A 2018 年度は 2 台購入し、計 10 台を確保した。研究プロジェクト室に電子黒板も設置し、活用している。 【2019 年度】評価：A 2019 年度は 2 台購入し、計 12 台を確保した。研究プロジェクト室に電子黒板も設置し、活用している。 【2020 年度】評価：A 2019 年度までに 12 台確保され、数的には十分となった。よって、2020 年度からより持ち運びに便利なタブレットの整備に移行している。
2) 学生用タブレットの整備 (93,280 円)	【2020 年度】評価：A iPad Pro を 1 台購入できた。引き続き台数を確保するため、継続していく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：心理福祉学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 新規実験、実習機器類等の整備	【2019 年度】評価：A 2019 年度に予定した心理実験器具「アイトラッカー」の購入及び実習指導室設置のプリンター、Fax 付電話機器の交換を行った。ただし、「アイトラッカー」の稼働にはアイトラッカー用眼球運動計測データ解析用計算機（パソコン）が必要と分かり、2020 年度予算に計上した。そのため、継続事業とする。 【2020 年度】評価：A アイトラッカー用眼球運動計測データ解析用計算機を購入した。よって、機器類の整備は完了した。
2) 使用中車椅子の整備	【2019 年度】評価：A 修理を擁する車椅子（「介護技術」で使用）については、すべて修理を行った。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：学務課（旧教務課）

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 無線 LAN が整備された各大学での活用事例を研究し、本学としての導入方法を検討	【2016 年度】評価：C 流通経済大学の各教室の無線アクセスポイントの状況やパソコン教室の状況および学外の状況を視察し、アクセスポイントの工夫等を確認、共愛学園前橋国際大学の学食が教室になっている状況や海外の提携校と時間帯を生かした語学教育を確認し、各大学の活用事例を調査中。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：A 全国大学コンソーシアムに参加し、各大学の無線アクセスポイント状況やパソコン教室の状況も確認し、どのように工夫しているか等もリサーチできた。2 年連続で実際の事例と各大学の状況を確認でき、活用事例も調査が完了した。今後、情報センターと協力しながら、計画的な機器整備をしていく。
2)遠隔授業システムの本格的稼働を実現し、各地域、エリアの大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業の状況や国際交流に使用されている状況を事例調査し、本学での導入実現に向けた方法を検討	【2016 年度】評価：C 宇都宮大学が主になっている「大学コンソーシアムとちぎ」での栃木県内の大学間の単位互換授業や地域連携している授業運営の状況を調査、京都にある「全国コンソーシアム協議会」と「大学コンソーシアム京都」の大学間の授業運営状況や 20 年前から行っている継続性の問題等幅広く調査中。 【2017 年度】評価：A 全国大学コンソーシアムや各大学訪問等において、各地域、エリアの大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業の状況や国際交流に使用されている状況を 2 年間に渡って調査してきて確認できた。本学での導入実現に向けた方法を検討したので、各教室への計画的整備をしていく。
3)PC と周辺機器、プロジェクター等の全学的更新スケジュール等の検討および一部更新	【2016 年度】評価：C 情報センターとの共同作業により、PC と周辺機器、プロジェクター等の更新時期を調査し、年次計画をたて、2017 年度からの計画をたてる。 【2017 年度】評価：A 全教室への PC と周辺機器、プロジェクター等の設置等が完了（実験室等の教室には未設置）し、一部更新を行っている状況で、各大学の状況を調査し、プロジェクターの LED 化やデジタル化に向けて新たな計画的整備をしていく。
4)無線 LAN が整備された各大学での活用事例を研究し、本学としての導入方法を検討し、計画的に使用する機器整備に着手する。	【2018 年度】評価：E IC-UNIPA 閲覧率を向上させるために、「ユニパアプリ（公式スマホアプリ）」の予算化を検討したが、2019 年度予算化することができなかった。今後も継続して予算申請を行い、早期導入を目指す。 【2019 年度】評価：E 「ユニパアプリ（公式スマホアプリ）」を予算化することができず、2019 年度アクションプランは停滞したままとなっている。 【2020 年度】評価：E 2019 年度同様、アクションプランは停滞したままとなっている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

5)遠隔授業システムの本格的稼働を実現し、各地域、エリアの大学コンソーシアム加盟大学間の共同授業の状況や国際交流に使用されている状況を事例調査し、本学での導入実現に向けた方法を検討し、各教室への実現化を計画的整備に着手する。	【2018年度】評価：E 11203 教室（茨城大学と接続）・8101 教室（8 号館内部のみ）は遠隔授業システムの環境が整備されている。各教室への計画的整備については、今後の状況を見極めながら学内でのシステム拡大を図ることとする。
6)PC と周辺機器、プロジェクター等の全学的更新スケジュール等の検討および一部更新し、デジタル化に向けて、計画的整備に着手する。	【2018年度】評価：C 毎年の予算編成作業に伴い、特に映像機器（プロジェクター等）の更新時期を整理している。2018 年度においては、7 教室（6 号館・シオン館）の映像機器更新を実施。今後も計画的に機器更新を継続して、教室環境の同一仕様・格差是正に努めていく。2019 年度は、8 教室の機器更新を計画している。 【2019年度】評価：A 2019 年度計画していた事案（ICT 活用推進事業での CALL 教室改修、7401 教室 AV 機器更新、6101 教室 AV 機器導入、6204 教室 AV 機器更新、プレイルーム設備更新、6204 教室監視カメラ）はすべて実施済みである。今後も計画的に機器更新をすすめていく。 【2020年度】評価：A 2020 年度計画していた事案（シオン館 210 教室・シオン館 211 教室の AV 機器更新、6202 教室の中間モニター設置、シオン館 203 教室・205 教室のスクリーン大型化）については、すべて実施済みである。今後も計画的に教室環境を整備していく。
7)遠隔授業（同時双方向型・オンデマンド型）の活用に向けた検討および予算化に着手する	【2020年度】評価：C 2020 年度途中に追加した項目で、当初はハード的な活用の予算化（2021 年度予算）を想定していたが、予算申請の段階では対前年度比 95%ということで結果的に予算化できていない。しかし、外圧ではあるが、遠隔授業で使用する著作物に関する補償金について 2021 年度予算化することができた。 ソフト面では、情報センターとの連携を深め、全学生対象の Teams 接続テストやオンライン授業の後方支援などを実施できた。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：情報センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)無線LANの全学的普及に向けたスケジュール等の検討および一部導入	【2016年度】評価：C 8号館などで計17台のアクセスポイントを増設。今後も全学的普及を図る。 【2017年度】評価：A 3号館、6号館、7号館、8号館、11号館、シオン館など計16台のアクセスポイントを増設。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	継続して学内普及を図る。 【2018 年度】評価：A 3 号館、4 号館、6 号館、7 号館、8 号館、11 号館、シオン館、学生会館、キアラ館へアクセスポイント増設し、11 号館の一部は老朽化更新を実施。計23 台の増設・更新を完了。 今後、継続して学内普及を図る。
2)遠隔授業用ネットワークの運用を定着させる	【2016 年度】評価：A 8101 教室、11023 教室で実施できる環境を整備。安定した運用サポートを行う。 【2017 年度】評価：A 8101 教室、11203 教室の安定運用を継続中。 【2018 年度】評価：A 8101 教室、11203 教室の遠隔授業用ネットワークの安定稼働継続。運用の安定化が図れたため、完了。
3)学務課（教務課）との連携で教室 PC、プリンタの環境を見直すとともに計画的に更新する。	【2017 年度】評価：B 3 年計画の1 年目を実施。6 号館、11 号館などパソコン212 台、プリンタ10 台を更新、授業支援ソフトの導入を実施し、運用管理の統制を図る。 【2018 年度】評価：A 3 年計画の2 年目を実施。5 号館、7 号館、学生寮などパソコン115 台、プリンタ5 台の更新を実施。授業支援ソフトを導入し、運用管理の統制を図った。 【2019 年度】評価：A 3 年計画の最終年度分を実施。図書館、大学院などパソコン50 台、プリンタ7 台の更新完了。 授業支援ソフトを導入し、運用管理の統制を図った。
4)建屋間の光ケーブルを 100G 対応版に更新する。また、建屋内の通信機器（SW）を 10G（一部 1G）対応機に更新する。	【2017 年度】評価：B 7 号館～6 号館、11 号館～図書館、11 号館～8 号館の幹線を光りケーブルを敷設。次年度の完成に向けて継続対応。 【2018 年度】評価：A 7 号館の通信機器を更新し、7 号館を中心に8 号館、11 号館、シオン館、3 号館など幹線の10GB 化完了。今後、支線の老朽化対策を実施していく。
5)ICT 環境整備の取り組みが先行している大学の実態調査	【2017 年度】評価：B 文教大学、流通経済大学の情報収集を実施。継続して他大学の情報収集し、本学の取り組みへの参考・活用の継続を図る。 【2018 年度】評価：B 他学の Web 公開情報より、Office365 導入・展開事例やウイルス対策ソフトの導入・展開事例の情報収集し、本学導

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	入・展開の参考とした。 【2019 年度】評価：B 他学の ICT 環境の整備状況の情報収集を継続中。 【2020 年度】評価：B 他学の ICT 環境の情報収集を継続。本学 BYOD 導入検討に向けて、情報収集を実施。
6) メールシステムをクラウドサービスへ移行する。	【2017 年度】評価：B 2018 年度にシステムのクラウド移行に向けて調査・検討を継続中。他大学の状況を横目にみながら、本学の最適化を図る。 【2018 年度】評価：A メールシステムを Active Mail! からマイクロソフト Office365 Outlook へ移行完了。今後、Web 版の Outlook だけではなく、ソフトウェア版の Outlook の利用推進も図る。
7) 個人用ストレージやファイル共有の枠組みを検討する。	【2017 年度】評価：B 2019 年度の統制・集約にむけて、情報収集等の継続を図る。セキュリティ面も考慮し、検討を推進する。 【2018 年度】評価：B 次年度の統制・集約に向けての基本設計完了。 【2019 年度】評価：B センターの基盤へ集約を推進し、運用管理の集約化を推進中。個人用ストレージの拡張を実施。 【2020 年度】評価：B 学術関連の共有データをセンター基盤へ移行し、運用管理の集約化を実施。
8) 統合認証システムを導入する。	【2017 年度】評価：B 2018 年度メールシステム移行にあわせ、情報収集等の調査・検討を継続中。 【2018 年度】評価：B クラウド環境用に認証システムを拡張。次年度、現行システムが更新時期を迎え、認証システムの更新を図る。 【2019 年度】評価：A 認証システムの老朽化更新を実施し、安定稼働の継続を図った。
9) 教育システムを維持する為に仮想サーバーを更新する。	【2017 年度】評価：B 2018 年度システム更新に向けて、情報収集等の調査・検討を継続中。可用性・安全性も考慮し、検討する。 【2018 年度】評価：A 情報インフラの仮想基盤サーバを更新。Web 関連やセキュリティ、認証関連の 32 システムを移行。UNIPA、GAKUEN、証明書発行等の業務系の 10 システムも同一基盤へ集約し、運用管理の統制、BCP の強化を図った。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

10) 無線 LAN 環境の整備・拡張と最適化	【2019 年度】評価：A 標準無線 LAN 提供エリアの拡張を実施（6 号館、11 号館、大学体育館など計 4 か所）。既存アクセスポイントの稼働状況を収集し、機器の配置見直しを行い、運用管理の最適化を図った。 【2020 年度】評価：A 分散授業及び今後の ICT 教育推進に向けてのネットワーク環境整備を継続。標準無線 LAN 提供エリアの拡張を実施。（2 号館、3 号館、4 号館、6 号館、シオン館など計 23 箇所）
11) ネットワーク機器、ケーブルの老朽化更新、高速化	【2019 年度】評価：A 大学南エリア（大学 7 号館～大学 4 号館、大学 5 号館、デザイン館、学生会館、キアラ館、大学南体育館）の老朽化した光ケーブルの更新・インターネット接続回線の埋設化を実施し、ICT 教育に向けての安定稼働の継続、運用リスクの軽減を図った。 【2020 年度】評価：A 大学北エリア（大学 3 号館～大学北体育館）の老朽化した光ケーブルの更新を実施。なお、大学 3 号館～カウンセリング子育て支援センター及びカウンセリング子育て支援センター～認定こども園間の更新については、カウンセリング子育て支援センターの建屋建替えにあわせて再検討することに変更。
12) 情報セキュリティの強化	【2019 年度】評価：B サーバ、パソコンのメーカーサポート期限や脆弱性にあわせ、システム更新やセキュリティ対策を実施。学外と学内間の通信状況の把握をすすめ、利用者への注意喚起の推進を継続。 【2020 年度】評価：A Firewall や無線 LAN システム等の脆弱性対策、メーカーサポートが終了するサーバ OS やソフトウェアの更新・バージョンアップ(計 4 台)を実施し、セキュリティ対策及びシステムの安定稼働に向けて対策を実施。
13) 教育システムの安定稼働に向け、基盤の集約と運用の統制を図る	【2019 年度】評価：B 導入時期や稼働状況に応じて、部門で導入しているシステムやサーバをセンターの基盤へ集約し、運用管理の集約および効率化、BCP 対応を推進。 【2020 年度】評価：A 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、学びの継続に向けた同時双方向型のオンライン授業環境を整備し安定したサービスの提供、学生・教職員への技術サポートを実施。また、教室・自習室パソコンの OS バージョンを統一したことにより、教室システムの一部機能を集約し、システム運用の統制を図った。
14) 多要素認証の検討・導入、不正アクセス・情報漏洩リスク対策	【2020 年度】評価：C メール関連の多要素認証の検討を開始。また、一部クライアントにおいてメール誤送信対策ソフトを導入し、情報漏洩防止を推進した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

15)教室 PC、プリンタの次期更新の検討、コンピュータ教室の在り方・持込み PC・スマホの活用支援等の検討	【2020 年度】評価：D BYODを含めた今後の ICT 教育環境の推進に向けて、検討ワーキンググループを設置。2022 年度に向けての次期更新検討を継続し、引き続き推進を図る。
16)データサイエンス教育の調査・検討、インフラ整備検討	【2020 年度】評価：D 文科省、茨城県のデータサイエンス教育や DX に関する事業の情報収集を実施し、本学データサイエンス教育に向けての検討を継続中。また、茨城県の DX イノベーション推進プロジェクト研究開発業務委託の活用を検討。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：カウンセリング子育て支援センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)学生ボランティアネット登録システムの整備	【2019 年度】評価：B アンネローゼでの学生ボランティア登録システムは稼働しているが、十分に活用されているとは言い難い。 参加学生を増やすためには、アンネローゼ学生ボランティアの意義を周知すると同時に、ネット登録システム自体も、学生にとって使いやすく目に付き易いものに、デザイン等を改良する必要がある。 【2020 年度】評価：E コロナ禍にあって、一般学生のボランティアを広く受け付けること自体がむづかしい状況ではあったが、ネット登録システムの運用は進まなかった。今後は Teams を活用し、多学科にまたがる学生のシフト作成一元化を図りたい。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：庶務課

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)文科省および私学事業団補助金対応	【2017 年度】評価：B 経常費に係る一般補助および特別補助については、各部署の協力を得て例年通り申請を行った。また私立大学改革総合支援事業および私立大学等研究ブランディング事業の特別補助の申請を計画通り行ったが、双方ともに採択には至らなかった。補助金獲得は大学の収入増加に必要であるため、次年度も継続とする。 【2018 年度】評価：C 私学事業団あて経常費特別補助については変更があったにもかかわらず確認を怠ったため、数値ミスがあり補助金返還ということとなった。今後このような事がないように対応する。 文科省あて私立大学改革総合支援事業および私立大学等研究ブランディング事業の補助金申請を行ったが採択には至らなかった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 経常費に係る一般補助および特別補助については、各部署の協力を得て例年通り申請を行った。年々採択条件が厳しくなっている私立大学改革総合支援事業（特別補助）の申請を行ったが採択には至らなかった。しかし私立学校施設整備費補助金（特別補助）を2件申請し、2件ともに採択となった。補助金獲得は大学の収入増加に必要であるため、次年度も継続とする。 【2020 年度】評価：A 経常費補助金に係る調査回答は、各部署の協力を得て例年通り申請を行った。年々採択条件が厳しくなっている私立大学改革総合支援事業（タイプ3）の申請を行ったが採択には至らなかった。 私立学校施設整備費補助金（特別補助）については、コロナ対策として公募があった、遠隔授業実施に係る ICT（2件）および空調設備（1件）の合計3件申請した。空調設備は5月採択のため現時点では不明だが、ICTは2件ともに採択となった。補助金獲得は大学の収入増加に必要であるため次年度も継続とする。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

マスタープラン	6. 研究の活性化
最終目標	(1) 学術研究センター・研究支援委員会を中心とした研究支援活動の恒常化を実現 (2) 科研費応募総数 2015 年度比 200%、採択数 2015 年度比 150%を実現
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 科研費応募件数の増加	【2016 年度】評価：E 科研費の応募件数は、2015 年度 2 件(内採択 2 件)に対し、2016 年度 1 件(内採択 1 件)という結果であった。学生教育に要する時間数が増加する中、研究時間の確保が困難な状況ではあるが、プロジェクト研究の実施を視野に、2017 年度はその基盤づくりを行っていく予定である。 【2017 年度】評価：E 2017 年度の科研費応募件数は、1 件(内採択 1 件)という結果で、増加の目標は達成できなかった。学生教育に要する時間数が増加する中、研究時間の確保が困難な状況ではあるが、申請数、採択数ともに増やせるよう学科全体で努力していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：E 2018 年度の科研費応募件数は、1 件で採択されなかった。学生教育に要する時間数が増加する中、研究時間の確保が困難な状況ではあるが、研究環境の改善について検討して行きたい。 【2019 年度】評価：E 2019 年度の科研費応募件数は、1 件で不採択という結果で、増加の目標は達成できなかった。学生教育に要する時間数が増加する中、研究時間の確保が困難な状況ではあるが、申請数、採択数ともに増やせるよう学科全体で努力していく。 【2020 年度】評価：D 2020 年度の科研費応募件数は、0 件であった。学生教育に要する時間数が増加する中、研究時間の確保が困難な状況ではあるが、研究環境の改善について検討して行きたい。
2) 学外資金獲得のための研究の推進	【2017 年度】評価：E プロジェクト研究の実施を視野に、メンバーを選出したが、残念ながらアクションを起こすまでには至らなかった。学生教育に要する時間数が増加する中、研究時間の確保が困難な状況ではあるが、研究の推進ができるよう学科全体で努力していく。 【2018 年度】評価：D 2018 年度、本学科教員が学内のプロジェクト研究 1 件に応募し採択された。今後、学外資金獲得のための研究推進ができるよう学科全体で努力して行きたい。 【2019 年度】評価：D 2018 年度採用の本学科教員による学内プロジェクト研究は引き続き行われているが、学外資金獲得のための研究推進ができていない。次年度も研究の推進ができるよう学科全体で努力していく。 【2020 年度】評価：B 厚労省科研分担研究：大学院食物健康科学専攻 1 件。次年度も研究の推進ができるよう学科全体で努力していく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 科研費への全員応募	【2016 年度】評価：C 2016 年度は、科研費経の応募が 7 件であった。継続のものも含めると教員半数が科研に関わる研究に着手している。2017 年度は、さらに科研費への応募を進めて行くとともに、学内のプロジェクトと研究への応募も進めて行く予定である。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：C 2017 年度は科研費の応募が 4 件、現在継続のものが 11 件、学内プロジェクト研究の採択と教員の半数以上が研究活動に着手している。今後は、2 年目にあたる学内プロジェクト研究の実施とさらなる科研費への応募を推進して行く予定である。 【2018 年度】評価：C 2018 年度は科研費の応募が 3 件(うち 2 件採択)、現在継続のものが(代表者 4 件、分担者 8 件)、学内プロジェクト研究など教員の半数以上が研究活動に着手している。2019 年度は若手を中心とした科研費への応募や他の研究費への応募も進めて行く予定である。また、3 年目になる学内のプロジェクト研究のまとめを行なってゆく。 【2019 年度】評価：C 2019 年度は科研費の応募が 2 件(うち 1 件採択)、現在継続のものが代表者 7 件、分担者 9 件であった。最終年度を迎えたプロジェクト研究(重点課題研究：3 年間)においては、学内「IC コロキアム」にて成果報告を行った。引き続き科研費および学内プロジェクト研究への応募を進めていく。 【2020 年度】評価：C 2020 年度は、科研費の応募 5 件(うち 1 件採択)、現在継続のものが代表者 5 件であった。学内プロジェクト研究の応募は 1 件(採択なし)であった。引き続き科研費および学内プロジェクト研究への応募を進めていく。
--	--

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果(達成状況も踏まえる)
1) 産業経済経営研究所での雑誌発行を検討(地域課題を中心として)	【2016 年度】評価：E 大学研究プロジェクトのテーマである「地域マネジメント・イノベーション」の継続的な母体となる研究所の設置を検討していたが、組織の複雑化の課題、場所確保の課題に加えて、安定的な研究基盤の確立に至るに時間も要することから研究所の設置は時期尚早と判断した。今後も検討は行う。
2) 地域企業と経営学をテーマにした公的研究会の発足・定例化	【2016 年度】評価：A 2015 年度から「未来経営戦略研究会」として、地域中小企業約 30 社と研究会を発足し、2017 年度から「地域マネジメント・イノベーション研究会」と名称を変えて継続させている。 【2017 年度】評価：A 学科では大学研究プロジェクトの成果として、研究成果報告書「茨城地域における中小企業の自律と連携のためのマネジメント・イノベーションの研究」を発刊し、関係機関に配布した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：E 2018 年度は経営学をテーマにした研究会は行われていないが、今後も検討は行う。 【2019 年度】評価：E 2019 年度は経営学をテーマにした研究会は行われていないが、今後も検討は行う。 【2020 年度】評価：E 2020 年度は経営学をテーマにした研究会は行われていないが、今後も検討は行う。
3) 科研費応募は若手教員の積極的な参加を要請	【2016 年度】評価：B 科研費は 4 名が採択され、活動している。若手で応募していない教員もいることから、積極的に奨励していきたい。 【2017 年度】評価：B 2017 年度は 3 名の教員が科研費を活用した研究を行った。若手の参加が期待どおりにはいかなかった。 【2018 年度】評価：B 2018 年度は 2 名の教員が科研費を活用した研究を行った。若手の参加が期待どおりにはいかなかった。 【2019 年度】評価：B 2019 年度は 2 名の教員が科研費を活用した研究を行った。若手の参加が期待どおりにはいかなかった。 【2020 年度】評価：A 2020 年度は 3 名の教員が科研費に採択され研究を行っている。
4) 学内研究プロジェクトへの応募・推進	【2019 年度】評価：A 2019 年度は 1 名の教員が科研費に落ちて、学内のプロジェクト研究（奨励研究）を行った。今後も継続的に奨励して行きたい。 【2020 年度】評価：A 2020 年度は 3 名の教員が科研費において、学内のプロジェクト研究（奨励研究）を行っている。今後も継続的に奨励して行きたい。
5) 学外資金獲得により、研究の活性化を図る	【2019 年度】評価：E 随時情報が提供しているが、教員の参加が期待通りにはいかなかった。 【2020 年度】評価：E 随時情報を提供しているが、必ずしも専門と一致しているわけではなく、教員の参加までに至らなかった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：心理福祉学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)学内外資金獲得の研究の推進	【2019 年度】評価：C 学科教員による研究について、一定の学内外資金獲得がなされた。また、学外の補助金付研究の募集情報の提供を実施した。今後も、学内外資金獲得の研究の推進を図っていく。 【2020 年度】評価：C 学科教員による研究について、一定の学内外資金獲得がなされた。また、学外の補助金付研究の募集情報の提供を実施した。今後も、学内外資金獲得の研究の推進を図っていく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院生活科学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)外部競争的資金獲得により、研究を一層活性化させる（最低1件）	【2016 年度】評価：A 科研費を2件取得した。 【2017 年度】評価：A 科研費を1件取得した。引き続き外部競争的資金獲得を目指す。 【2018 年度】評価：B 継続して科研費取得者1名が研究を行っている。2018 年度科研費の応募者は0名であったので、引き続き外部競争的資金獲得を目指す。 【2019 年度】評価：B 継続して科研費取得者1名が研究を行っている。2019 年度科研費の応募者は0名であったので、1名以上の応募をめざす。また学内プロジェクト研究、他施設との連携を図り分担研究者としての取り組みも奨励し科研費獲得のステップとする。 【2020 年度】評価：A 科研採択 心理専攻：1件 厚労科研分担研究 食物専攻：1件

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：学術研究センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 運営規程整備に伴う研究推進・研究支援 2 部門体制の円滑な運営定着化	【2016 年度】評価：B 研究推進および研究支援の体制は概ね整ったものの、3. 2) 同様、円滑な運営が定着したとは言い難い。今後の職員人事を含めて、対応が急務である。 【2017 年度】評価：B 職員人事により、2017 年度 7 月以降、正規職員 2 名の体制となったが、業務の習熟に時間を必要とし、研究推進・研究支援を円滑に運営するには至っていない。また、業務の多角化等の影響に加え省庁からの要求も増加しており、2018 年度はマンパワー不足も懸念される。 【2018 年度】評価：B 研究推進・研究支援の体制はおおむね整っているが、職員の異動も重なり、業務の停滞は無かったものの、業務の習熟が必要となり、適切な運営の定着化には時間を要している。今後は、更に要求される作業量に対応するマンパワー不足は否めず、対応を検討しなければならない。 【2019 年度】評価：A おおむね順調であった。次年度に向けては、運営のさらなる安定化を目指す。 【2020 年度】評価：B 職員の異動に伴い、責任ある立場の職員が不足した状態となり、到達度は後退したと判断せざるを得ない。改善に向け、職員の適切な配置を要求していく。
2) 学内外競争的研究資金による研究活動活性化 ・重点課題研究設定・助成対象区分の拡充による研究活動活性化	【2016 年度】評価：B 重点課題・自由研究課題・奨励研究に区分が拡充され、学内の研究活動は、徐々にではあるが活性化している。 【2017 年度】評価：B 各対象区分別の応募および採択は、重点課題 1 件（採択 1 件）、自由課題 4 件（採択 2 件）、奨励 1 件（採択 1 件）であった。研究推進経費の制度が浸透し、研究活動が活性化されたとも考えられるが、採択数が少ないことから、研究の質を向上させる必要性を感じた。 【2018 年度】評価：C 本年度の採択は、自由課題（共同）2 件であった。応募数が少なく、再募集をかけるなどを行った。学内助成への応募の停滞が同え、2019 年度の募集状況を踏まえ、必要に応じて制度の変更も考慮したい。 【2019 年度】評価：B 本年度の採択は、重点課題研究 1 件、自由課題研究（個人）1 件および奨励研究 1 件、学術出版助成 1 件であった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

・学内外競争的研究資金採択者の学術研究センター研究員委嘱	件数は募集枠には達していないが、時期になると問い合わせも多く寄せられ、周知が進んでいると感じる。よって、一定の目標を達成したと考え、次年度以降、さらなる活動活性化の手段を考えたい。 【2016 年度】評価：B 科研費研究代表者および学内分担者にセンター研究員を委嘱した。研究員は、研究助成対象課題の選考等に携わっている。研究員間の交流・情報交換の場として定例会を設定するなどし、研究員によるセンター独自の研究活動の実施に繋げたい。 【2017 年度】評価：B 前年度同様、科研費研究代表者等にセンター研究員を委嘱し、研究助成対象課題の選考等に携わっている。またセンターと研究員間、研究員同士の交流・情報交換の場として定例会を行った。 【2018 年度】評価：B これまでと同様に学内の職務等(学部長や学科主任等)を考慮し、主に科研費研究代表者等にセンター研究員を委嘱し、研究助成対象課題の選考等に協力を頂いている。 【2019 年度】評価：A これまでと同様である。主に科研費研究代表者を中心にセンター研究員を委嘱している。研究員の方々には、研究助成対象課題の選考等に多大な協力を頂いている。依頼した方々から快諾を得られており、研究員とセンターとの協力体制が構築されたものと考え。 【2020 年度】評価：A 前年度と同様に協力体制は得られている。学内研究者にも本制度が浸透していると考え、制度の構築は終了とし、次期には新たなプランを設定する。
・研究内容の質的評価指標の検討	【2016 年度】評価：E 学内研究助成の対象となった研究の成果等に対する評価体制を整備することはできなかった。制度をより充実させるためにも、点検・評価は必要であり、指標・体制の整備は重要な課題であることは承知しているものの、現在のセンターの体制では、実施困難な状況である。 【2017 年度】評価：E 学内研究助成の対象となった研究の成果等に対する評価体制を整備することはできなかった。制度をより充実させるためにも、点検・評価は必要であり、指標・体制の整備は重要な課題であることは承知しているものの、現在のセンターの体制では、実施困難な状況である。 【2018 年度】評価：E 本年度も学内研究助成の対象となった研究の成果等に対する評価体制の整備ができなかった。点検・評価は必要であり、体制の整備は重要な課題であることは承知している。しかし、現在のセンターの体制では、実施困難な状況である。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

・学内研究助成制度の対象拡充・選考基準明確化	【2019 年度】評価：E 前年と同じく、マンパワーの不足等により優先順位の低い項目のため、実施できなかった。 【2020 年度】評価：E これまでと同様に、十分な検討が出来ていない。学内研究助成の質向上のためには、実施必須な項目であると理解しているが、現センターのマンパワーでは実施困難と判断し、この評価とした。 【2016 年度】評価：B 2016 年度より、学内の研究助成制度は大きく見直され、学長のリーダーシップのもと研究を行う【重点課題研究】や科研費採択の継続性を目指す【奨励研究】が新設・拡充された。選考(評価)基準は、科研費等の基準を参考に、評価項目・配点等、明確に設定している。選考結果の開示申請にも応じている。 【2017 年度】評価：B 学内研究助成制度は、2016 年度の実施後から大幅な変更はなかった。また選考(評価)基準についても大幅な変更はない。 【2018 年度】評価：B 学内研究助成制度は、大幅な変更はなかった。また選考(評価)基準についても大幅な変更はなかった。 【2019 年度】評価：B センターの研究助成制度の大幅な変更はなかった。また選考(評価)基準についても大幅な変更はなかった。センター研究員とともに適切に審査を行っている。 【2020 年度】評価：A 学内研究制度はおおむね十分な状況と考えられる。また選考にあたって学術研究センター研究員の協力を得られており、十分な制度として運用されている。よって終了とする。
・学外資金獲得強化(学内資金研究の外部資金獲得義務等)	【2016 年度】評価：B 学内研究助成の対象となった研究の代表者には、科研費等の学外資金への応募を義務とした。今後の競争的資金獲得へと繋がるのが期待できる。 【2017 年度】評価：B 引き続き、学内研究助成の対象となった研究の代表者には、科研費等の学外資金への応募を義務とした。今後の競争的資金獲得へと繋がるのが期待できる。 【2018 年度】評価：B 科研費獲得セミナー等を開催し、外部資金獲得に向けた活動を行っている。また前年と同様に、学内研究助成の対象者には、科研費等の学外資金への応募を義務としており、応募者数の増加に向け務める。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

・間接経費の計画的執行	【2019 年度】評価：C 科研費獲得セミナーを開催しなかったため、この評価とした。センター内では、職員の知識・指導の向上を目指し、科研費獲得に向けた外部研修会に参加し、外部資金獲得を目指し努力を行っている。 【2020 年度】評価：C 継続 科研費獲得セミナーを実施し、外部資金獲得に向けた活動に努めた。しかしコロナウイルス感染症拡大の状況を受け、十分に機能したとは言えない。新たな支援策の検討など、次期に向けての継続課題とする。 【2017 年度】評価：D 購入物品の選定方法や、経費の執行時期の偏りなど、計画的に運営されたとはいえない。運営管理体制を整える必要がある。 【2018 年度】評価：D 購入物品の選定方法や、経費の執行時期の偏りなど、計画的な執行に関して体制を整える必要があることは理解しているが、マンパワーの不足により手つかずの状態である。 【2019 年度】評価：C 間接経費の計画的な執行について、各学部長との連携により、前年度よりは計画的に執行されたが、執行時期には偏りがあり、改善を目的とした検討の必要性があると考えている。 【2020 年度】評価：C 間接経費に対する各学部長との連携不足、計画・執行時期の偏り等を踏まえ、改善の検討が必要と考えられたためこの評価とし、次期への継続課題とする。
3) 研究支援活動強化 ・個人研究・学内外競争的研究資金の円滑な運営管理定着化	【2016 年度】評価：B 内外の研究資金の管理円滑な運営体制は整っている。しかし、2016 年度は、科研費採択者において、研究の取り止めや、数件の研究期間の延長申請があり、予期せぬ対応に追われた。 さらに間接経費の使用については、運営管理体制を整える必要があると考える。 【2017 年度】評価：B 学内外の競争的研究資金の円滑な運営管理体制は定着し、順調であるが、研究期間の延長申請や、研究者の他大学への移動等があり、対応に追われた。(間接経費の使用については別途記載) 【2018 年度】評価：B 間接経費を用いた雇用（1 名）を含めた対応により、学内外の研究費の管理運営や研究者異動に伴う処理など、概ね順調に行えたと考える。しかし、間接経費による雇用は不安定であるため、安定的な雇用の確立が必要である。 【2019 年度】評価：B

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

・研究倫理等意識深化策強化、倫理審査委員会運営効率化促進	概ね順調であった。しかし、前年までと同様に間接経費を用いた雇用（1名）であることから、継続的なものではないため、この評価とした。 【2020年度】評価：B これまでと同様であり、円滑な運営体制は維持されている。しかし、職員の構成からもマンパワーの不十分さは否めない。本プランは終了とするが、改善を目標に次期には新たなプランを設定したい。 【2016年度】評価：C 研究倫理に関する学内講習会を毎年度3回程度開催し、研究者に対する意識の深化を図っている。習熟度の把握、受講証明等の観点から、学外のeラーニングを利用した研究倫理講習の受講を検討してきたが、未だ実施に至っていない。倫理審査委員会の運営については、審査および事務の効率化を図るため、2017年度運用開始を目指してWeb申請システムを導入、稼働テストを行った。 【2017年度】評価：C 研究倫理教育については、学内講習会を3回開催した。研究者の意識の深化を図ったが、参加者数にばらつきがあり、意識の更なる深化を得られたとは言い難い。倫理審査委員会の効率化促進を目標とするWeb申請システムは、導入後1年が経過したが、いまだ問題点も多く、更なる改善を進めている。 【2018年度】評価：B 研究倫理教育に係る講習会への参加者は、前年度よりも増加し、研究倫理の浸透は進んでいると考える。倫理審査委員会の運営については、Web申請システムの導入や申請における手順書や申請書類への記載事項を明記する等、2018年度は効率化が図られた。 【2019年度】評価：A 研究倫理教育に係る講習は、全員の受講が求められており、研究倫理の意識の浸透は進んでいると考える。また、倫理審査委員会の運営についても順調であった。 【2020年度】評価：A 2020年度よりeラーニングを導入し、学内専任教員は全員、受講した。倫理審査委員会も順調に推移しており、本プランは概ね達成したと考え、終了とする。
・成果発表機会増加(ディスカッションペーパー・シンポジウム等)	【2016年度】評価：C 学問領域が新たな広がりや深さを増している今日、研究成果をタイムリーに発信するため、2015年度より「研究シリーズ」の発行を開始し、Vol.2を発行した。シンポジウムといった大がかりな催しを開催することはできなかったが、学園祭において、センター研究員の研究の成果の一部を紹介するポスター発表を行った。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

・研究支援委員会との連携強化(学内助成制度運用・不正行為対応等)	【2017 年度】評価：B 研究成果をタイムリーに発信する「研究シリーズ」は、Vol.3 No.1 および No2 を発行した。また、前年度に引き続き、学園祭におけるセンター研究員の研究成果発表（ポスター）を実施した。さらに 2017 年度は、学内研究助成を受けた研究者による成果発表の場として「IC コロキアム」を実施した。 【2018 年度】評価：B 前年度と同様に「News Letter2018」および「研究シリーズ Vol.4 No.1」の発行、IC コロキアムの開催、学園祭におけるポスター発表を行い、研究成果発表の場を設けた。次年度も継続する予定である。 【2019 年度】評価：A 同様に News Letter および研究シリーズ（Vol.5 No.1）を発行した。また、IC コロキアムには多くの先生が参加していただき、学内研究交流の場として機能したと考える。また、学園祭におけるポスター発表を行い、研究成果発表の場を設けた。 【2020 年度】評価：A News Letter の発行、研究シリーズ（Vol.6 No.1）を発行した。2020 年度はコロナウイルス感染拡大の為、十分な活動ではなかったが、成果発表の場を増やす目的を達成できたと考え、終了とする。 【2016 年度】評価：A 研究不正行為および研究費の不正使用に対応するための規程の新設・改定、体制見直し等を行ったことにより、研究支援委員会との連携がより強化された。学内助成制度の管理・運営（選考手順、評価・点検等）についても同様である。 【2017 年度】評価：B 研究支援委員会との連携を維持・強化を進めた。不正行為対応については、学部学生への教育を行う予定であったが、本年度は実施に至らなかった。 【2018 年度】評価：A これまでと同様に、連携の強化・維持が図られている。研究支援委員会では、学園監査室からの監査報告を受け、適切な助成制度の運用、研究費の不正防止などに向け、共に取り組んでいる。 【2019 年度】評価：A 前年と同様に研究支援委員会とともに適切な助成制度の運用、研究費の不正防止などに取り組んでいる。 【2020 年度】評価：A 十分な体制を構築したことから、ここで終了とする。
---	---

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	2020年度の採択（2021年度採択）は、応募6件中4件であった。また研究成果公開促進費（学術図書）は1件採択され、本制度の初めての採択となった。目標には達していないが、採択率等は高く、成果を上げていると考える。本プランについては、次期に改めて目標を設定したいことから、終了とする。
--	---

部署名：文化交流学科

アクションプラン・進捗状況・実行結果

マスタープラン	7. 地域連携の強化
最終目標	(1) 連携協定締結自治体数 2015 年度比 200%を実現 (2) 大学立地自治体である日立市との連絡協議の場を拡大し、連携プロジェクトを深化 (3) 地域の産業界との連携プロジェクトが全学的に進行している状況を実現
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 日立風流物の継承に向けた学生の事業参加 （練習用の風流物人形制作材料費、学生引率費など）	【2018 年度】評価：A 本年度は、『からくり人形操作体験（2018 年 11 月 2 日）』、および『からくり人形作成体験（2019 年 1 月 21 日）』を実施した。いずれも、日立風流物保存会の皆さんにお願いして実施したものである。参加者は本学の学生や地域住民である。こうした授業を実施することで、本学と保存会の方々との間に信頼関係が構築された点が高く評価できよう。日立風流物に関心を抱く学生が多いことも分かった。2019 年度は、宮田神社の大祭礼が開催される。こうした行事に本学の学生が参加することで、日立風流物の継承に向けた学生の事業参加を一層推進していきたい。 【2019 年度】評価：A 本年度は 5 年に一度の『神峰神社大祭礼』（5 月 3～5 日）の日立風流物に、50 名近い学生ボランティアが参加した。祭りの後方支援が主たる仕事であったが、実際に山車に入り人形を操作した学生たちもいた。日立風流物は一子相伝・女人禁制等の古い習慣が残る一方で、深刻な後継者不足に苦しんでいる。「よそ者」である本学の学生が地域住民に受け入れられ、大祭礼に参加できたことは、地域の伝統文化の維持の観点からも大きな成果であったと評価できる。また 11 月 30 日には、文化庁の調査官のほか、日立風流物や京都の祇園、秩父夜祭、高岡の御車山の運営責任者などに集ってもらい、『ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」の保存と継承を考える』と題したシンポジウムを開催した。本学の学生や地域の方々など 200 名近い参加者を得て、充実した議論を行うことができた。 【2020 年度】評価：C 本年度はコロナ禍のために、風流物の事業そのものが中止になったことで、学生の事業への参加もできなかった。ただ、12 月 22 日（火）に、京都の祇園祭で大学生ボランティアを活用しながら綾笠鉾の巡行等を行っている佛教大学

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	の八木透先生の講演のほか、日立風流物や秩父祭の屋台行事の運営関係者などをお招きし『ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」の保存・継承と学校教育』と題したシンポジウムを開催した。コロナ禍のためにオンライン開催となり、本学の学生や地域の方々、関係者を含めて70名の参加者を得た。昨年のテーマから一歩踏み込んで学校教育における地元祭り行事の意義等を考えることができた。その内容を報告書（約50頁）にまとめた。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 水戸市との連携事業「食育サポーター」の登録人員、前年度比20%増	【2016年度】評価：B 登録人員は、前年度を上回ったが、20%増加の目標達成にはやや届かなかった。また、登録はしても、実際に活動できない学生が少なくないため、2017年度からは目標を「活動回数の増加(対前年度)」に改めて実施する予定である。
2) 産学連携、産官学連携プロジェクトへの積極的参加	【2016年度】評価：A 株式会社カスミとの連携事業(担当:桐井)について、2016年度も順調に実施できた。また、食物健康科学科学生のサークル「アイディアメニュー開発クラブ」(担当:井川)とJA常陸との連携事業により新ジェラート(2種)を開発した。 【2017年度】評価：A 前年度に引き続き、株式会社カスミとの連携事業(担当:桐井)を実施した。また、食物健康科学科学生のサークル「アイディアメニュー開発クラブ」(担当:井川)とJA常陸との連携事業により開発したジェラート(2種)は、学園祭、常陸太田道の駅、JA直売所で販売され、好評を得ている。次年度は新プロジェクトへの参加も視野に充実を図る。 【2018年度】評価：A 前年度に引き続き、株式会社カスミとの連携事業(担当:桐井)を実施した。また、食物健康科学科学生のサークル「アイディアメニュー開発クラブ」(担当:井川)とJA常陸との連携事業により開発したジェラート(2種)は、県内で大変好評を得ている。次年度は新プロジェクトへの参加を予定している。 【2019年度】評価：A 前年度に引き続き、株式会社カスミとの連携事業(担当:桐井)を実施した。また、食物健康科学科学生のサークル「アイディアメニュー開発クラブ」(担当:井川)とJA常陸の「道の駅ひたちおた」および「そば処 入四間」との連携事業において「野菜たっぷり弁当」、「サラダそば」を考案し、地域の健康づくりに貢献した。 【2020年度】評価：A 株式会社カスミとの連携事業(担当:桐井)について、2020年度も順調に実施できた。8月より北茨城市と「トラフグ」を活用した地域活性化(担当:大貫)の推進を行っている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3)水戸市との連携事業「食育サポーター」活動回数の増加（対前年度）	【2017年度】評価：A 食育サポーターとしての活動回数は、2016年度15回に対し、2017年度は23回と増加し、児童・生徒の食育推進により多くの貢献ができた。次年度も継続して充実を図る。 【2018年度】評価：A 食育サポーターとしての活動回数は、2017年度23回に対し、2018年度は26回と増加した。児童・生徒の食育推進を図るため、次年度も継続する。 【2019年度】評価：A 食育サポーターとしての活動回数は、2018年度26回に対し、2019年度は36回と増加し、児童・生徒の食育推進により多くの貢献ができた。次年度も継続して充実を図る。 【2020年度】評価：B 2020年度はコロナ感染拡大により連携事業の要請が少なく、前年度より活動回数は減少したが、次年度以降も継続して充実を図る。
4)行政機関と連携した健康づくり事業の推進	【2018年度】評価：A 学園祭において、日立市との連携事業として「日立市まちぐるみ減塩プロジェクト」を実施し、リーフレットの配布、栄養相談、食塩チェック、アンケートなど啓発活動を行った。 【2019年度】評価：A 日立市からの依頼により「茨城ゆめ国体」において、本学科の学生達がメニューの考案とパッケージデザインに協力した日替わり7種類の弁当が、選手と監督に提供された。試食会では、日立市長等から称賛を受けた。昨年度に引き続き学園祭において、日立市との連携事業として「日立市まちぐるみ減塩プロジェクト」を実施し、リーフレットの配布、栄養相談、食塩チェック、アンケートなど啓発活動を行った。 【2020年度】評価：A 常陸太田市との親子クッキング連携事業において、「おうちでアウトドア風クッキング」（担当：小西）を実施した。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：心理福祉学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)高萩高校キャンパスエイドへの学生の派遣	【2018年度】評価：A 2018年度は本学科で対応し、2018年度における当事業は終了した。2019年度より当事業はカウンセリング子育てセンターの事業に移行したため、本学科での事業は終了した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：看護学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 看護学部臨地実習連携委員会の定期開催および臨地教員との連携方法の具体化	【2016 年度】評価：A 2016 年度は、基礎看護学領域が基礎看護学実習連絡会議において、「基礎看護学実習で伸ばしたい力」をテーマに臨地実習指導者と共同学習を行ない、実習到達目標の明確化を行なった。2017 年度より、臨地教員を大学に招いて、基礎看護学領域、小児看護学領域、成人看護学領域において教育プログラムの作成を行なって行く予定である。 【2017 年度】評価：B 2017 年度は基礎看護学領域が、プロジェクト研究と連動した基礎看護学実習プログラム作成に向けて始動し始め、県内 5 施設より 10 名指導者が参加いただき今後の方向性についての会議を持った。8 月には学内実習（シミュレーション演習）を開催した。シミュレーション演習には、5 施設 17 名の指導者と 11 名の教員が参加をした。小児領域では、「小児看護学Ⅱ」履修学生に対し、2 つのシナリオを開発、演習後評価を行い、「小児看護学実習」にて臨床の場での観察を行なった。実習終了後、3 医療施設の臨地実習指導者 5 人と非常勤実習教員 2 人により、課題抽出を目的としたフォーカスグループインタビューを実施した。2018 年も学内演習や授業等への臨地教員の積極的参加を促して行くと共に、臨地教員とのコラボレーションによる実習の質の向上のために、実習連絡協議会・FD の場を活用し双方の協力態勢による教育力強化を高めるためのシステムを構築して行く予定である。 【2018 年度】評価：B 2018 年度も、プロジェクト研究と連動した基礎看護学実習プログラム作成に向けて 1:臨床指導者と教員により作成した「基礎看護学実習において学生が達成する能力」の評価、研究 2:臨床指導者参加型の基礎看護学実習学内実習プログラムの効果を明らかにすることを目的に、基礎看護学実習 5 施設にアンケート調査を行った。小児看護学領域では、「小児看護学シナリオ型シミュレーションパッケージの開発と評価」、研究 2「小児看護学実習における小児看護のわざプログラムの開発と評価」、双方のデータ収集および分析、公表を進めた。さらなる進捗のために、小児看護学実習・医療施設 3 施設の病棟師長や臨地実習指導者との会議を実施した。実習連絡協議会においては、精神看護学領域と小児看護学領域における臨地教員との協働について実践報告を行い、他領域の実習指導者と情報の共有を行なった。今後も、現在各領域で行われている臨地教員との実践報告を行いながら情報の共有を進めて行く予定である。 【2019 年度】評価：B 2019 年度の実習連絡協議会は、新たな臨地との協働の在り方の構築を試みた 4 年次科目の科学的思考基礎演習Ⅵ（OCSE；客観的臨床能力試験）の報告および OSCE に携われた臨地教員の方からの意見をいただいた。また本学と施設との実習指導における連携として FD の取り組みを紹介した。領域ごとに行われている臨地教員との協働について情報共有をしつつ、学科全体として臨地教員との連携について具体的な方法の検討を続けていく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2020 年度】評価：B 2020 年度は、前期はコロナ禍にあり臨地実習連携委員会の開催を中止とした。後期は通常通り開催し、臨地教員との協働について情報共有を行った。また新カリキュラム構築に向けた現行カリキュラムの評価を行った。臨地教員との具体的な連携方法については十分な検討ができていない。連携方法について検討を続けていく。
2) 実習における看護学部臨地教員との連携強化	【2018 年度】評価：A 2018 年度 は学部の FD のテーマを臨地教員の役割と実践活動、大学と実習施設双方の課題を明確にすることをテーマに、第 1 回目として聖路加国際大学より、奥裕美先生を招聘して「臨床看護教育の専門家を育成する取り組みについて」の講演を行った。さらに、第 2 回目は各実習施設から、臨地教員・実習指導者に来校いただき「臨地教員の役割を構築する為の意見交換」を領域毎に行い、それぞれの活動状況や課題の共有理解が深まった。2019 年度も、更に実習施設の方々との連携を深め臨地教員の役割を構築するための取り組みを進めて行く予定である。 【2019 年度】評価：B 昨年度に引き続き、臨地教員との連携強化を図る目的で、千葉大学の黒田久美子先生を招聘して COI モデルをテーマとした FD を計画した。しかし新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、FD の開催を中止とした。2020 年度も引き続き臨地教員との連携を強化するための取り組みを続けていく。 【2020 年度】評価：B 昨年度中止とした講演会を今年度開催する予定でいたが、新型コロナウイルス感染拡大により、今年度も中止とせざるを得なかった。コロナ禍ではあったが、臨地施設及び臨地教員の理解とご協力により、実習を継続することができた。引き続き、臨地教員との連携を強化する取り組みを続けてく。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 地域中小企業との連携強化	【2016 年度】評価：B 「地域マネジメント・イノベーション研究会」を基盤に、積極的に進めていく予定である。研究での繋がりや完成しつつあり、今後は共同研究、学生の就職支援、共同事業などに発展させていく予定である。 【2017 年度】評価：B 予算的な問題もあり、中小企業との連携は研究会の開催（年 2 回）と縮小した。 【2018 年度】評価：E 中小企業との連携は今後も継続的に検討していきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：E 2019 年度は地域中小企業との連携の機会はなかったが、今後も継続的に検討していく。 【2020 年度】評価：E 2020 年度はコロナ禍の影響もあり、地域中小企業との連携の機会はなかったが、今後も継続的に検討していく。
2) 商工会議所、産学連携センターなど各種団体との連携強化	【2016 年度】評価：A 商工会議所においては、日立商工会議所、ひたちなか商工会議所と緊密な関係を築いている。また、2017 年度は県庁のプロジェクトにも参画し活動領域を広げている。日立地区産業支援センター（HITS）とも活動を共にしている。 【2017 年度】評価：A 2017 年度は研究プロジェクトを通じて、関係機関との連携を強固にした。授業を通じて、商工会議所、県庁とも活動領域を広げている。 【2018 年度】評価：A 2018 年度は授業を通じて、商工会議所、茨城県経営者協会、県庁とも活動領域を広げている。 【2019 年度】評価：A 2019 年度は授業等を通じて、日立商工会議所、ひたちなか商工会議所、茨城県経営者協会、県庁とも活動領域を広げている。 【2020 年度】評価：A 2020 年度も引き続き授業等を通じて、日立商工会議所、ひたちなか商工会議所、茨城県経営者協会、県庁と活動領域を広げている。
3) 産業界との地域経営研究会およびプロジェクトの推進	【2016 年度】評価：A 2016 年度は「未来経営戦略研究会」をはじめ、地域産業界とは緊密な関係を構築した。文科省の私立大学ブランディング事業への応募も地域とのつながり強化の結果である。 【2017 年度】評価：A 研究プロジェクトを通じて、地域産業界との関係強化をはかった。 【2018 年度】評価：E 2018 年度は産業界との研究は活発に行われなかったが、今後も体制の充実を心掛けていく。 【2019 年度】評価：E 2019 年度は産業界との研究は活発に行われなかったが、今後も体制の充実を心掛けていく。 【2020 年度】評価：E 2020 年度はコロナ禍の影響もあり、産業界との研究は活発に行われなかったが、今後も体制の充実を心掛けていく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

4) 地域企業や他学部とのコラボレーションによる新商品や地域名産品の開発	【2020 年度】評価：D 特に地域企業とのコラボは実現できなかったが、生活科学部食物健康科学科と共同でお弁当の開発・販売の提案が出され、2021 年度実現に向けて動き出したところである。
--------------------------------------	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院生活科学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 地域産業界との連携プロジェクトに積極的に参加(最低1件)	【2016 年度】評価：E 今年度は参加できなかった。 【2017 年度】評価：E 次年度は参加に向けて検討したい。 【2018 年度】評価：E 今年度も地域産業界との連携プロジェクトに参加できなかった。今後、学部とも連携し、参加に向けて検討したい。 【2019 年度】評価：E 目標 1 件に対し未達であった。次年度以降学部との連携及び具体的連携先を模索し具体化していく。 【2020 年度】評価：A 食物専攻：北茨城市平潟町における「トラフグ」を活用した地域活性化の推進

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：地域交流課

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 茨城県・北茨城市・東海村・那珂市・ひたちなか市など、新たな自治体と協定締結の可能性を探り、平成 28 年度中に 1 自治体との協定締結を目指す	【2016 年度】評価：A 北茨城市との連携協定を進め、2017 年 3 月 30 日締結した。2016 年度中に 1 自治体と協定締結の目標を達成することができた。2017 年度以降、さらに近隣自治体との連携協定を目指す。
2) 茨城県・東海村・那珂市・ひたちなか市など、新たな自治体と協定締結の可能性を探り、平成 29 年度中に 1 自治体との協定締結を目指す	【2017 年度】評価：E

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 茨城県・東海村・那珂市・ひたちなか市など、新たな自治体と協定締結の可能性を探り、2020 年度中に 3 自治体との協定締結を目指す	【2018 年度】評価：C 東海村・那珂市の担当者に連絡を取ったが、2019 年度内の包括協定締結に向けて調整している。 【2019 年度】評価：C 2019 年 12 月 18 日、那珂市と包括協定を締結した。また、東海村・ひたちなか市の担当者と内容等について連絡を取り、包括協定締結について調整している。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により、新たな自治体との連携協定締結の検討は延期となった。なお、東海村とは、連携協定の締結に向けた調整を再開させている。
4) 提携自治体との連絡協議会を開催し、要望・意見を確認	【2016 年度】評価：D 日立市、常陸太田市、高萩市、水戸市と連携協定を締結しているが、2016 年度は日立市とのみ連絡協議会を実施した。 【2017 年度】評価：D 日立市、常陸太田市、高萩市、水戸市と連携協定を締結しているが、2017 年度は日立市とのみ連絡協議会を実施した。 【2018 年度】評価：D 日立市、常陸太田市、高萩市、水戸市、北茨城市と連携協定を締結しているが、2018 年度は日立市とのみ連絡協議会を実施した。 【2019 年度】評価：D 日立市、常陸太田市、高萩市、水戸市、北茨城市と連携協定を締結しているが、2018 年度は日立市とのみ連絡協議会を実施した。なお、4)、5)、6) の内容をまとめ、連携自治体との連絡協議会を定期的に開催し、連携の進化方策を検討するため中止とする。
5) 提携自治体との連絡協議会において連携深化方策を検討	【2016 年度】評価：C 日立市との連絡協議会において、日立市長、本学学長出席のもと、本学教職員および学生と日立市との更なる連携について積極的な話し合いを持つことができた。 【2017 年度】評価：C 日立市との連絡協議会において、日立市長、本学学長出席のもと、本学教職員および学生と日立市との更なる連携について積極的な話し合いを持つことができた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：C 日立市との連絡協議会において、日立市長、本学学長出席のもと、本学教職員および学生と日立市との更なる連携について積極的な話し合いを持つことができた。 【2019 年度】評価：C 日立市との連絡協議会において、日立市長、本学学長出席のもと、本学教職員および学生と日立市との更なる連携について積極的な話し合いを持つことができた。なお、4)、5)、6) の内容をまとめ、連携自治体との連絡協議会を定期的に開催し、連携の進化方策を検討するため中止とする。
6) 提携自治体との連絡協議会において自治体より本学の教育に対する要望・意見を聞き取り、教育改善に結びつける	【2016 年度】評価：C 日立市との連絡協議会実施の際、日立市の本学教育への要望・意見を聞く貴重な場となった。 【2017 年度】評価：C 日立市との連絡協議会実施の際、日立市の本学教育への要望・意見を聞く貴重な場となった。 【2018 年度】評価：C 日立市との連絡協議会実施の際、日立市から本学教育への要望・意見を聞く貴重な場となった。 【2019 年度】評価：C 日立市との連絡協議会実施の際、日立市から本学教育への要望・意見を聞く貴重な場となった。なお、4)、5)、6) の内容をまとめ、連携自治体との連絡協議会を定期的に開催し、連携の進化方策を検討するため中止とする。
7) 連携実績のある民間企業・産業界との連絡を密にし、これまで以上の連携強化方策を検討（日立青年会議所・日立商工会議所・水戸ホーリホック・JA 常陸等）	【2016 年度】評価：B 日立青年会議所主催のサンドアートフェスティバルにボランティア学生とともに参加。 JA 常陸マルシェ事業部と食物健康科学科学生がジェラートを共同開発、製品化に向けて活動している。 【2017 年度】評価：B 日立青年会議所主催のサンドアートフェスティバルに参加するボランティア学生、教員をサポート。 JA 常陸マルシェ事業部と食物健康科学科学生共同開発・製品化したジェラートの販売イベント等に協力。 【2018 年度】評価：B JA 常陸マルシェ事業部と食物健康科学科学生共同開発・製品化したジェラートの販売イベント等に協力。 日立青年会議所主催のイベント「家訓プロジェクト」、「KAMINE NIGHT POOL」のボランティア学生募集等に協力。 【2019 年度】評価：B 日立青年会議所主催のイベント「サンドアート」、「KAMINE NIGHT POOL」のボランティア学生募集等に協力する。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により、2020 年度は民間企業・産業界との連携事業はすべて中止した。現在は、新年度に向けた事業の準備を進めている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

8)連携事業の要望・協力等に関するマッチングシステムの整備 (Web・イントラベースのマッチングシステムの構築)	【2016 年度】評価：E 2017 年度以降、予算や作業工程等について調査し、実施に向けて検討する。 【2017 年度】評価：E 予算や作業工程等について調査し、実施に向けて検討する。 【2018 年度】評価：E 予算や作業工程等について調査し、実施に向けて検討する。 【2019 年度】評価：E 予算や作業工程等について調査し、実施に向けて検討する。 【2020 年度】評価：E 予算や作業工程等について調査し、実施に向けて検討する。
9)高齢者の学び直しに対応する公開講座の開講（ひたち市民カレッジでの対応も検討）	【2016 年度】評価：B 本学主催の公開講座において 2015 年度 65 歳以上受講者 289 名に対し、2016 年度は 301 名と微増、高齢者の学び直しの要望に対応した講座を開講することができた。ひたち市民カレッジでは実行委員会を通して受講者層の興味・関心を取り、講座内容を設定している。 【2017 年度】評価：B 本学主催の公開講座において 2016 年度 65 歳以上受講者 301 名に対し、2017 年度は 274 名と減少したものの受講者のうち、高齢者の割合が高い講座も多く、高齢者の学び直しの要望に対応した講座を開講することができた。ひたち市民カレッジにおいても、継続的に実行委員会を通して受講者層の興味・関心を取り、講座内容を設定している。 【2018 年度】評価：B 本学主催の公開講座において 2017 年度 274 名に対し、2018 年度は 329 名と 15%増となった。2018 年度も高齢者の割合が高い講座が多く、高齢者の学び直しの要望に対応した講座を開講することができた。また、ひたち市民カレッジにおいても、継続的に実行委員会を通して受講者層の興味・関心を取り、講座内容を設定している。 【2019 年度】評価：B 本学主催の公開講座において 2018 年度は 329 名、2019 年度は 333 名と微増。2019 年度も高齢者の割合が高い講座が多く、高齢者の学び直しの要望に対応した講座を開講することができた。また、ひたち市民カレッジにおいても、継続的に実行委員会を通して受講者層の興味・関心を取り講座内容を設定している。 【2020 年度】評価：C コロナ禍により、前期公開講座は中止となったが、後期公開講座は新型コロナウイルス感染症防止対策をとり実施した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

10) 学務部との連携で「社会人の履修証明プログラム」の開講を検討	【2016 年度】評価：E 学務部長との話し合いを進め、開講について今後、検討する。 【2017 年度】評価：E 学務部長との話し合いを進め、開講について今後、検討する。 【2018 年度】評価：E 学務部長との話し合いを進め、開講について今後、検討する。 【2019 年度】評価：E 学務部長との話し合いを進め、開講について今後、検討する。 【2020 年度】評価：E 学務部長との話し合いを進め、開講について今後、検討する。
11) 知的資源の地域への還元（聴講生数、対前年比 20%増の 40 名、各種講座・研修会への講師派遣数、2014 年度実績比 20% 増の 58 名を実現）	【2016 年度】評価：A 2015 年度聴講生数 33 名、2016 年度 34 名とほぼ横ばいであったが、講座・研修会講師派遣は 2014 年度実績数 48 名に対し、2015 年度 65 名と 35%増となった。
12) ボランティア活動の推進を図り、受付団体数：2015 年度実績比 20%増 76 団体、参加学生数：2015 年度実績比 20%増 212 名の実現を目指す	【2017 年度】評価：A 2016 年度受付団体数 82 団体、参加学生数 238 名であった。受付団体数・参加学生数ともに目標を上回ることができた。
13) ボランティア活動の推進を図り、受付団体数前年度比増の実現を目指す	【2018 年度】評価：A 2017 年度 86 団体の受付に対し、2018 年度は 106 団体から要請があった。受付数は前年度比 20%を超える増加となった。県内団体からのボランティアの協力要請が多くなっている。 【2019 年度】評価：A 2018 年度 106 団体の受付に対し、2019 年度は 114 団体から要請があった。受付数は前年度比 7%を超える増加となった。県内団体からのボランティアの協力要請が多くなっている。 【2020 年度】評価：D コロナ禍により、教職関連を除くボランティア活動は、前期および茨城県独自の緊急事態宣言期間、中止となった。
14) 2019 年「いばらき国体・障害者スポーツ大会」の開催に伴い、特に「障害者スポーツ大会」のサポートボランティア養成協力校として、参加学生の育成、派遣	【2018 年度】評価：C IC-UNIPAを利用して広報を行い、「障害者スポーツ大会」サポートボランティア説明会や養成講座を実施し、2019 年度「障害者スポーツ大会」開催の準備を行った。 【2019 年度】評価：C 200 名以上が事前登録をし、学生たちは開催前のガイダンス、ボランティア講座、応援旗作成など数日にわたる大会準備への参加を果たした。しかし台風直撃により大会が中止となり、学生の大会自体への参加は叶わなかった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

15) 高大連携事業の一環として、高校生対象公開講座を開設	【2018 年度】評価：A 「管理栄養士のためのプレ講座」、「保育・幼児教育のプロになるためのプレ講座」の2 講座を県立高校生対象に実施した。
16) コンソーシアムで5 つの事業を運営する（公開講座、道の駅、コンソーシアム大会、障がい者支援、COC+）	【2019 年度】評価：C 県内大学等と協力し、5 つの事業のうち、公開講座（いばらきカレッジ）、COC+（地域協創人材教育プログラム等）の2 事業を実施することができた。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により、コンソーシアムの活動は「地域協創人材教育プログラム」以外中止となった。2021 年度の再開に向けて、現在準備を進めている。
17) 高大連携事業の一環として、高校生対象公開講座を運営する。	【2019 年度】評価：B 「管理栄養士のためのプレ講座」、「保育・幼児教育のプロになるためのプレ講座」の2 講座を県立高校生対象に実施した。 【2020 年度】評価：E コロナ禍により、高大連携事業は後期日立一・二高総合英語講座を除き中止となった。2021 年度の再開に向けて、現在準備を進めている。
18) 茨城県北部地域の自治体との連携の強化	【2020 年度】評価：C コロナ禍により、県北地域の自治体との連携事業はほぼ中止となった。ただし、日立市との連携事業である学生プロジェクトは無事に実施できた。当該事業には過去最多となる5 チームが参加し、リモート形式の報告会で研究結果を公表した。さらに、外国人児童に対する日本語教育支援事業に関しても、日立市との連携を強化するため、担当部署と協議を重ねた。
19) 提携自治体との連絡協議会を定期的開催し、連携の深化方策を検討する。	【2020 年度】評価：D コロナ禍により、提携自治体との連絡協議会は、ほぼ実施できなかった。日立市との連絡協議会は、書面による協議を行った。
20) 地域活性化に関連した外部競争資金の獲得	【2020 年度】評価：D 茨城県による「DX イノベーション推進プロジェクト事業」に、経営学部の米岡英治准教授が申請した。残念ながら不採択となったが、今後も引き続き、外部競争資金の獲得を目指していく。
21) ボランティア活動に関する規定の作成（ボランティア活動の理念の再確認、外部からのボランティア派遣依頼に対する受け入れ条件の明確化、学生の安全確保の精査）	【2020 年度】評価：A 「学生ボランティア募集の受付に関する指針」を作成した。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：カウンセリング子育て支援センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)COC＋事業の一環としての子育て支援講座・講演会の企画・運営	【2019 年度】評価：A 2016 年度より COC＋事業資金を活用して、本学独自の子育て支援講座・講演会等を、企画・運営することが出来た。これによって築かれた土台の上に、独自性を持った事業を継続・発展させるためには、センター事業の遂行に適した建屋の建設、スタッフの育成など、長期的な視点での組織的な取り組みが必要になる。
2)地域住民を対象にした心理的支援実践	【2019 年度】評価：D 旧カウンセリング研究所から引き継いだ継続面接、並びに子育て支援事業に関連する発達相談等の実践は行ってきたが、学生相談が増加・複雑化する傾向があり、制度整備の遅れもあって、地域からの心理相談を積極的に受け付ける余力は無かった。 【2020 年度】評価：E コロナ禍の影響・カウンセリング研究室のシステムづくりの遅れにより、新規の地域相談を受け入れる余裕が無かった。新年度は新体制で、積極的に地域相談を受け入れていきたい。
3)高萩高校キャンパスエイドへの学生の派遣	【2019 年度】評価：B 心理福祉学科から、この制度を引き継いで1 年目であるが、担当教員の丁寧な関りにより、派遣先からの評価は高く、学生の学びも深まっている。この事業への大学院生の関りが、今後の課題の一つになる。 【2020 年度】評価：A コロナ禍に対応した、遠隔でのキャンパスエイド活動も含め、困難な状況下でも、高校生との対話を続けることが出来た。学生が直面した新しい課題への取り組み方を共に考える教員チームによるカンファレンスが、この活動の質を保障している。
4) 大学の人的資源を活用した子育て支援講座の企画・運営	【2020 年度】評価：E コロナ禍により、予定した講座を開くことさえ出来なかった。感染予防に努めつつ、本学ならではの講座を、少しずつ実現していきたい。
5) 地域各機関の要請に応えるアウトリーチ事業	【2020 年度】評価：C コロナ禍もあり、事業開始は9 月になってしまったが、日立市と事業契約を結び、支援の必要なお子さんの通園する園に専門家を派遣する巡回支援事業を、軌道に乗せることが出来た。園からの評価も高く新年度には、倍額の予算を獲得。子どもの育ちを支える、本センターならではの事業として、一層の充実を図りたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院文学研究科

マスタープラン	8. 大学院改革
最終目標	(1) 大学コンソーシアム加盟大学間の大学院連携を実現 (2) 生活科学研究科または文学研究科内に「心理学専攻（仮称）」が成立し、学部教育とも連携した国家資格「公認心理師」の養成体制が確立 (3) 看護学研究科内に新教育プログラムが確立
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 「公認心理師」資格に必要な履修科目をにらみ、開設に必要な科目を特定しながら人選をすすめる	【2016 年度】評価：D 「公認心理師」資格取得に必要な科目が 2016 年度末に発表され、具体的な検討がはじまったばかりである。 【2017 年度】評価：A 「公認心理師」資格導入に関しては、生活科学研究科に設置することで学内同意が得られ、検討する部署は文学研究科から生活科学研究科および生活科学部に移行したので、本研究科のアクションプランとしては目標を達成し、終了した。
2) 大学コンソーシアム加盟大学を調査し、文学研究科が連携するにふさわしい他大学院研究科を選択	【2016 年度】評価：D 研究科長と専攻主任が 2 つの大学を訪問し、カリキュラムや特色ある海外派遣プログラム等について調査したが、連携するにふさわしいかどうかについては、これから検討する。 【2017 年度】評価：C 「公認心理師」資格導入に伴い、英語英米文学専攻の将来計画を進める必要があったことから、同専攻と類似する専攻を持つ 1 つの大学を研究科長が訪問し、また、近隣の大学関係者の訪問もあり、話し合いの内容が前年度よりも具対化したが、引き続き継続検討が必要である。 【2018 年度】評価：C 英語英米文学専攻の将来計画は、文学部現代英語学科の将来計画と連動することから、引き続き継続検討が必要である。 【2019 年度】評価：D 検討と結果終了することになった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 本研究科の教育内容をより充実させるために、“Special Lecture Series ”を実施する。	【2017 年度】評価：A 2017 年 2 月 17 日・18 日の 2 日間にわたり、英語教育の分野における権威であるロッド・エリス教授を招聘し、90 分の講座を 6 回実施した。2 日間でのべ 30 名の参加者があったので、本研究科の教育内容充実と地域貢献のために今後も継続する。 【2018 年度】評価：A 2018 年 8 月 26 日・27 日の 2 日間にわたり、英語教育の分野における権威であるサンドラ・マッケイ教授を招聘し、90 分の講座を 6 回実施した。2 日間でのべ 22 名の参加者があったので、本研究科の教育内容充実と地域貢献のために今後も継続する。 【2019 年度】評価：A 2019 年 8 月 23 日・8 月 24 日 2 日間にわたり、英語教育の分野における権威である米国ハワイパシフィック大学ハーン・ティ・グエン教授を招聘し、90 分の講座を 6 回実施した。今後も継続する。 【2020 年度】評価：E 2020 年度には SLS の開催ができなかったが、2021 年度は文学研究科会議にて SLS と大学院の授業との連携を検討し、議論を行うことを決定した。
4) 1 専攻になるにあたり、専攻名およびカリキュラムの検討	【2019 年度】評価：A 2021 年から新カリキュラムを開講する。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院生活科学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 大学コンソーシアムの大学院間で単位互換制度を設け、共同授業や遠隔授業を行う等の準備を行う（2016 年度～2017 年度）（2017 年度～2019 年度）（2019 年度～2020 年度）	【2016 年度】評価：E 今年度は着手できなかった。 【2017 年度】評価：E 着手していないので、次年度は方向性を決めたい。 【2018 年度】評価：E 今年度も検討していない、次年度は、事業の継続性を含めて検討したい。 【2019 年度】評価：E 今年度も検討に至らなかった。次年度以降連携先と共同授業内容等について整理し具体化を進める。 【2020 年度】評価：E 連携先についての検討を行ったが具体的推進には至らなかった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) 学部を含め6年間継続して心理学を学ぶことのできる生活科学研究科心理学専攻（仮称）の新設を検討	【2016 年度】評価：D 公認心理師の養成課程検討プロジェクトチームで生活科学研究科心理学専攻（仮称）の新設も検討中。 【2017 年度】評価：B 生活科学研究科心理学専攻（仮称）について 2020 年度新設に向けて検討中。 【2018 年度】評価：A 生活科学研究科心理学専攻の設置届出書類を 2019 年 5 月下旬に文科省へ送付する予定である。2020 年度生活科学研究科に心理学専攻が新設される予定である。
3) 2020 年度生活科学研究科心理学専攻（仮称）開設に向けての準備に着手	【2019 年度】評価：A 心理学専攻準備室メンバーを中心に精力的に取り組みを行いカリキュラム等の準備を行った。2020 年度学生 1 名確保したが、次年度以降カリキュラムを軌道に乗せること及び学生の安定確保を推進する。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：大学院看護学研究科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 看護学研究科における県内他大学との大学間連携事業推進のための検討と調整会議の開催：博士前期課程（修士）との単位互換、博士後期課程（博士）との連携	【2016 年度】評価：E 他大学との連携の必要性はあるが具体的な動きはとれていない。修了生の将来を見据えた取り組みとして博士課程との連携も模索していきたいと思うが、当面現在の大学院の定員を満たすための取り組みに終始しているのが実情である。 【2017 年度】評価：E 来年度入学生が定員を満たし、入学生の背景や目的もさまざまな状況である。具体的な連携事業の推進の必要性が具体的に議論され、改革の方向性としての具体策として考慮する。さらに関東地方の近隣大学との連携も視野にいれて検討し、具体的な方策を双方で検討していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2)看護学研究科における他大学との大学間連携事業推進のための検討と調整会議の開催：博士前期課程（修士）との単位互換、博士後期課程（博士）との連携	【2018年度】評価：D 2018年度は全くアクションを起こせなかったが、2019年度はCNS38単位化申請に伴い、E-learningの導入も予定しているため、形を変えた大学間連携事業推進を図っていく予定である。 【2019年度】評価：D CNS38単位化に伴い、一部e-learningを導入するよう準備してきた。2020年度は遠隔授業の体制が進むことが予想され、今後も検討を続けたい。 【2020年度】評価：D 本年度は実施できなかった。 近隣の大学も大学院の創設を検討しており、連携のニーズは今後も高まっていくのではないかと考える。日本看護系大学協会は特にCNSの養成に関し、e-learningにおいて他学との連携（単位互換）を選択の一つとして提示している。今後も状況により検討が必要になっていくことと思われる。
3)看護学研究科における新教育プログラムの情報収集と検討	【2016年度】評価：B 大学院の継続のために学生獲得を目指し、入試改革を行った。さらに、学生のニーズに沿ってカリキュラムの内容を変更し、看護教育学、看護管理学の専門科目を充実させた。さらに養護教諭課程における専修免許取得のための課程設定やCNSコースの充実と変更を視野に検討をしていく。 【2017年度】評価：B 2018年度入学生の定員を満たすことができた。さらに、地域のニーズを考慮しながら新しいカリキュラムの策定にむけて検討してきた。急性期看護の専門性を希望する看護師のために論文コースを設置し、CNSコースにおけるクリティカルケア看護専攻課程の申請にむけての準備を開始する。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

4)看護学研究科における新教育プログラムの開始準備	【2018年度】評価：B 慢性看護CNSコースの26⇒38単位化準備に加え、クリティカルケア看護CNSコースの申請準備も進み、2019年度入学生も4名が確保でき、在学生在が11名となっている。2019年度はCNSコース新設と38単位化の申請を行い、養護教諭課程における専修免許取得のための課程申請準備を行う予定である。 【2019年度】評価：B 慢性看護CNSコースの26⇒38単位化、クリティカルケア看護CNSコースの申請が承認された。養護教諭課程における専修免許取得のための課程申請を行った。今後、地域医療構想が進むと、地域看護学へのニーズが高まるのではないかと予想する。もともと医療機関が少ないという本地域のニーズを調査し、新教育プログラムのあり方について更に検討したい。 【2020年度】評価：B 養護教諭専修免許を取得できるプログラムが、ほぼ修正の指摘なく認可された。 5)のプログラムを開始するにあたり、生活支援看護学の論文コースの教育課程に、時代にそぐわない部分がでてきていることを確認した。コロナ禍でニーズ調査はできなかったが、国の地域医療構想を鑑み、生活支援看護学の論文コース内で、病院と地域をつなぐ看護を研究指導する可能性について検討していきたい。
5)看護学研究科における新教育プログラムの開始	【2020年度】評価：B 慢性看護CNSコース、クリティカルケア看護CNSコース（38単位）がスタートし、様々な調整をはかりながら教育を進めてきた。有意義な学びが得られる一方で、修得すべき単位数が増えたことによる学生の負担や不安という課題がみえた。科目の年次配置に関する調整、課題研究の評価基準の改定が必要であると考えている。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：カウンセリング子育て支援センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)「公認心理師」養成のための学内実習施設としての態勢整備	【2019年度】評価：D 地域住民対象の心理相談等の料金設定・同意書等文書作成など、実習施設としての制度整備は端緒に着いたばかりであり、「公認心理師」養成機関として十分な実習を行える環境であることを、制度として明示することが急務であると認識している。 【2020年度】評価：C 発達支援教室での院生実習では、手ごたえがつかめ、心理相談の院生実習を行うための制度設計・スタッフ雇用ができた。新年度には学内実習施設として、本格的な稼働が始まる。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：食物健康科学科

マスタープラン	9. 学生支援強化
最終目標	(1) 「相談相手のいる大学」のブランドが継続的に確立されている状況を実現 (2) 新サークル部室建設（2017 年度稼働目標）等の施策により、学生のキャンパス滞在率の向上を実現
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 国家試験対策室の利用者増加（目標 4 年次生の 80%以上）	【2016 年度】評価：A 2016 年度より 6410 室を国試対策室に固定し、卒業生のサポーターも 1 名から 2 名に増員して学生の学習支援を強化した。その結果、目標とした利用者数をほぼ達成でき、国家試験の受験勉強についても強化を図ることができた。2017 年度も継続実施する。 【2017 年度】評価：B 国試対策室で学習支援を行う卒業生が補充できず、対策室の利用形態を変更することとなった。しかし、授業以外で設定した集中学習の期間に、国試対策室を含めた 5 か所(空き教室や図書館等)を学習場所として開放し、学生の受験勉強の支援を行った。次年度も、合格率の向上をめざし、空き時間の学習支援を強化していく。 【2018 年度】評価：E 学内の学習室・教室の空き状況等から国家試験対策室の場所確保は、難しい状況である。次年度以降は「国家試験対策のための環境整備」と目標を変更して実施する。
2) 異なる学年間での学生交流の場の設置	【2016 年度】評価：A 5 月に開催している新入生歓迎行事において、4 年次生 10 名による学科紹介、教員紹介の時間を設け、その後、会食・歓談を通して学生交流を図った。2017 年度も継続実施する予定である。また、その他の交流の機会も検討していきたい。 【2017 年度】評価：A 前年度同様、新入生歓迎行事において 4 年生 10 名による学科・教員紹介を行い、会食・歓談を通して学生交流を図った。2018 年度も継続実施の予定である。また、1、2 年生有志による学園祭での食事提供が行われ、共同作業を通して学年間のより良い交流が図られた。 【2018 年度】評価：A 前年度同様、新入生交流会において 4 年生 13 名による学科・教員紹介を行い、会食・歓談を通して学生交流を図った。また、プレ新入生交流イベントのチームビルディングにおいて 3 年生 5 名がサポーターとして参加し、交流が図られた。さらに 1、3 年生有志による学園祭での食事提供（F 科カフェ）が行われ、共同作業を通して学年間のより良い交流が図られた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 前年度同様、新入生交流会において 4 年生 13 名による学科・教員紹介を行い、会食・歓談を通して学生交流を図った。また、プレ新入生交流イベントのチームビルディングにおいて 3 年生がサポーターとして参加し、交流が図られた。さらに 1, 2, 4 年生有志による学園祭での食事提供（F 科カフェ）が行われ、共同作業を通して学年間のより良い交流が図られた。 【2020 年度】評価：D 2020 年度はコロナ感染拡大により学内行事が中止となり推進できなかった。
3) 現行のアドバイザー、ゼミ教員による学生支援体制の継続・充実	【2016 年度】評価：B 1、2 年次生はアドバイザー、3、4 年次生はゼミ担当教員が窓口となり、前期・後期に面談を行うシステムを構築し、注意や配慮が必要な学生については、学科会で情報を共有している。教員間で面談回数の差がみられるようなので、2017 年度は全員の確実な実施を図りたい。 【2017 年度】評価：B 前年度同様の面談システムにより、前期・後期において学生面談を実施し、情報共有が必要な学生については、学科会で情報を共有した。2018 年度も継続し、学生の学修の円滑化に努める。 【2018 年度】評価：B 定着した面談システムにより、前期・後期において学生面談を実施し、情報共有が必要な学生については、学科会で情報を共有した。2019 年度も継続し、学生の学修の円滑化に努める。
	【2019 年度】評価：B 定着した面談システムにより、前期・後期において学生面談を実施し、情報共有が必要な学生については、学科会で情報を共有した。2020 年度も継続し、学生の学修の円滑化に努める。 【2020 年度】評価：B 前期はオンライン授業、後期も在宅受講の学生もいたが、オンラインによる面談も活用し、学生面談を実施した。2021 年度も継続し、学生の学修の円滑化に努める。
4) 国家試験対策のための環境整備	【2019 年度】評価：B 7 号館 1 階ロビーに机、椅子を置き、学習スペースを作った。国家試験対策の書籍の貸し出し、過去問 5 ヶ年分を閲覧できるようにした。次年度も、合格率の向上をめざし、ロビーの有効利用について検討していく。 【2020 年度】評価：D コロナ感染拡大により三密を避けるため、7 号館 1 階ロビーの有効活用はできなかった。次年度以降も検討していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)退学者の動向分析とアドバイザーを中心とした相談体制の検討	【2016 年度】評価：A 2004 年度（設置時）からの、退学者の人数と入試区分別の動向については調査を行なっているが、退学者の相談体制については、検討が不十分である。今後、学科内に相談窓口などを設けた退学後の情報収集を強化して行く必要がある。 【2017 年度】評価：B 入試制度の検討におけるデータを基に、退学者の動向についてのまとめを開始している。在学生においては、アドバイザー、学生委員、学科主任の連携方法についてフローチャートを作成し、問題を抱えている学生の情報収集、面談、保護者との連絡を行なうなど早めの対処に心掛けている。また、2018 年度は学科内でも国家試験の対策として在学中の成績分析を開始している。今後は学生個々の、入学時から卒業時迄の成績や、学生生活についての情報を蓄積した個人カルテを作成し、卒業時点での総合能力が評価できるような体制作りを行なう予定である。 【2018 年度】評価：B 2018 年度も、在学生に対しては、アドバイザー、学生委員、学科主任の連携方法についてフローチャートを作成し、問題を抱えている学生の情報収集、面談、保護者との連絡を行なうなど早めの対処に心掛けた。また、個人情報保護を徹底しながら、国家試験の対策として在学中の成績分析を開始するとともに、模擬試験の結果を注視しながら国家試験対策委員、アドバイザーを中心に学生個々の弱点克服を図った。さらに、国家試験対策として看護師国家試験対策予備校「さわ研究所」より講師を招聘し出張講義を企画した。その成果として、看護師国家試験合格者数と保健師国家試験合格者数が向上した。2019 年度も同様な活動を行いながら、看護学科内に IR 組織を立ち上げ、学生の入学時から卒業までの個人カルテを作成して行く予定である。 【2019 年度】評価：B 昨年度と同様に、在学生においては、学科で作成しているフローチャート則りアドバイザー、学生委員、学科主任が連携し、問題を抱えている学生の情報収集、面談、保護者との連絡など早めの対処に心掛けた。学科内に IR 組織を立ち上げたが、退学者の動向においては十分な分析が進まず、今後も動向分析を続けていく予定である。 【2020 年度】評価：A 2020 年度はカリキュラム改正に伴い、退学者の動向分析を行った。その分析結果を活かし、新カリキュラムを構築した。学科作成のフローチャートに則り、アドバイザー・学生委員会・学科主任が連携し、問題を抱えている学生の情報収集・面談・保護者への連絡など早期の対処に努めた。

2) 卒業生の離職防止に向けた相談・支援体制の検討	【2016 年度】評価：B 基幹病院における、卒業生の離職における実態の把握を、引き続き遂行中ではあるが実態の把握は不十分である。実習に行った際、実習病院の責任者、教育担当者とも連携を図り、本学の早期離職者の傾向を分析するとともに、卒業生からの情報収集も進めてゆく。さらに、茨城県看護協会、看護学部臨地教員連携会議等で施設責任者の皆様からの情報提供を募り対策の検討を始めていく予定である。 【2017 年度】評価：C 昨年同様、退職の実態把握が難航している。特に県外就職者や少人数での就職病院については動向が不明のことが多い。今年度も、実習病院の責任者、教育担当者、卒業生からの情報収集も進めてゆき茨城県看護協会、看護学部臨地教員連携会議等で施設責任者の皆様からの情報提供を募り対策の検討も続けて行く予定である。また、学科のキャリア支援委員会を中心に、教員個々が持っている卒業生の情報共有化を図り学科として実態を把握して行く予定である。 【2018 年度】評価：C 昨年同様、卒業生後退職の実態把握が難航している。2019 年度も卒業生の情報収集は昨年の方法を踏襲してゆきながら、卒業時に選出された同窓会幹事とのネットワークの充実を図り情報の提供を募って行く予定である。また、学科のホームページなどからも卒業生の情報提供を呼びかけさらなる情報把握に務めて行く予定である。 【2019 年度】評価：C 昨年度と同様、卒業生の離職における実態の把握は不十分である。実習病院からの情報提供や、同窓会幹事との連携を図りながら、学科キャリア支援委員会を中心に、卒業生の動向把握の方法や相談・支援体制の検討を続けていく。 【2020 年度】評価：C 2020 年度は、臨地実習連絡連携委員会において、卒業生の状況について情報共有する機会を持った。しかし卒業生の離職防止に向けた相談・支援体制の検討はできなかった。学科のキャリア支援委員会を中心に支援体制の検討を続けていく。
---------------------------	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：経営学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 在学生と卒業生の交流の場の設置	【2019 年度】評価：E 学科単位としては在学生と卒業生の交流の場を特別に設置するには至っていないが、ゼミ単位では在学生と卒業生が交流できる機会があるようである。今後、学科単位で交流の場を設ける必要性はあるだろう。 【2020 年度】評価：E 2020 年度はコロナ禍の影響で実現できなかったが、引き続き検討していく。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) アドバイザー、ゼミ教員による質の高い学生支援の継続・強化	【2019 年度】評価：A 1・2 年生はリーダーシップ演習の各クラスの教員がそれぞれアドバイザーとして 10 名（サブを含めて）がサポートし、3・4 年生は経営演習の担当がそれぞれのゼミ学生の支援にあたっている。 【2020 年度】評価：A 1・2 年生はリーダーシップ演習の各クラスの教員がそれぞれアドバイザーとして 10 名（サブを含めて）がサポートし、3・4 年生は経営演習の担当がそれぞれのゼミ学生の支援にあたっているが、2020 年度前期は Teams を使って個別の面談を実施した。
---------------------------------	--

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：心理福祉学科

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 学生支援体制の充実	【2019 年度】評価：B 3 年生以上の学生に対しては、ゼミ担当教員が積極的に支援を行っている。しかし 1、2 年生の学生に対してのアドバイザー教員は、ゼミ担当教員ほど積極的でない。そのため、1、2 年生の学生に対する支援について、そのシステム化を含め充実化を図ることが必要である。 【2020 年度】評価：B 3 年生以上の学生に対しては、ゼミ担当教員が積極的に支援を行っている。1、2 年生の学生に対しては、アドバイザー教員がコロナ禍における個別対応（メール等での声掛けなど）を実施し、前年度に比べると学生と個別に関わることであった。しかし、その接点の学生支援における活用については、まだまだ検討の余地がある。コロナ禍であることもあり、学生支援のさらなる充実化に努める必要がある。

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：学務課（旧学生課）

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) オフィスアワー・アドバイザー制度について、学生・教員に対して制度の利用を促進	【2016 年度】評価：B 専任教員へのオフィスアワーの設定依頼と未設定者への督促を実施した。専任教員については浸透していると判断するが、兼任講師への働きかけが不十分であった。アドバイザー制度については全学科で機能していると判断する。なお、両制度の活用について学生に周知を強化してゆきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：B 2016 年度同様オフィスアワーの設定依頼と未設定者への督促を実施した。兼任講師については IC-UNIPA 上にオフィスアワーの時間設定が可能か否か検討したが、兼任講師の場合は難しいと判断し、従前通り授業終了前か授業終了後に学生対応をしてもらうこととした。アドバイザー制度については、全学科で機能していると判断する。両制度の活用についても継続的に学生に周知した。 【2018 年度】評価：B 2017 年度同様オフィスアワーの設定依頼と未設定者への督促を実施した。兼任講師については 2017 年度と同様に対応が難しいと判断し、従前通り授業終了前か授業終了後に学生対応をしてもらうこととした。アドバイザー制度については、全学科で機能していると判断する。両制度の活用についても継続的に学生に周知した。 【2019 年度】評価：B オフィスアワーの設定依頼と未設定者への督促を実施した。兼任講師についてはオフィスアワーの時間設定が難しいため、前年度に引き続き授業終了後の時間を利用して学生対応をしてもらうこととした。アドバイザー制度については、全学科で機能していると判断する。両制度の活動についても継続的に学生に周知した。 【2020 年度】評価：C 2020 年度はコロナの影響により、前期オンライン授業・後期面接授業ということで、オフィスアワーの活用が半減したと予想。コロナ禍の状況での制度利用は、オンライン等を活用するなどに対応することが可能だったと考えられる。
2) 学生に対する意識調査を実施し、学生の実態や要望を把握	【2016 年度】評価：B 「学生満足度調査」を継続実施しており、その調査で満足度の低い事項については満足度を高めるために予算化をして 2017 年度に執行予定である。一方で当初計画していたサークル活動活性化についての調査を実施することができなかった。 【2017 年度】評価：A 「学生満足度調査」において特に満足度が低い状況になった机椅子の入れ替を 3 号館、5 号館、シオン館で行った。学びの環境が飛躍的に向上したと考えている。また、同じく不評であった 6 号館トイレについても全館シャワートイレ化を実施して学生に好評であった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2018 年度】評価：A 2018 年は従来の質問項目を整理するとともに、一週間の予習復習時間をどの程度確保したか等学生の生活時間についての質問項目を加え、より一層学生の実態把握ができるように改善を図った。 【2019 年度】評価：A 「学生満足度調査」により、学生の実態や要望を把握できるようになり、シオン館のトイレ改修など環境改善を図った。また、教員に対しても学生の実態や要望について情報共有することで、さらなる教育環境改善を図る試みをした。 【2020 年度】評価：A 「学生満足度調査」を実施し、次年度予算申請への反映という形で活用している。その部分ではA評価となるが、調査結果を全学的に共有していないという実態があるので、そこを改善していく必要がある。
3)他大学で実施されているサークル活動の支援体制を調査し、どのような支援体制が本学に合うか検討	【2016 年度】評価：C 2016 年度は長野大学に出向き、サークル活動の支援体制等について情報を収集することができたが、それを実際に活用するまでには至っていない。一方クラブハウスの新設に係る部室の引っ越し等については混乱なく完了できた。なお、他大学のサークル活動調査のための旅費を予算化した。 【2017 年度】評価：E 新クラブハウスが2016 年度末に完成し、実質上2017 年度から使用が開始された。サークル活動について、アンケートを実施する等の情報収集は実施できなかったが、サークル活動の支援については今後も部署内で検討・支援してゆく。新クラブハウスの利用をもって一定の目標を達成できたので、2017 年度をもって本アクションプランは中止とする。
4)ホームページの充実を図り、学生・保護者への情報発信力を強化する	【2017 年度】評価：C 2017 年度に本学Web サイトがリニューアルされた。それに合わせて新入生向けサイトの作成や各種ニュースの掲載等を実施したが、必要最低限に留まった。学生や保護者が閲覧して参考になる情報の充実や各種ニュースの掲出については、課題が残っており、次年度以降継続して取り組んでゆきたい。 【2018 年度】評価：C 新しいWeb サイトになり2 年経過したが、必要最低限の情報を掲出するレベルにとどまった。学生や保護者が閲覧して参考になる情報の充実や各種ニュースの掲出については引き続き継続して取り組んでゆきたい。 【2019 年度】評価：D 必要最低限の情報更新であり、改善が図られたとは言えない。受験生、学生、保護者の参考となるキャンパスライフ情報を伝えていけるように、自治会の学生の協力を得て次年度こそは改善を図りたい。 【2020 年度】評価：B ホームページの充実という部分ではまだまだであるが、コロナ禍の中、タイムリーな情報発信が必要であり、緊急性と重要性の高い一次情報は、主に IC-UNIPA を通じて提供してきた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

5) 保健室来室の各種記録を電子化する。これにより記録に要していた行程を大幅に減らすことができ、迅速かつ丁寧な学生支援が達成できる。	【2017 年度】評価：E 保健室来室者記録の電子化を目標としたが、来室者対応に十分な時間を確保することが優先されるため、どのような形で電子化するのが効率的かつ有効かを検討しただけで、2017 年度は従前のアナログ的記録方法に終始してしまった。 【2018 年度】評価：E 2017 年度同様、保健室来室記録の電子化を検討・模索するも従前のアナログ的な記録方法に終始してしまった。保健室来室記録のみの電子化の実現だけでは、業務が簡潔しないことが徐々に明確になってきたため、電子化を進めつつもさらに検討を進めてゆきたい。 【2019 年度】評価：E 保健室の来室記録等の電子化についての必要性はあるが、保健室単独での電子化のみに留まるのは、業務が完結しないことが判明した。よって中止とする。
6) 学生の学びの環境・生活環境のレベルアップを図る。	【2018 年度】評価：A 2018 年度は、3 号館前広場ベンチ設置、8 号館トイレのシャワートイレ化、11 号館 2 階西側廊下スツール設置を行った。学務部職員によるキャンパス内環境確認や 2) の学生満足度調査結果等を参考にし、引き続き学生の学びの環境・生活環境のレベルアップに努めたいと考えている。 【2019 年度】評価：B 2019 年度は十分に予算を獲得できず、シオン館のトイレ改修、スチューデントラウンジの椅子の修繕、追加と小規模であった。「学生満足度調査」の結果を参考に、学生の生活・教育環境の改善を継続していきたい。 【2020 年度】評価：B コロナ禍の中、消毒用アルコールや一部ではあったが、飛沫拡散アクリルパネルの設置、新入生へのフェイスシールド配付など安心・安全を考慮した対応を実施した。
7) 学生がより安心して過ごせるキャンパスを目指すために、日常の AED の管理・緊急対応マニュアルリーフレットを各教室に設置・緊急対応マニュアル冊子を教職員に配付、さらに教職員の一次救命処置（BLS）の講習会を毎年開催する。	【2019 年度】評価：B AED の管理・緊急対応マニュアルリーフレットを各教室に設置した。緊急対応マニュアル冊子は完成したが、発行に際しての最終的な許可が学務部から下りていない現状である。今後も引き続き、冊子発行に向けて検討していきたい。教職員対象の一次救命処置（BLS）講習会を開催することができ、参加者からの継続の要望もあった。これからも講習会を開催したいが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、状況を把握しての開催検討としたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2020 年度】評価：C AED の管理は、定期点検および消耗品の入替えを実施。今後は、設置場所の再検討を含めた管理を行う。また緊急対応マニュアルについては、内容の再確認および追加設置を実施。2020 年度に一次救命処置のガイドライン一部変更に伴い、必要に応じてマニュアルも今後変更を加える。緊急対応マニュアル冊子の発行は実現に至っていないが、今後は冊子としての配付ではなく、保健だよりや救命講習などで緊急対応についての情報を発信するなど緊急対応についての啓発方法を検討する。教職員の一次救命処置講習会は、コロナの影響で実施できなかったが、今後オンラインや動画配信など、コロナ禍でも実施可能な講習を検討し実施していく。 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症に対する各種マニュアル、フローチャート、申請書類の作成と改訂など学校医との連携を強め、コロナ禍でも安心できるキャンパス実現に努めた。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：キャリア支援センター

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1)EQ 受検者へのフィードバック率 100%（低年次支援の強化）	【2016 年度】評価：A 全学教養課程科目「基礎演習」において、1 年次生 EQ フィードバックを中心としたキャリアデザイン授業を展開しており、基礎演習担当教員への EQ 理解を深めることができています。授業開始 3 回目以降から EQ 受検者へのフィードバックをキャリア支援センター職員が行っている。 【2017 年度】評価：A 全学教養課程科目「基礎演習」において、1 年次生 EQ フィードバックを中心としたキャリアデザイン授業を展開しており、基礎演習担当教員への EQ 理解を深めることができています。授業開始 3 回目以降から EQ 受検者へのフィードバックをキャリア支援センター職員が行っている。 【2018 年度】評価：A 全学教養課程科目「基礎演習」において、1 年次生 EQ フィードバックを中心としたキャリアデザイン授業を展開しており、基礎演習担当教員への EQ 理解を深めることができています。（36 基礎演習で実施） 授業開始 3 回目以降から EQ 受検者へのフィードバックをキャリア支援センター職員が行っている。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 昨年と同様、全学教養課程科目「基礎演習」において、1 年次生 EQ フィードバックを中心としたキャリアデザイン授業を展開しており、36 基礎演習で実施している。2 年次以上の EQ 受検者へのフィードバックは、FB できる職員が減っていることもあり、上位年次での受検者はあまり増えていない。 【2020 年度】評価：B 新型コロナウイルスの影響により、全学教養課程科目「基礎演習」内での実施ができなくなりました。後期に入り学生に受検を呼びかけ、授業時間外でのフィードバックを実施した。例年のフィードバック率には及ばなかったものの、これに近づけるための最大限の努力をした。
2)就活生面談コンタクト率 100% (関係教職員との連携強化)	【2016 年度】評価：A 2017 年 3 月卒業生の就職内定率は、95.7%を実現しており、個別面談件数は約 4000 件である。就活生へのコンタクトは、キャリア支援センター内での個別相談を柱にしており、来所できない学生には、電話（携帯）やメール等でのサポートを行っている。 【2017 年度】評価：A 2018 年 3 月卒業生の就職内定率は、96.4%（2018. 4. 3 現在）を実現しており、個別面談件数は約 4000 件である。就活生へのコンタクトは、キャリア支援センター内での個別相談を柱にしており、来所できない学生には、電話（携帯）やメール等でのサポートを行っている。既卒者へのケアも行っている。 【2018 年度】評価：A 2019 年 3 月卒業生の就職内定率は、97.5%（2019. 4. 18 現在）を実現しており、個別面談件数は年間約 4000 件である。就活生へのコンタクトは、キャリア支援センター内での個別相談を柱にしている。来所できない学生へのケアは、学科担当スタッフが関係学科教員と緊密に連絡を取り、対応している。 【2019 年度】評価：A 2020 年 3 月卒業生の就職内定率は、97.2%（2020. 4. 20 現在）を実現しており、個別面談件数は年間約 4000 件である。就活生へのコンタクトは、キャリア支援センター内での個別相談を柱にしているが、来所できない学生へのケアは、学科担当スタッフが関係学科教員と緊密に連絡を取り対応している。 【2020 年度】評価：A 2021 年 3 月卒業生の就職内定率は、98.0%（2021. 4. 1 現在）を実現しており、個別面談件数は年間約 3500 件である。新型コロナウイルス感染拡大により多くの企業の採用活動が一時的に止まるなど厳しい環境ではあったが、その間もオンライン面談へ切り替えて就職相談業務を継続することができた。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

3) 求人受付システムの構築（求人受付NAV I の導入） ※年間利用料 918,000 円（2018 年度より）	【2017 年度】評価：B 2 月より WEB 求人の受付をスタート。JNET に蓄積された求人データの一部（県内企業が中心）を出力し、掲示している。学生は、自分の携帯から IC-求人 NAVI を使い、大学に来ている求人の検索や面談の予約、学内企業説明会の予約等ができるようになった。 【2018 年度】評価：A システム導入の当初の目的は完了した。（求人受付システム稼働、携帯からの面接予約可等）
4) 求人受付システム（求人受付NAV I）の運用・利用率を高める。（学生・教職員）（年間利用料 918,000 円）	【2019 年度】評価：B 学生は、自分のスマホから IC-NAVI（求人サイト）にアクセスし、登録されている求人の検索や面談の予約等ができるようになっている。しかし、その他の機能（進路希望登録等）については、十分活用できていないので、利用率を高めるための支援をしていきたい。 【2020 年度】評価：B システムを導入して数年が経過し、各企業の選考状況を後輩のために伝える「就職活動体験記」も情報が蓄積され、学生たちに有用な情報として活用されるようになってきた。また、従来の IC-UNIPA での配信に加え、本システムの機能にある「お知らせ」や「トピックス」も学生へのイベント告知等に活用している。
5) インターンシップ等のマッチング強化（社会経験の推奨）	【2019 年度】評価：B 2019 年度より前期・インターンシップ準備講座を夏季インターンシップ前に実施した。インターンシップの重要性が高まる状況の中、ガイド等を作成し学生に参加を促したが、授業等の重複があり講座の参加者数は期待していたほど多く集まらなかった。実際のインターンシップへの参加者数は年間 142 名、総参加件数は 381 件となった。今後の課題として、インターンシップ後のフォロー（報告・分析）をしっかりと行っていきたい。 【2020 年度】評価：B 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、前期・インターンシップ準備講座は実施することができた。しかし、夏季インターンシップ事前イベントは全て中止、企業側もインターンシップ見合わせ、学生側も感染リスクを恐れて参加を見送ることも多かった。秋冬以降に動きが活性化してきたものの、コロナ禍において学生と企業のマッチングの強化を図るには困難な環境であった。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：カウンセリング子育て支援センター

1) 学生相談等担当専門職としてのカウンセラー雇用	【2019 年度】評価：C 有資格者を専門職「心理相談員」として雇用できたことは、大きな一歩であったが、国家資格「公認心理師」学内実習施設として、継続性を持って院生教育に当ることのできる人材を確保するためには、長期的な視点に立った雇用計画が必要になる。 【2020 年度】評価：C 専任常勤の心理相談員の雇用は実現できなかったが、十分な資格・職歴のある非常勤心理相談員の雇用を認められた。心理相談員・教員スタッフとの連携・協働を図り、本センターとして一貫した継続性のある教育を行う体制を整備していくことが、今後の大きな課題となる。
---------------------------	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：庶務課

アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 業務知識の早期修得（外部研修の積極的参加推進）	【2017 年度】評価：A 学校法人会計研修、年末調整研修および私学共済研修など、庶務課業務に必要な知識修得のために、庶務課職員を外部研修に参加させることができた。理解力を高めるため次年度も継続とする。 【2018 年度】評価：A 学校法人会計研修、年末調整研修および私学共済研修など、庶務課業務に必要な知識修得のために、庶務課職員を外部研修に参加させることができた。継続して研修参加をし、一定程度の業務知識は修得できたものと思われるため次年度以降は研修参加意思を確認しながら継続していく。 【2019 年度】評価：A 学校法人会計研修、年末調整研修および私学共済研修など、庶務課業務に必要な知識修得のために、庶務課職員を外部研修に参加させることができた。継続して研修参加をし、一定程度の業務知識は修得できたものと思われるため次年度以降も研修参加意思を確認しながら継続していく。 【2020 年度】評価：A 今年度はコロナ禍により外部研修が中止されるなど制限があったものの、年末調整研修のみオンラインにて参加した。例年参加している、会計研修、年末調整研修および私学共済研修は、庶務課業務に必要な知識修得のために次年度以降、研修制度が開催されるならば積極的に参加させる考えである。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2)業務の効率化促進（前年度残業時間時間削減）	【2017 年度】評価：B 業務の効率化への取り組みについて課員の意識を変えることを 2017 年度の目標とし、この部分については意識の浸透はできつつある。正確性や可視化も含めてさらに業務の効率化意識を高めることを目指すため、次年度も継続とする。 【2018 年度】評価：B 業務の効率化への取り組みについて課員の意識を変えることを 2018 年度も継続目標とし、意識の浸透はできていると思われる。次年度以降は効率性だけでなく正確性やワークシェアなどへの意識浸透を目指し、継続とする。 【2019 年度】評価：A 業務の効率化への取り組みについて課員の意識を変えることを 2019 年度も継続目標とし、意識の浸透はできていると思われる。次年度以降も継続とする。 【2020 年度】評価：A 業務の効率化への取り組みについて課員の意識を変えることは浸透したものとする。次年度以降も継続するが、目標設定とせず、業務の一環として取り組んでいく。
-------------------------	---

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

【認定こども園】

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：認定こども園

マスタープラン	
安定的な園児数確保に向けた方策の策定・実行	
最終目標	○時代のニーズに合った広報活動を通して、園舎、園庭の環境や、安全・安心なこども園をアピールしていく。 ○入園につながる未就園児対象の保育の定着を確実にする。 ○人口動態を把握しつつ、保護者層の集まる街の行事に参加し、知名度を上げる。
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 入園案内、広報紙、ホームページ、看板、掲示板等の充実	【2016 年度】評価：B わかり易い入園案内の作成に更に努めていく。ホームページは更にスピード感を持ってリニューアルしていく。駐車場等における看板の充実を目指す。各々の園の特色を生かした掲示板の活用を更に進めていく。 【2017 年度】評価：B 入園案内について、業者を替え価格を抑えながら、より良いものが作成できた。ホームページについて 2017 年度中にリニューアルの準備を行った。 【2018 年度】評価：A 子育て支援事業の案内や園内の行事毎の写真を掲載するなど新しくなったホームページを積極的に活用した。 【2019 年度】評価：A 入園案内を見開き 1 枚とし、見やすくした。旧名称のままであったせいじ園看板を新調した。ホームページの活用がより地域に定着し、子育て支援事業への参加等に役立った。 【2020 年度】評価：A 見学会の開催と願書配布開始日の新聞折り込み広告を行い、見学会の参加者や入園者の増加に効果が見られた。
2) 園庭の環境を生かした花壇等の整備	【2016 年度】評価：C 四季が感じられるクラスごとの花壇の充実を試みた。今後花壇の広さに応じて花壇の整備、苗の数を増加していきたい。 【2017 年度】評価：B 花壇内の石を掘り起し、土壌の改良を行い花苗の増加を行った。より見栄えのする、季節感の感じられる花壇の整備に努める。 【2018 年度】評価：B 花壇内の除草作業を行い季節感の感じられる草花を植え付け、さらにプランターを用意してクラスごとの花を配置するなどした。学園メインストリートから展望されるみらい園門前の花壇の整備に努める。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 園庭の花壇やプランターに季節の草花を育てるほか、せいじ園ではフェンスを利用してブドウを栽培し、収穫した。また、せいじ園では園内の小さな空き地を利用し、手作り花壇を作った。 【2020 年度】評価：A せいじ園においては季節の草花の栽培の他、ぶどう、みかん等実のなる木の収穫を行い教育上の効果が得られた。また、せいじ園花壇内に聖句の石碑を設置した。
3) 園舎内外の安全点検（総合遊具や樹木管理を含む）	【2016 年度】評価：C 総合施設の経年変化を見据えて、安全点検を更に充実していきたい。年数のたった樹木には、安全面に配慮しながら、造園業者の助言を仰ぎ、維持管理に努めていく。 【2017 年度】評価：B せいじ園の教室・廊下等の壁紙補修、出入り口扉の修繕を行った。また、園庭の外に張り出した桜の枝の伐採等を行った。今後も両園の施設、樹木、遊具の点検を行い、安全に配慮して行く。 【2018 年度】評価：A 専門業者に遊具の点検を依頼し、遊具の安全を確認する。 【2019 年度】評価：A せいじ園では玄関出入り口の修繕を行った。みらい園では総合遊具の補修、ブランコの点検を行った。今後も遊具の安全点検、樹木の安全上の手入れを行う。 【2020 年度】評価：A 両園とも業者による有料の遊具点検を初めて行った。より入念な点検を行い、今後の遊具の補修の指針となった。みらい園の築山は足場の傷みにより撤去した。再建については今後の検討課題とする。また、みらい園では駐車場側に北門を設置した。
4) 保護者の声を生かした行事づくり	【2016 年度】評価：B 保護者の声を生かした活動が大分進められた。みらい園では、卒園式で着用するガウンを新調することができた。更に、各園の特色を生かした行事づくりを進めていく。 【2017 年度】評価：B みらい園では前年度のガウン新調に続き 2017 年度に帽子を新調できた。保護者の会の負担軽減をはかりながらも、保護者の要望に耳を傾け、特色ある行事づくりを進めて行く。 【2018 年度】評価：A 保護者の会総会や自己点検評価等で保護者からの意見や要望に耳を傾け、こども園らしい行事をみつきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2019 年度】評価：A 保護者の負担軽減のため、保護者の会の活動の縮小を進めた。これにより保護者の声が届きにくくなることが無いよう配慮していく。 【2020 年度】評価：A 新型コロナの影響により多くの行事が変更を余儀なくされたが、保護者アンケートにより保育参観の強い希望があることが判明した。年度末に年長児クラスのみ参観を行い好評であった。保護者の会の活動縮小は入園を考える層に情報が広まっており、効果があったと考えられる。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：認定こども園

マスタープラン	優秀な保育教諭を確保し、育成するためのシステム作りと実行
最終目標	○理事会、大学等との連携の下優秀な保育教諭を確保する方策を確立する。 ○大学の国際交流の実績を踏まえ、海外の幼児教育保育関係者との交流の機会を持つ。 ○経験年数に応じた研修の工程を関係機関との連携の下、構築する。
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 保育教諭確保につながる勤務環境の調整	【2016 年度】評価：B 非常勤講師・保育士の時給の値上げが大分進められた。保育教諭の確保を確実にし、休憩時間の保障に努めた。 【2017 年度】評価：B 休憩時間の改善が図られ職員の勤務環境が改善された。非常勤講師・保育士の新規が施行され、より安定した雇用が可能となった。 【2018 年度】評価：B 処遇改善手当支給に向けた規程の整備を行い、年度末に一時金として支給することができた。こども園で働く教職員の賃金改善を行ったことで働く意欲が増し、意識改革に繋がった。志願者から見て周囲の施設との比較に耐える賃金体系について検討する。 【2019 年度】評価：B 特契以上の教員については協定書を交わし、休日労働、残業の基準ができた。勤務環境の改善につなげたい。 【2020 年度】評価：A 「シフト制」の導入により勤務の公平性がより改善された。また残業の制度化により業務の効率化が進んだ。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

2) 連携にふさわしい海外の教育保育施設の調査	【2016 年度】評価：C 海外の施設との幼児画の交換ができた。今後更に調査を進め、継続的な交流ができていくことを目指していく。 【2017 年度】評価：B フィンランドにおける研修に専任保育教諭 1 名を派遣した。報告によって研修結果を共有した。海外研修を継続的に実施することで専任教員のスキルアップに繋げたい。 【2018 年度】評価：A 前年度に引き続きフィンランドの幼児教育の現場研修をすることができた。研修結果は園内の教員が共有しており、今後の保育活動に生かされる。今後もこの研修を継続し教員のスキルアップを図りたい。 【2019 年度】評価：A 前年度に引き続きフィンランドの幼児教育の現場研修をすることができた。今後もこの研修を継続し教員のスキルアップを図りたい。 【2020 年度】評価：E 新型コロナの影響により海外研修は実施されず、代替の研修等も行われなかった。よって今回単年度としての評価は「E」とした。状況が改善され次第、研修の継続を検討したい。
3) これまでの研修実績の見直し	【2016 年度】評価：B 園内研究会は年 1 回とし、中身の充実に努めた。外部団体の研修会については、内容を吟味し、業務に支障のない範囲のものを選択した。今後、情報収集に努め、本園に役立つ研修会の参加に努める。 【2017 年度】評価：B 11 月に園内研究会を行った。外部の研修会については今後も業務に支障のないよう吟味しつつ、情報の共有に努める。 【2018 年度】評価：B 「研究紀要」の存続について検討し、保育者の業務に支障のない研修のあり方について工夫する。 【2019 年度】評価：B 「研究紀要」の刊行終了を決めた。より保育者に負担の少ない研修の在り方を検討していく。 園内研究会を行った。今年度は地域の小学校にも参加を呼びかけ、幼小連携に努めた。 保育者は長期休暇中を中心に外部研修に参加。数名はキャリアアップ講習会に参加し、スキルアップに努めた。 【2020 年度】評価：B 園内研究会は新型コロナの影響により両園合同ではなく各園での開催とした。また近隣小学校への参加呼びかけも行わなかった。外部研修も中止されたものが多かった。そのような中でも情報の共有に努めた。
4) キリスト教保育をテーマとした園内研修の実施	【2016 年度】評価：C 講師との連携のもと、職員会の中での園内研修が実施できた。更に連携を深め、回数を増加していきたい。

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

	【2017 年度】評価：B 職員会にチャプレンを招きキリスト教保育に関する研修を行った。 【2018 年度】評価：B 年度初めの職員会において、チャプレンによるキリスト教主義についてお話しいただいた。新人からベテランまで学園の教育理念をここに刻むことができた。 【2019 年度】評価：B 年度初めの職員会においてチャプレンよりキリスト教主義についてお話しいただいた。保育のシフト内での参加のため全員参加とならないことが課題である。 【2020 年度】評価：A 年度初めの職員会においてチャプレンよりキリスト教主義保育についてお話しいただいた。従前より行われている月刊「キリスト教保育」の回覧について、自己点検のための職員アンケートからその有用性がうかがわれた。
--	---

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：認定こども園

マスタープラン	総合学園の中での、特に大学と連携した教育保育・研究の充実（特色ある表現教育等）
最終目標	○大学教員の協力を得て、学びの多い園内研究会や公開保育を実施する。 ○大学と連携した特色ある表現教育研究実践集を発刊する。
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 研究紀要を利用した研究会の実施	【2016 年度】評価：E 全体での研究会の時間の確保が難しいため、各自の研究にゆだねて、中止とした。
2) 公開保育の記録集の発刊	【2016 年度】評価：D 記録集に載せる充実した保育実践を選択することができた。発刊にいたる作業を進めていく。 【2017 年度】評価：A 3月20日付で「平成29年度保育実践集 保育って素晴らしい～保育者たちの想いをつなぐ～」を発刊し、本プランは終了とする。
3) 表現教育についての勉強会	【2016 年度】評価：B 大学教員の協力のもと、3歳、4歳、5歳児対象の表現教育を実施できた。今年度は3つの領域【陶芸、昔話語り、音楽】に広げた。今後、勉強会につながる記録作りに努めていく。 【2017 年度】評価：B

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：認定こども園

	従来通りの表現教育を実施できた。 【2018年度】評価：A 大学教員（文学部）の協力のもと従来通りの表現教育を実施することができた。今後も継続することはもちろんだが、他学部との協力を探していきたい。 【2019年度】評価：A 大学教員の協力のもと表現教育を実施することができた。3歳児対象の内容は本学教員の異動のため他大学より講師を招いて行った。 【2020年度】評価：A 昨年同様の表現教育の活動を実施したが、美術分野では陶芸体験に代わりおもちゃ作りを行った。ユニークな内容であり、保育者にとっても大いに参考になった。
--	--

アクションプラン・進捗状況・実行結果

部署名：認定こども園

マスタープラン	「子育て支援」を軸とした地域連携の強化（子育て世代とシニア世代をつなぐ存在に）
最終目標	○学園子育て支援を含む地域の子育て支援事業に積極的ににかかわる。 ○地域のシニア世代が訪れることのできる環境の整備をする。 ○様々な世代の人々との交流を促進する。
アクションプラン	実行結果（達成状況も踏まえる）
1) 学生のボランティアを活用した子育て支援の実施（せいじ園の園友祭への参加ほか）	【2016年度】評価：A 学生の保育力が発揮され、子育て支援が実施できた。次年度も同様に実施し、個々の学生のボランティアの希望にも応えていく 【2017年度】評価：A 高等学校JRC、インタラクティブがせいじ園において活動を行った。その他大学生のボランティアが多数訪れ子育て支援に協力した。今後、発展的に3)（2018年度アクションプラン）の項目へ移行し、より広い世代、立場の人々と園児との交流に努める。
2) シニア世代と園児との交流の促進	【2016年度】評価：B 地域コミュニティセンターの方や日立百年塾子育て支援部会の方々との交流が実施された。孫と遊ぶ会や行事を通して、後援会役員の方々を含めたシニア世代との交流を更に深めていく。 【2017年度】評価：B

※評価 A：90%以上達成 B：75%程度達成 C：50%達成 D：25%程度達成 E 10%以下の達成